

東京都中小企業業種別経営動向調査報告書

平成 25 年度調査

(平成 24 年 4 月期～平成 25 年 3 月期決算)



東京都産業労働局

目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	2
2	調査の対象と方法	2
(1)	調査の対象	2
(2)	調査の方法	2
3	調査対象企業及び集計方法	2
(1)	業種と業種区分	2
(2)	調査対象企業数	2
(3)	集計対象企業	2
(4)	集計方法	3
(5)	従業者規模の集計区分	3
4	調査の対象とする決算期	3
5	経営比率、損益構成の算出方法	6
(1)	主要勘定科目の説明	6
(2)	経営比率及び損益構成の算式	13
(3)	黒字企業と赤字企業	23
6	本報告書利用上の留意点	23
(1)	経営比率の見方	23
(2)	符号の用法	23
II	回答企業の概要と経営環境変化	25
1	回答企業の属性	26
(1)	従業者数の規模別構成	26
(2)	代表者の年齢	27
(3)	従業員の平均年齢	28
2	経営変化の要因と経営状況	29
(1)	売上高の変化に影響を与えた外部要因	29
(2)	利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容	30
(3)	資金繰り	31
(4)	現預金残高の水準に対する認識	32
(5)	設備や事業への投資姿勢	33
(6)	借入残高(回答決算期の1期前比)	34
(7)	金融機関の貸出態度	35

Ⅲ 製造業	37
1 製造業の経営動向(総平均)	38
(1) 経営比率の特徴	38
(2) 損益構成(費用構成)の特徴	38
(3) 黒字企業と赤字企業	38
2 製造業の収益性、損益構成概要	40
(1) 売上高増加率	40
(2) 総資本経常利益率	40
(3) 売上高営業利益率	42
(4) 売上高経常利益率	42
(5) 販売管理費比率	42
3 製造業の生産性概要	44
(1) 従業者1人当たり年間加工高	44
(2) 従業者1人当たり人件費	44
(3) 加工高対人件費比率	44
4 製造業の流動性・安全性概要	46
(1) 流動比率	46
(2) 当座比率	46
(3) 自己資本比率	46
5 製造業の業種別経営比率	48
11003 織物・染色整理・ニット製造業	49
11600 外衣・シャツ製造業	50
12002 製材・木箱製造業	51
20002 かばん・袋物製造業	51
32803 生活雑貨品製造業	52
13100 家具製造業	53
13300 建具製造業	53
24450 建築金物製造業	54
14400 紙製品製造業	55
14500 紙製容器製造業	55
15100 印刷業	56
15200 写真製版業	57
15310 製本業	57
16000 化学工業	58
18000 プラスチック製品製造業	59
19330 工業用ゴム製品製造業	59
21000 窯業・土石製品製造業	60

22000	鉄鋼業	61
23000	非鉄金属製造業	61
24200	洋食器・刃物・金物製造業	62
24401	板金業	63
24520	金属プレス加工業	63
24610	金属塗装業	64
24640	電気メッキ業	65
24800	ねじ製造業	65
24920	ばね製造業	66
25920	バルブ製造業	67
26000	生産用機械器具製造業	67
25300	一般産業機械製造業	68
26910	金型製造業	69
31130	自動車部品製造業	69
27304	計量・測定・分析・試験機製造業	70
27400	医療用機器製造業	71
27500	光学機械器具製造業	71
29400	電球・電気照明器具製造業	72
29700	電気計測器製造業	73
28000	電子部品・デバイス・電子回路製造業	73
9000	食料品製造業	74
10000	飲料製造業	75
32500	がん具・運動用具製造業	75
6	製造業の業種区分別経営比率	76
7	製造業の従業者規模別経営比率	78
IV	卸売業	79
1	卸売業の経営動向(総平均)	80
(1)	経営比率の特徴	80
(2)	損益構成(費用構成)の特徴	80
(3)	黒字企業と赤字企業	80
2	卸売業の収益性、損益構成概要	82
(1)	売上高増加率	82
(2)	総資本経常利益率	82
(3)	売上高営業利益率	84
(4)	売上高経常利益率	84
(5)	販売管理費比率	84
3	卸売業の生産性概要	86

(1)	従業者 1 人当たり年間売上総利益	86
(2)	従業者 1 人当たり人件費	86
(3)	売上総利益対人件費比率	86
4	卸売業の流動性・安全性概要	88
(1)	流動比率	88
(2)	当座比率	88
(3)	自己資本比率	88
5	卸売業の業種別経営比率	90
51130	織物卸売業	91
51200	衣料品卸売業	92
51320	くつ・履物卸売業	93
51390	装身具・身の回り品卸売業	93
52102	青果卸売業	94
52200	食料・飲料卸売業	95
55200	医薬品・化粧品卸売業	95
55940	がん具・人形卸売業	96
53100	セメント・建材卸売業	97
54190	管工機材卸売業	97
55100	家具・建具・じゅう器卸売業	98
53210	塗料卸売業	99
53400	鉄鋼卸売業	99
53500	非鉄金属卸売業	100
55910	ねじ卸売業	101
54100	産業機械器具卸売業	101
54300	電気機械器具卸売業	102
54930	医療用機器卸売業	103
6	卸売業の業種区分別経営比率	104
7	卸売業の従業者規模別経営比率	106
V	小 売 業	107
1	小売業の経営動向(総平均)	108
(1)	経営比率の特徴	108
(2)	損益構成(費用構成)の特徴	108
(3)	黒字企業と赤字企業	108
2	小売業の収益性、損益構成概要	110
(1)	売上高増加率	110
(2)	総資本経常利益率	110

(3) 売上高営業利益率	112
(4) 売上高経常利益率	112
(5) 販売管理費比率	112
3 小売業の生産性概要	114
(1) 従業者1人当たり年間売上総利益	114
(2) 従業者1人当たり人件費	114
(3) 売上総利益対人件費比率	114
4 小売業の流動性・安全性概要	116
(1) 流動比率	116
(2) 当座比率	116
(3) 自己資本比率	116
5 小売業の業種別経営比率	118
57100 呉服・寝具小売業	119
57002 男子・婦人・子供服小売業	120
57400 くつ・履物小売業	121
57930 生活用品・雑貨小売業	121
60002 時計・宝飾・眼鏡小売業	122
58910 コンビニエンスストア	123
58500 酒類小売業	123
58300 食肉小売業	124
58400 鮮魚小売業	125
58200 野菜・果物小売業	125
60320 医薬品小売業	126
60640 紙・文房具小売業	127
59200 自転車小売業	127
60200 荒物・金物・他じゅう器小売業	128
59310 電気機械器具小売業	129
60610 書籍・雑誌小売業	129
60702 スポーツ用品・がん具小売業	130
6 小売業の業種区分別経営比率	132
7 小売業の従業者規模別経営比率	134
VI 生活支援サービス業	135
1 生活支援サービス業の経営動向(総平均)	136
(1) 経営比率の特徴	136
(2) 損益構成(費用構成)の特徴	136
(3) 黒字企業と赤字企業	136

2	生活支援サービス業の収益性、損益構成概要	138
	(1) 売上高増加率	138
	(2) 総資本経常利益率	138
	(3) 売上高営業利益率	140
	(4) 売上高経常利益率	140
	(5) 販売管理費比率	140
3	生活支援サービス業の生産性概要	142
	(1) 従業者1人当たり年間売上総利益	142
	(2) 従業者1人当たり人件費	142
	(3) 売上総利益対人件費比率	142
4	生活支援サービス業の流動性・安全性概要	144
	(1) 流動比率	144
	(2) 当座比率	144
	(3) 自己資本比率	144
5	生活支援サービス業の業種別経営比率	146
	78100 クリーニング業	147
	78200 理容業	148
	78300 美容業	149
	79100 旅行業	149
	68200 不動産代理・仲介業	150
	75100 旅館業	151
	76000 飲食業	151
6	生活支援サービス業の従業者規模別経営比率	152
VII	企業支援サービス業	153
1	企業支援サービス業の経営動向(総平均)	154
	(1) 経営比率の特徴	154
	(2) 損益構成(費用構成)の特徴	154
	(3) 黒字企業と赤字企業	154
2	企業支援サービス業の収益性、損益構成概要	156
	(1) 売上高増加率	156
	(2) 総資本経常利益率	156
	(3) 売上高営業利益率	158
	(4) 売上高経常利益率	158
	(5) 販売管理費比率	158

3	企業支援サービス業の生産性概要	160
	(1) 従業者1人当たり年間売上総利益	160
	(2) 従業者1人当たり人件費	160
	(3) 売上総利益対人件費比率	160
4	企業支援サービス業の流動性・安全性概要	162
	(1) 流動比率	162
	(2) 当座比率	162
	(3) 自己資本比率	162
5	企業支援サービス業の業種別経営比率	164
	39100 ソフトウェア業	165
	39200 情報処理・提供サービス業	166
	40100 インターネット附随サービス業	167
	41100 映像情報制作・配給業	167
	41400 出版業	168
	44000 運送業	169
	70220 建設機械器具賃貸業	169
	72600 デザイン業	170
	73100 広告業	171
	88000 廃棄物処理業	171
	89100 自動車整備業	172
	91100 職業紹介業	173
	91200 人材派遣業	173
	92210 ビルメンテナンス業	174
6	企業支援サービス業の従業者規模別経営比率	175
VIII	調査票	177
	製造業	178
	卸売業	182
	小売業	186
	生活支援サービス業	190
	企業支援サービス業	194

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、都内中小企業の経営活動の実態を決算書の数値によって把握し、業種ごとの平均的な経営比率、損益構成を算出したものである。これにより都内中小企業者の経営合理化の参考に供するとともに、中小企業施策等の参考資料とすることを目的とする。

2 調査の対象と方法

(1) 調査の対象

「日本標準産業分類」小分類、細分類をベースとして 96 業種を選定し、その業種に該当する都内中小企業を調査の対象とした。中小企業の範囲は中小企業基本法の定義により以下のとおりである。

ア 製造業

資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下又は従業員数 300 人以下の法人

イ 卸売業

資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下又は従業員数 100 人以下の法人

ウ 小売業

資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下又は従業員数 50 人以下の法人

エ サービス業(生活支援サービス業、企業支援サービス業)

資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下又は従業員数 100 人以下の法人

(ただし、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は製造業の範囲と同じ)

(2) 調査の方法

調査対象企業に調査票を送付し、当該企業で記入の上、郵送で回収した。また経営比率算出の依頼を受けた企業などから郵送を経ず直接回収した調査票もある。

3 調査対象企業及び集計方法

(1) 業種と業種区分

本年度の調査対象 96 業種の内訳は、製造業 40 業種、卸売業 18 業種、小売業 17 業種、生活支援サービス業 7 業種、企業支援サービス業 14 業種である。

このうち、製造業、卸売業、小売業において経営内容・経営環境・業態が類似する業種をまとめ、製造業 7 業種区分、卸売業 6 業種区分、小売業 5 業種区分に分類した(図表 I-2 参照)。

(2) 調査対象企業数

本年度の調査においては、製造業 1,420 企業、卸売業 745 企業、小売業 818 企業、生活支援サービス業 330 企業、企業支援サービス業 837 企業を対象として合計 4,150 企業に調査票を配布した。宛先不明等を除いた有効発送数は 4,009 である。

(3) 集計対象企業

集計において、回収した調査票の記載内容を点検して、

ア 中小企業に該当しないもの

イ 対象業種に該当しないもの

ウ 回答内容が不備なもの

エ 転廃業

オ 集計対象決算期が異なるもの

等を除外した。

本年度調査では、有効発送数 4,009 に対し、有効回答数は 1,333、有効回答率は 33.3%となった。これに直接回収した調査票 69 を加え、集計対象企業数は計 1,402 である(図表 I-2 参照)。

(4) 集計方法

集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を集計し平均する単純平均によるものである。

(5) 従業者規模の集計区分

業種別の従業者規模の集計区分は以下のとおりである。

ア 製造業及び企業支援サービス業

1～10 人、11～30 人、31～50 人、51～100 人、101 人以上

イ 卸売業

1～5 人、6～10 人、11～20 人、21～50 人、51 人以上

ウ 小売業及び生活支援サービス業

1～3 人、4～6 人、7～10 人、11～20 人、21 人以上

4 調査の対象とする決算期

平成 24 年 4 月から 25 年 3 月までに行われた決算を対象とする。つまり(決算日における資産の状態を示す)貸借対照表は 24 年 4 月時点のものから 25 年 3 月時点のものが対象となり、(1 年間の経営成績を示す)損益計算書や製造原価報告書は各企業の決算月の違いにより、23 年 5 月から 25 年 3 月までの経営活動が対象となっている。参考までにこの期間の国内外の主な動きを示す。

図表 I-1 平成 23 年 5 月から 25 年 3 月までの国内外の主な動き

平成 23 年	7 月	サッカー女子W杯、なでしこジャパン初優勝
	10 月～	タイで大洪水、日系企業の生産に打撃
	〃	超円高、円が戦後最高値を更新(1ドル=75円台)
平成 24 年	11 月～	欧州の財政危機が拡大、各国の政権交代相次ぐ
	2 月	東京スカイツリー完成(5月開業)
	7 月～	東京電力が実質国有化。電力各社料金値上げへ
	8 月	社会保障・税一体改革関連法成立。消費税 2 段階で 10%へ
	〃	ロンドン五輪で日本が過去最多の 38 個のメダルを獲得
	11 月	米大統領選挙でオバマ氏が再選
	〃	中国で習近平氏の新指導部発足
	12 月	iPS細胞を開発した山中教授がノーベル生理学・医学賞を受賞
平成 25 年	〃	衆議院議員選挙で自民党、公明党が政権奪還。第 2 次安倍内閣発足
	3 月	安倍首相が環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への交渉参加を正式表明
〃	〃	(参考)3月末為替相場：1ドル=94円台

図表 I-2 経営動向調査の業種区分、業種、集計対象企業数内訳表

業種区分		業種コード	業種名	集計対象企業数(社)	
製 造 業 (7 業 種 区 分)	①衣料・身の回り品 (5業種)	11003	織物・染色整理・ニット製造業 ^{注1}	11	小計 43
		11600	外衣・シャツ製造業 ^{注2}	12	
		12002	製材・木箱製造業	6	
		20002	かばん・袋物製造業 ^{注3}	3	
		32803	生活雑貨品製造業	11	
	②住宅・建物 (3業種)	13100	家具製造業	16	小計 35
		13300	建具製造業	6	
		24450	建築金物製造業	13	
	③紙・印刷 (5業種)	14400	紙製品製造業	9	小計 66
		14500	紙製容器製造業	10	
15100		印刷業	31		
15200		写真製版業	6		
15310		製本業	10		
④材料・部品 (14業種)	16000	化学工業 ^{注4}	24	小計 193	
	18000	プラスチック製品製造業	22		
	19330	工業用ゴム製品製造業	18		
	21000	窯業・土石製品製造業 ^{注5}	11		
	22000	鉄鋼業 ^{注6}	6		
	23000	非鉄金属製造業 ^{注7}	22		
	24200	洋食器・刃物・金物製造業 ^{注8}	5		
	24401	板金業	11		
	24520	金属プレス加工業	19		
	24610	金属塗装業	3		
	24640	電気メッキ業	20		
	24800	ねじ製造業	11		
	24920	ばね製造業	13		
25920	バルブ製造業	8			
⑤一般・精密機械等 (7業種)	26000	生産用機械器具製造業	26	小計 133	
	25300	一般産業機械製造業	41		
	26910	金型製造業	10		
	31130	自動車部品製造業	16		
	27304	計量・測定・分析・試験機製造業 ^{注9}	15		
	27400	医療用機器製造業	17		
	27500	光学機械器具製造業	8		
	28000	電子部品・デバイス・電子回路製造業 ^{注10}	21		
⑥電気機器 (3業種)	29400	電球・電気照明器具製造業	13	小計 47	
	29700	電気計測器製造業	13		
	28000	電子部品・デバイス・電子回路製造業 ^{注10}	21		
⑦その他 (3業種)	9000	食料品製造業	25	小計 44	
	10000	飲料製造業	8		
	32500	がん具・運動用具製造業	11		
製造業 (40業種)				合計	561

注1 平成25年度より「織物製造業」「染色整理業」「ニット製造業」を統合し「織物・染色整理・ニット製造業」とした。

注2 平成25年度より「婦人・子供服製造業」の名称を「外衣・シャツ製造業」と変更した。

注3 平成25年度より「かばん製造業」の名称を「かばん・袋物製造業」と変更した。

注4 平成25年度より「塗料製造業」の名称を「化学工業」と変更した。

注5 平成25年度より「コンクリート製品製造業」の名称を「窯業・土石製品製造業」と変更した。

注6 平成25年度より「鍛工品製造業」の名称を「鉄鋼業」と変更した。

注7 平成25年度より「電線・ケーブル製造業」「非鉄金属鋳物製造業」を統合し「非鉄金属製造業」とした。

注8 平成25年度より「刃物製造業」の名称を「洋食器・刃物・金物製造業」と変更した。

注9 平成25年度より「試験機製造業」の名称を「計量・測定・分析・試験機製造業」と変更した。

注10 平成25年度より「プリント配線基板製造業」の名称を「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と変更した。

業種区分		業種コード	業種名	集計対象企業数(社)	
卸売業 (6業種区分)	①衣料・身の回り品 (4業種)	51130	織物卸売業	16	小計 69
		51200	衣料品卸売業	22	
		51320	くつ・履物卸売業	10	
		51390	装身具・身の回り品卸売業	21	
	②食料品 (2業種)	52102	青果卸売業	20	小計 42
		52200	食料・飲料卸売業	22	
	③日用雑貨 (2業種)	55200	医薬品・化粧品卸売業	10	小計 21
		55940	がん具・人形卸売業	11	
	④建築・住宅関連 (3業種)	53100	セメント・建材卸売業	11	小計 41
		54190	管工機材卸売業	11	
		55110	家具・建具・じゅう器卸売業	19	
	⑤化学・金属材料 (4業種)	53210	塗料卸売業	24	小計 57
		53400	鉄鋼卸売業	11	
		53500	非鉄金属卸売業	11	
		55910	ねじ卸売業	11	
	⑥機械器具 (3業種)	54100	産業機械器具卸売業	23	小計 62
		54300	電気機械器具卸売業	25	
		54930	医療用機器卸売業	14	
卸売業 (18業種)				合計	292
小売業 (5業種区分)	①衣料・身の回り品 (5業種)	57100	呉服・寝具小売業	8	小計 48
		57002	男子・婦人・子供服小売業 ^{注11}	11	
		57400	くつ・履物小売業	8	
		57930	生活用品・雑貨小売業	12	
		60002	時計・宝飾・眼鏡小売業	9	
	②食料品 (5業種)	58910	コンビニエンスストア	8	小計 48
		58500	酒類小売業	14	
		58300	食肉小売業	10	
		58400	鮮魚小売業	9	
	③日用雑貨 (2業種)	58200	野菜・果物小売業	7	小計 38
		60320	医薬品小売業	20	
	④耐久消費財 (3業種)	60640	紙・文房具小売業	18	小計 26
		59200	自転車小売業	14	
		60200	荒物・金物・他じゅう器小売業	6	
	⑤余暇関連 (2業種)	59310	電気機械器具小売業	6	小計 23
		60610	書籍・雑誌小売業	10	
	60702	スポーツ用品・がん具小売業 ^{注12}	13	合計	183
生活支援サービス業 (7業種)		78100	クリーニング業	12	合計 81
	78200	理容業	13		
	78300	美容業	15		
	79100	旅行業	14		
	68200	不動産代理・仲介業	7		
	75100	旅館業	7		
	76000	飲食業	13		
企業支援サービス業 (14業種)		39100	ソフトウェア業	60	合計 285
	39200	情報処理・提供サービス業 ^{注13}	13		
	40100	インターネット附随サービス業	6		
	41100	映像情報制作・配給業 ^{注14}	9		
	41400	出版業	20		
	44000	運送業	29		
	70220	建設機械器具賃貸業	26		
	72600	デザイン業	12		
	73100	広告業	21		
	88000	廃棄物処理業	31		
	89100	自動車整備業	15		
	91100	職業紹介業	11		
	91200	人材派遣業	16		
	92210	ビルメンテナンス業	16		
全業種 (96業種)				総合計	1,402

注11 平成25年度より「紳士服小売業」の名称を「男子・婦人・子供服小売業」と変更した。

注12 平成25年度より「スポーツ用品・がん具小売業」を新規分析対象とした。

注13 平成25年度より「情報処理業」の名称を「情報処理・提供サービス業」と変更した。

注14 平成25年度より「映像情報配信業」の名称を「映像情報制作・配給業」と変更した。

5 経営比率、損益構成の算出方法

(1) 主要勘定科目の説明

ア 製造業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金及び預金	…………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	…………	金融手形を除き、通常の商取引の結果生じた手形上の債権額で、取引不能見込額(貸倒引当金)を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額 (注)ここでいう金融手形とは、通常の商取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう
売掛金	…………	通常の商取引の結果生じた営業上の未収金で、取立不能見込額(貸倒引当金)を控除した額
製品及び商品	…………	製品(副産物、作業屑、販売可能な半製品を含む)、商品(未着品、積送品を含む)の製造原価又は商品仕入原価
仕掛品	…………	生産のために現に仕掛かり中のものの原価
原材料・貯蔵品	…………	原材料及び買入部品の在庫額。また消耗品、貯蔵品の製造原価又は商品仕入原価
その他の流動資産	…………	上記項目以外の流動資産(短期前払費用、一時所有の有価証券等)

固定資産

有形固定資産	…………	固定資産のうち、土地・建物や設備資産等有形の資産
設備資産	…………	機械装置、船舶、車両・運搬具、工具等の減価償却累計額を控除した額。ただし、投資等に属するものは除く
その他の固定資産	…………	固定資産のうち、有形固定資産以外の合計額(無形固定資産、投資その他の資産)

繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

流動負債

支 払 手 形	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。ただし、設備代金の手形と未払金は含まない
買 掛 金	原材料仕入代金の未払額、未払加工料等
短 期 借 入 金	通常の借入金で決算日後 1 年以内に支払を要するもの(金融手形を含む)
その他の流動負債	流動負債のうち、支払手形、買掛金、短期借入金以外の合計額(未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金等)

固定負債

長 期 借 入 金	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算日からの支払期限が 1 年を超える借入金(金融手形を含む)
その他の固定負債	固定負債のうち、長期借入金以外の合計額(社債、退職給付(給与)引当金等)

純資産

資 本 金	出資金
その他の株主資本	資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金等の合計額
その他の純資産	新株予約権、評価・換算差額等

(イ) 損益計算書

純売上高

「総売上高」から「売上値引」「返品高」等を差し引いた額

売上原価

「期首製品・商品棚卸高」「当期商品仕入高」「当期製品製造原価」の合計額から「期末製品・商品棚卸高」を差し引いた額

期首製品・商品棚卸高	期首において前期末から繰り越された製品・商品の棚卸額
当期商品仕入高	製品(商品)、半製品、加工品として仕入れたもので、仕入値引、返品等を控除した額(買入部品費を除く)
当期製品製造原価	製造原価報告書により計算された当期の製品製造原価
期末製品・商品棚卸高	期末における製品及び商品の棚卸高

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員報酬」「従業員給料手当・賞与」「法定福利費・福利厚生費」「その他販売費及び一般管理費」の合計額

営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常損益

「営業損益」に「営業外収益」を加え、「営業外費用」を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

(ウ) 製造原価報告書**材料費**

製造工程又は業務の直接部門で使用する素材費(原料費)、買入部品費、燃料費、工場消耗品費、消耗工具器具備品費等の総額

労務費

製造工程又は業務の直接部門に属する従業者の賃金(基本給のほか割増賃金を含む)、給料、雑給、従業員賞与手当、退職給付費用等の総額

外注加工費

製造工程の一部(外注加工等)又は会社の業務の一部を他の業者に委託した際の費用の総額

経費

製造工程又は業務の直接部門における経費の総額

当期総製造費用

「材料費」「労務費」「外注加工費」「経費」の合計額

当期製品製造原価

「当期総製造費用」に「期首仕掛品棚卸高」を加え、「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

イ 卸売業及び小売業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金及び預金	…………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	…………	金融手形を除き、通常の商取引の結果生じた手形上の債権額で、取引不能見込額(貸倒引当金)を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額 (注)ここでいう金融手形とは、通常の商取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう
売掛金	…………	通常の商取引の結果生じた営業上の未収金で、取立不能見込額(貸倒引当金)を控除した額
商品(・製品)	…………	「材料」「商品(・製品)」「期末商品(・製品)、未着品、積送品、消耗品、消耗工具、消耗器具等)、「貯蔵品」の合計額
その他の流動資産	…………	上記項目以外の流動資産(短期前払費用、一時所有の有価証券等)

固定資産

土地・建物、有形固定資産(設備資産等)、無形固定資産(営業権、特許権等)、投資その他の資産等

繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

流動負債

支払手形	…………	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。ただし、設備代金の手形と未払金は含まない
買掛金	…………	商品(・製品)及び材料の仕入代金及び加工料等の未払額
短期借入金	…………	通常の借入金で決算日後1年以内に支払を要するもの(金融手形を含む)
その他の流動負債	…………	流動負債のうち、支払手形、買掛金、短期借入金以外の合計額(未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金等)

固定負債

長期借入金	…………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算日からの支払期限が1年を超える借入金(金融手形を含む)
その他の固定負債	…………	固定負債のうち、長期借入金以外の合計額(社債、退職給付(給与)引当金等)

純資産

資 本 金	…………	出資金
その他の株主資本	…………	資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込 証拠金、新株式申込証拠金等の合計額
その他の純資産	…………	新株予約権、評価・換算差額等

(イ) 損益計算書

純売上高

「総売上高」から「売上値引」「返品高」等を差し引いた額

売上原価

「期首商品(・製品)棚卸高」「当期商品(・製品)仕入高」の合計額から「期末商品(・製品)棚卸高」を差し引いた額

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員(店主)報酬」「従業員給料手当・賞与」「法定福利費・福利厚生費」「燃料費」「支払運賃・荷造費・運搬費」「その他販売費及び一般管理費」の合計額(小売業では「燃料費」「支払運賃・荷造費・運搬費」が「広告宣伝費」「賃借料・地代家賃」)

営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常損益

「営業損益」に「営業外収益」を加え、「営業外費用」を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

ウ 生活支援サービス業及び企業支援サービス業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金及び預金	………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	………	金融手形を除き、通常の商取引の結果生じた手形上の債権額で、取引不能見込額(貸倒引当金)を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額 (注)ここでいう金融手形とは、通常の商取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう
売掛金	………	通常の商取引の結果生じた営業上の未収金で、取立不能見込額(貸倒引当金)を控除した額
その他の流動資産	………	上記項目以外の流動資産(材料・商品、仕掛品、短期前払費用、一時所有の有価証券等)

固定資産

有形固定資産	………	固定資産のうち、土地・建物や設備資産等有形の資産
設備資産	………	店舗施設、運搬具、工具器具備品等の減価償却累計額を控除した額
その他の固定資産	………	固定資産のうち、有形固定資産以外の合計額(無形固定資産、投資その他の資産)

繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

流動負債

支払手形	………	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。ただし、設備代金の手形と未払金は含まない
買掛金	………	商品及び材料の仕入代金及び加工料等の未払額
短期借入金	………	通常の借入金で決算日後1年以内に支払を要するもの(金融手形を含む)
その他の流動負債	………	流動負債のうち、支払手形、買掛金、短期借入金以外の合計額(未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金等)

固定負債

長期借入金	………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算日からの支払期限が1年を超える借入金(金融手形を含む)
その他の固定負債	………	固定負債のうち、長期借入金以外の合計額(社債、退職給付(給与)引当金等)

純資産

資 本 金	…………	出資金
その他の株主資本	…………	資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金等の合計額
その他の純資産	…………	新株予約権、評価・換算差額等

(イ) 損益計算書

純売上高

「売上高」（「総売上高」から「売上値引」、「返品高等」を差し引いた額）、「その他収入」の合計額

売上原価

生活支援サービス業	…………	「期首商品(材料)棚卸高」「商品(材料)仕入高」「直接人件費」「直接経費(外注費含む)」の合計額から「期末商品(材料)棚卸高」を差し引いた額
企業支援サービス業	…………	「期首仕掛品棚卸高」「直接材料(商品)費」「直接人件費」「外注費」「直接経費」の合計額から「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員報酬」「従業員給料手当・賞与」「法定福利費・福利厚生費」「広告宣伝費」「賃借料・地代家賃」（企業支援サービス業では「広告宣伝費」「賃借料・地代家賃」が「賃借料・地代家賃・リース料」）「その他販売費及び一般管理費」の合計額

営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常損益

「営業損益」に「営業外収益」を加え、「営業外費用」を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

(2) 経営比率及び損益構成の算式

経営比率及び損益構成は、図表 I - 3 から図表 I - 7 に示す算式を用いた。

図表 I - 3 製造業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}^{\text{注1}}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 加工高比率	%	$\frac{\text{加工高}^{\text{注2}}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	$\frac{\text{加工高}^{\text{注2}}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注3}}}{\text{従業者数}}$
	4 加工高対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注3}}}{\text{加工高}^{\text{注2}}} \times 100$
	5 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{加工高}^{\text{注2}}}{\text{設備資産}}$
	6 有形固定資産投資効率	回	$\frac{\text{加工高}^{\text{注2}}}{\text{有形固定資産}}$
	7 従業者1人当たり機械装備額	千円	$\frac{\text{設備資産}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり有形固定資産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業者数}}$

項目	比率名	単位	算式
流動性・安全性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注4}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 棚卸資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{棚卸資産}^{\text{注5}}}$
	4 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	5 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注6}}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	6 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注6}} + \text{固定負債}} \times 100$
	7 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$
損益構成	1 製造原価比率	%	$\frac{\text{当期製品製造原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注3}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 材料費比率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 外注費比率	%	$\frac{\text{外注加工費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 加工高 = 純売上高 - (材料費 + 外注加工費 + 当期商品仕入高)

注3 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費

注4 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金

注5 棚卸資産 = 原材料・貯蔵品 + 仕掛品 + 製品及び商品

注6 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I - 4 卸売業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}^{\text{注1}}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注2}}}{\text{従業者数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{総人件費}^{\text{注2}}} \times 100$
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
流動性・安全性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注3}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品・製品}}$
	4 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	5 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注4}}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	6 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注4}} + \text{固定負債}} \times 100$
	7 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

項目	比率名	単位	算式
損益構成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注2}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 物流費比率	%	$\frac{\text{物流費}^{\text{注5}}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費

注3 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金

注4 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

注5 物流費 = 支払運賃・荷造費・運搬費 + 燃料費

図表 I -5 小売業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}^{\text{注1}}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注2}}}{\text{従業者数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{総人件費}^{\text{注2}}} \times 100$
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	6 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{売場面積}(\text{m}^2) \div 3.3}$
	7 交差主義比率	%	売上高総利益率 \times 商品回転率

項目	比率名	単位	算式
流動性・安全性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注3}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品}}$
	4 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	5 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注4}}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	6 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注4}} + \text{固定負債}} \times 100$
	7 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$
損益構成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注2}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料・地代家賃}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 広告宣伝費比率	%	$\frac{\text{広告宣伝費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 総人件費 = 役員(店主)報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費

注3 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金

注4 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I - 6 生活支援サービス業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}^{\text{注1}}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注2}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注2}}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注3}}}{\text{従業者数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注3}}}{\text{売上総利益}^{\text{注2}}} \times 100$
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	6 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注2}}}{\text{設備資産}}$
	7 有形固定資産投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注2}}}{\text{有形固定資産}}$
	8 椅子1台当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{椅子台数}}$

項目	比率名	単位	算式
流動性・安全性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注4}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	4 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注5}}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	5 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注5}} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$
損益構成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}^{\text{注6}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}^{\text{注7}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注3}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料・地代家賃}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 広告宣伝費比率	%	$\frac{\text{広告宣伝費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額である。

注3 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費

注4 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金

注5 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

注6 売上原価は直接人件費を差し引いた額である。

注7 販売費及び一般管理費は直接人件費を加えた額である。

図表 I-7 企業支援サービス業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}^{\text{注1}}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注2}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注2}}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注3}}}{\text{従業者数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注3}}}{\text{売上総利益}^{\text{注2}}} \times 100$
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	6 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{純売上高} - \text{直接材料(商品)費} - \text{外注費}}{\text{設備資産}}$
	7 有形固定資産投資効率	回	$\frac{\text{純売上高} - \text{直接材料(商品)費} - \text{外注費}}{\text{有形固定資産}}$
	8 従業者1人当たり機械装備額	千円	$\frac{\text{設備資産}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり有形固定資産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業者数}}$

項目	比率名	単位	算式
流動性・安全性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注4}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	4 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注5}}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	5 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注5}} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$
損益構成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}^{\text{注6}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}^{\text{注7}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注3}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 外注費比率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 材料費比率	%	$\frac{\text{直接材料(商品)費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料・地代家賃・リース料}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額である。

注3 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費

注4 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金

注5 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

注6 売上原価は直接人件費を差し引いた額である。

注7 販売費及び一般管理費は直接人件費を加えた額である。

(3) 黒字企業と赤字企業

本報告書では経常損益が0以上の企業を「黒字企業」、0未満を「赤字企業」とする。

6 本報告書利用上の留意点

(1) 経営比率の見方

この経営比率は、あくまでも集計された企業の平均値であり、必ずしも業種を代表するものではない。特に集計企業数の少ない業種ではこの点に留意されたい。

(2) 符号の用法

— : 該当数値が不明、不詳又は計算不能のものである。

X : 数値を秘匿しているものである。

空欄 : 該当数値がない、又は集計対象外のものである。

Ⅱ 回答企業の概要と経営環境変化

都内中小企業の経営状況をとらえるため、業種、従業者数、代表者の年齢などの企業属性に加え、売上高や利益に影響を与えた要因、さらには設備や事業への投資姿勢、借入残高などに関する状況をみるアンケート調査を実施した。

本章ではその分析結果を明らかにし、特徴的な事柄を示す。

1 回答企業の属性

(1) 従業者数の規模別構成

回答企業の従業者数を「10人以下」「11～20人」「21～30人」「31～40人」「41～50人」「51人以上」の6つの規模と「無回答」に区分し属性の把握を行った。

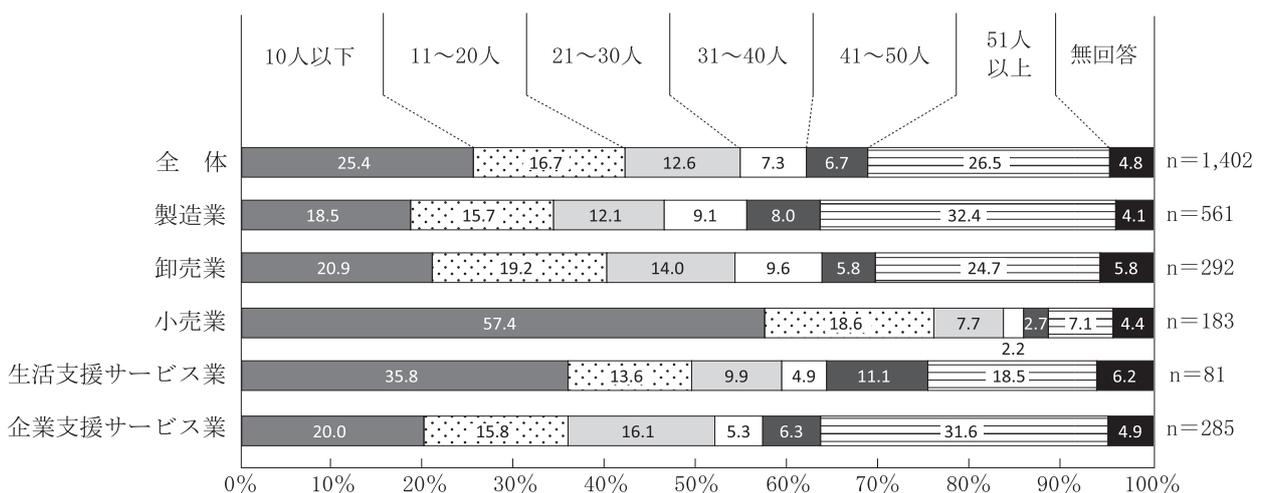
全体では「51人以上」の割合が26.5%と最も高く、次に「10人以下」(25.4%)が高い。以下、「11～20人」(16.7%)、「21～30人」(12.6%)、「31～40人」(7.3%)、「41～50人」(6.7%)の順となっている。なお、「無回答」の割合は4.8%である。

業種別にみると、製造業は「51人以上」の割合が32.4%と最も高く、「10人以下」(18.5%)、「11～20人」(15.7%)が続いている。卸売業も「51人以上」が24.7%と最も高く、「10人以下」(20.9%)、「11～20人」(19.2%)の順となっている。小売業は「10人以下」が57.4%を占め、この区分の割合が全業種中で最も高い。これに「11～20人」(18.6%)、「21～30人」(7.7%)が続く。生活支援サービス業も「10人以下」の割合が35.8%と最も高く、「51人以上」(18.5%)、「11～20人」(13.6%)が続く。企業支援サービス業は「51人以上」が31.6%と最も高く、「10人以下」(20.0%)、「21～30人」(16.1%)の順となっている。

製造業、卸売業、企業支援サービス業は「51人以上」が最も高く、「10人以下」が続くこと、小売業と生活支援サービス業はともに「10人以下」の占める割合が最も高いなどの共通点がみられる。また、各業種で回答企業の従業者数分布が異なっていることがわかる。

図表Ⅱ－1 従業者数の規模別構成

(n:集計企業数)



(2) 代表者の年齢

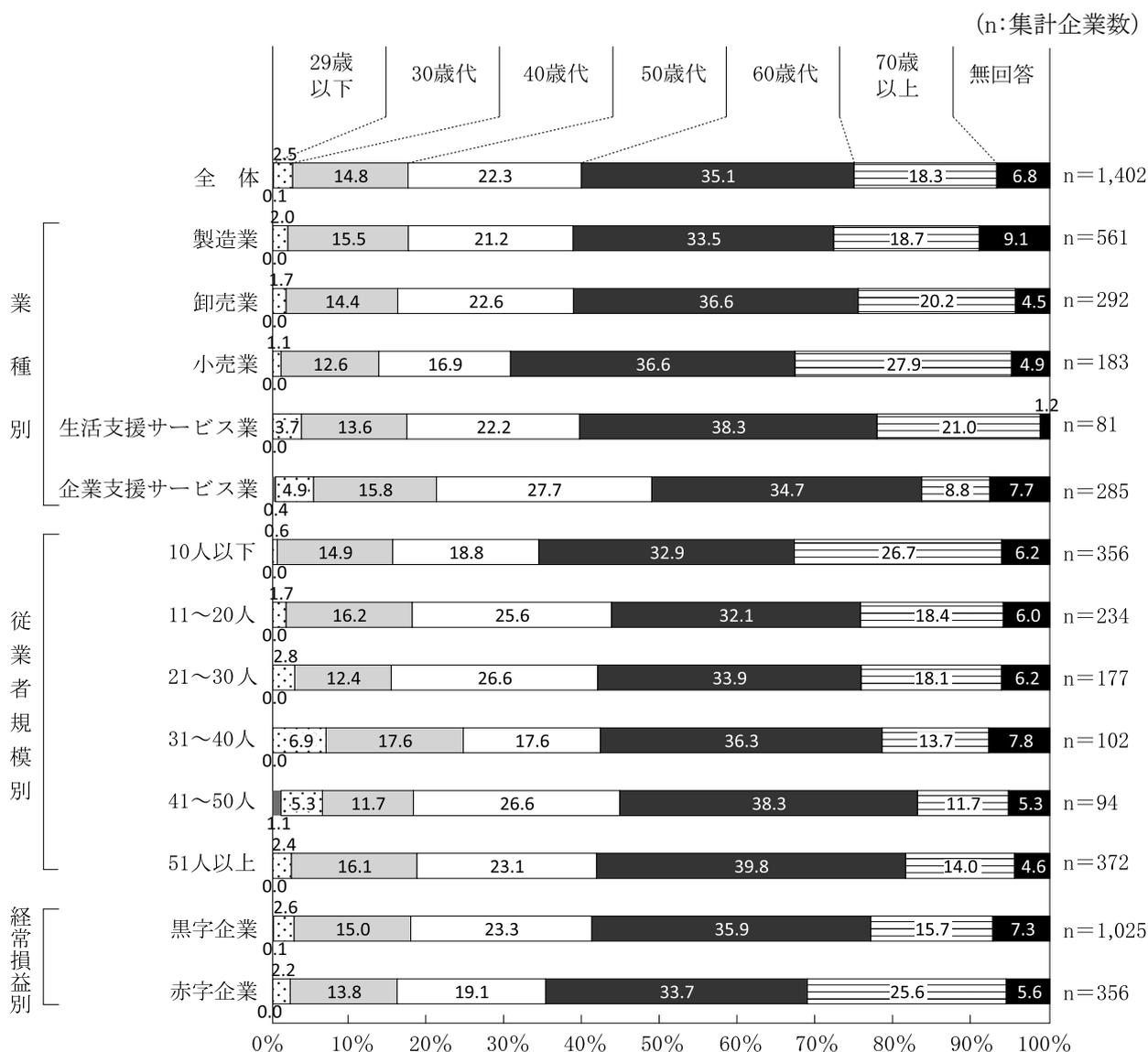
全体では「60歳代」が35.1%で最も高く、「50歳代」が22.3%と続いており、この両区分を合計すると5割を超えている。一方、「29歳以下」(0.1%)、「30歳代」(2.5%)、「40歳代」(14.8%)は合わせて17.4%であり、50歳未満は2割に満たない。

業種別にみると、「60歳代」はすべての業種で最も高く、製造業33.5%、卸売業36.6%、小売業36.6%、生活支援サービス業38.3%、企業支援サービス業34.7%である。製造業、卸売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業では「50歳代」が、小売業では「70歳以上」が2番目に高い。

従業者規模別にみると、すべての区分で「60歳代」が3割を超え、60歳以上は5割以上となる。

経常損益に着目し、黒字企業、赤字企業別に代表者の年齢をみると、黒字企業は赤字企業に比べて「50歳代」(23.3%)が4.2ポイント、「60歳代」(35.9%)が2.2ポイントそれぞれ高く、一方、「70歳以上」(15.7%)は9.9ポイント低い。

図表Ⅱ-2 代表者の年齢



(3) 従業員^注の平均年齢

全体では「40歳代」の割合が40.4%で最も高く、「30歳代」(19.8%)が続いている。この両区分で全体の60.2%を占める。

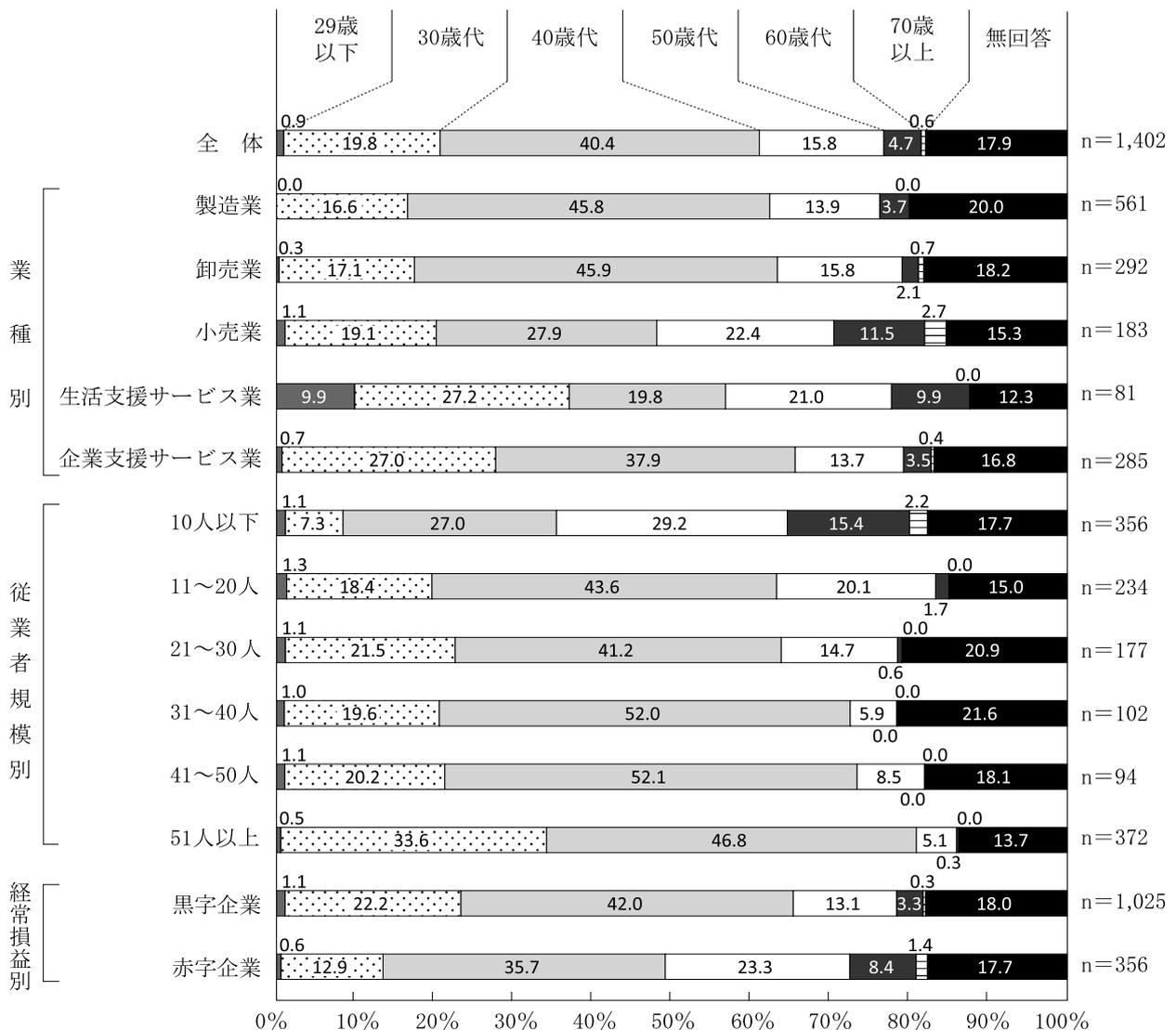
業種別にみると、生活支援サービス業は「30歳代」(27.2%)の割合が最も高く、生活支援サービス業以外の業種で「40歳代」の割合が最も高い。

従業員規模別に50歳未満の割合の合計に着目すると、「10人以下」35.4%、「11~20人」63.3%、「21~30人」63.8%、「31~40人」72.6%、「41~50人」73.4%、「51人以上」80.9%と、従業員規模が大きくなるほど50歳未満の割合が大きくなっている。

経常損益別にみると、黒字企業は赤字企業に比べて「30歳代」(22.2%)が9.3ポイント、「40歳代」(42.0%)が6.3ポイントそれぞれ高く、また「50歳代」(13.1%)は10.2ポイント低い。

図表Ⅱ-3 従業員^注の平均年齢

(n:集計企業数)



注 従業員は、経営者を除く従業員である。

2 経営変化の要因と経営状況

回答企業の経営変化の要因と経営状況をみる。

(1) 売上高の変化に影響を与えた外部要因

調査対象決算期とその1期前の決算期を比較して、売上高の変化に影響を与えた外部要因について、選択肢の中から3つまでの回答を求めた。

全体では「景気動向」(59.7%)と回答した企業の割合が最も高く、続いて「国内需要の増減」(52.1%)、「競合関係・競争環境」(33.3%)である。

業種別にみると、製造業では「国内需要の増減」(62.6%)と回答した企業の割合が最も高く、「景気動向」(57.6%)が続く。それ以外の業種では「景気動向」と回答した企業の割合が最も高く、卸売業と企業支援サービス業では「国内需要の増減」が、小売業では「競合関係・競争環境」が、生活支援サービス業では「消費マインド」が続く。

従業者規模別では、「31～40人」で「国内需要の増減」と回答した企業の割合が最も高く、それ以外の区分では「景気動向」と回答した企業の割合が最も高い。

経常損益別にみると、黒字企業、赤字企業とも1位「景気動向」、2位「国内需要の増減」、3位「競合関係・競争環境」、4位「消費マインド」で、5位は黒字企業が「為替の変動」、赤字企業が「物価水準(インフレ・デフレ)」であった。

図表Ⅱ-4 売上高の変化に影響を与えた外部要因(複数回答)

(n:集計企業数、単位:%)

区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体	1,402	景気動向 59.7	国内需要の増減 52.1	競合関係・競争環境 33.3	消費マインド 21.3	為替の変動 12.2
		第6位 海外需要の増減 11.6	第7位 物価水準(インフレ・デフレ) 9.6	第8位 なし 8.8	第9位 その他 7.3	第10位 政策・法規制・税制 6.6
区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
業種別	製造業 561	国内需要の増減 62.6	景気動向 57.6	競合関係・競争環境 26.2	海外需要の増減 22.1	為替の変動 14.4
	卸売業 292	景気動向 61.3	国内需要の増減 58.2	競合関係・競争環境 34.2	消費マインド 31.2	為替の変動 20.2
	小売業 183	景気動向 65.6	競合関係・競争環境 43.7	消費マインド 42.6	国内需要の増減 33.9	物価水準(インフレ・デフレ) 20.8
	生活支援サービス業 81	景気動向 53.1	消費マインド 45.7	競合関係・競争環境 40.7	国内需要の増減 21.0	なし 16.0
	企業支援サービス業 285	景気動向 60.4	国内需要の増減 46.0	競合関係・競争環境 37.5	なし 15.1	消費マインド 11.2
従業者規模別	10人以下 356	景気動向 61.0	国内需要の増減 42.1	競合関係・競争環境 36.5	消費マインド 29.2	なし 13.2
	11～20人 234	景気動向 60.3	国内需要の増減 55.6	競合関係・競争環境 34.6	消費マインド 23.1	為替の変動 12.8
	21～30人 177	景気動向 61.6	国内需要の増減 55.4	競合関係・競争環境 33.9	消費マインド 16.4	海外需要の増減 15.3
	31～40人 102	国内需要の増減 64.7	景気動向 55.9	海外需要の増減 22.5	競合関係・競争環境 21.6	消費マインド 15.7
	41～50人 94	景気動向 67.0	国内需要の増減 55.3	競合関係・競争環境 37.2	為替の変動 21.3	消費マインド 21.3
	51人以上 372	景気動向 59.4	国内需要の増減 55.9	競合関係・競争環境 32.8	消費マインド 17.5	海外需要の増減 15.1
経常損益別	黒字企業 1,025	景気動向 57.2	国内需要の増減 52.7	競合関係・競争環境 31.7	消費マインド 18.9	為替の変動 13.4
	赤字企業 356	景気動向 66.9	国内需要の増減 51.1	競合関係・競争環境 37.9	消費マインド 28.4	物価水準(インフレ・デフレ) 12.9

(2) 利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容

調査対象決算期に利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容について、選択肢から3つまでの回答を求めた。

全体では「営業・販売の強化」(55.5%)と回答した企業の割合が最も高く、次いで「人件費以外の販売管理費の削減」(37.8%)である。

業種別にみても、全業種で「営業・販売の強化」と回答した企業の割合が最も高い。これに、製造業・卸売業・生活支援サービス業・企業支援サービス業は「人件費以外の販売管理費の削減」が、小売業は「商品の絞り込み」が続く(ただし、生活支援サービス業は「新サービス・商品の開発・高付加価値化」と「人材育成・教育」も同率2位である)。

従業者規模別にみても、全区分で「営業・販売の強化」と回答した企業の割合が最も高い。「31~40人」と「51人以上」では「新製品・商品^{注1}の開発・高付加価値化」が続く、それ以外の区分では「人件費以外の販売管理費の削減」が続く。

経常損益別では、黒字企業、赤字企業ともに1位「営業・販売の強化」、2位「人件費以外の販売管理費の削減」である。黒字企業は3位が「新製品・商品^{注1}の開発・高付加価値化」であるのに対し、赤字企業の3位は「人員又は人件費削減」である。

図表Ⅱ-5 利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容(複数回答)

(n:集計企業数、単位:%)

区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
全体	1,402	営業・販売の強化 55.5	人件費以外の販売管理費の削減 37.8	新製品・商品 ^{注1} の開発・高付加価値化 30.4	人員又は人件費削減 25.8	仕入先(価格)の見直し 19.7	
		第6位 製品・商品 ^{注2} の絞り込み 15.8	第7位 人材育成・教育 13.6	第8位 機械・設備の導入・更新 9.1	第9位 特になし 7.2	第10位 外注利用の促進 6.4	
		第11位 情報システム化の推進 6.0	第12位 その他 2.5				
区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
業種別	製造業	561	営業・販売の強化 52.0	人件費以外の販売管理費の削減 36.2	新製品・商品の開発・高付加価値化 35.5	人員又は人件費削減 24.8	仕入先(価格)の見直し 19.1
	卸売業	292	営業・販売の強化 69.9	人件費以外の販売管理費の削減 43.2	新商品・製品の開発・高付加価値化 31.5	仕入先(価格)の見直し 25.3	人員又は人件費削減 22.9
	小売業	183	営業・販売の強化 47.0	商品の絞り込み 33.3	人件費以外の販売管理費の削減 32.2	人員又は人件費削減 31.7	仕入先(価格)の見直し 27.3
	生活支援サービス業	81	営業・販売の強化 49.4	人件費以外の販売管理費の削減 28.4	新サービス・商品の開発・高付加価値化 28.4	人材育成・教育 28.4	人員又は人件費削減 27.2
	企業支援サービス業	285	営業・販売の強化 54.7	人件費以外の販売管理費の削減 41.8	新サービス・商品の開発・高付加価値化 27.4	人員又は人件費削減 26.7	人材育成・教育 20.0
	従業者規模別	10人以下	356	営業・販売の強化 39.3	人件費以外の販売管理費の削減 33.1	人員又は人件費削減 31.5	製品・商品 ^{注2} の絞り込み 24.7
11~20人	234	営業・販売の強化 55.6	人件費以外の販売管理費の削減 42.3	新製品・商品 ^{注1} の開発・高付加価値化 28.2	人員又は人件費削減 26.9	製品・商品 ^{注2} の絞り込み 21.4	
21~30人	177	営業・販売の強化 57.6	人件費以外の販売管理費の削減 39.5	新製品・商品 ^{注1} の開発・高付加価値化 33.3	人員又は人件費削減 28.2	仕入先(価格)の見直し 20.3	
31~40人	102	営業・販売の強化 66.7	新製品・商品 ^{注1} の開発・高付加価値化 42.2	人件費以外の販売管理費の削減 42.2	人員又は人件費削減 22.5	仕入先(価格)の見直し 17.6	
41~50人	94	営業・販売の強化 68.1	人件費以外の販売管理費の削減 40.4	新製品・商品 ^{注1} の開発・高付加価値化 31.9	人材育成・教育 24.5	仕入先(価格)の見直し 21.3	
51人以上	372	営業・販売の強化 66.9	新製品・商品 ^{注1} の開発・高付加価値化 38.2	人件費以外の販売管理費の削減 37.4	人員又は人件費削減 21.5	人材育成・教育 18.3	
経常損益別	黒字企業	1,025	営業・販売の強化 59.1	人件費以外の販売管理費の削減 35.6	新製品・商品 ^{注1} の開発・高付加価値化 32.2	人員又は人件費削減 20.3	仕入先(価格)の見直し 18.9
	赤字企業	356	営業・販売の強化 46.3	人件費以外の販売管理費の削減 44.4	人員又は人件費削減 41.0	新製品・商品 ^{注1} の開発・高付加価値化 25.6	仕入先(価格)の見直し 21.6

注1 卸売業は「新商品・製品」、小売業は「新商品」、生活支援・企業支援サービス業は「新サービス・商品」である。

注2 卸売業は「商品・製品」、小売業は「商品」、生活支援・企業支援サービス業は「サービス・商品」である。

(3) 資金繰り

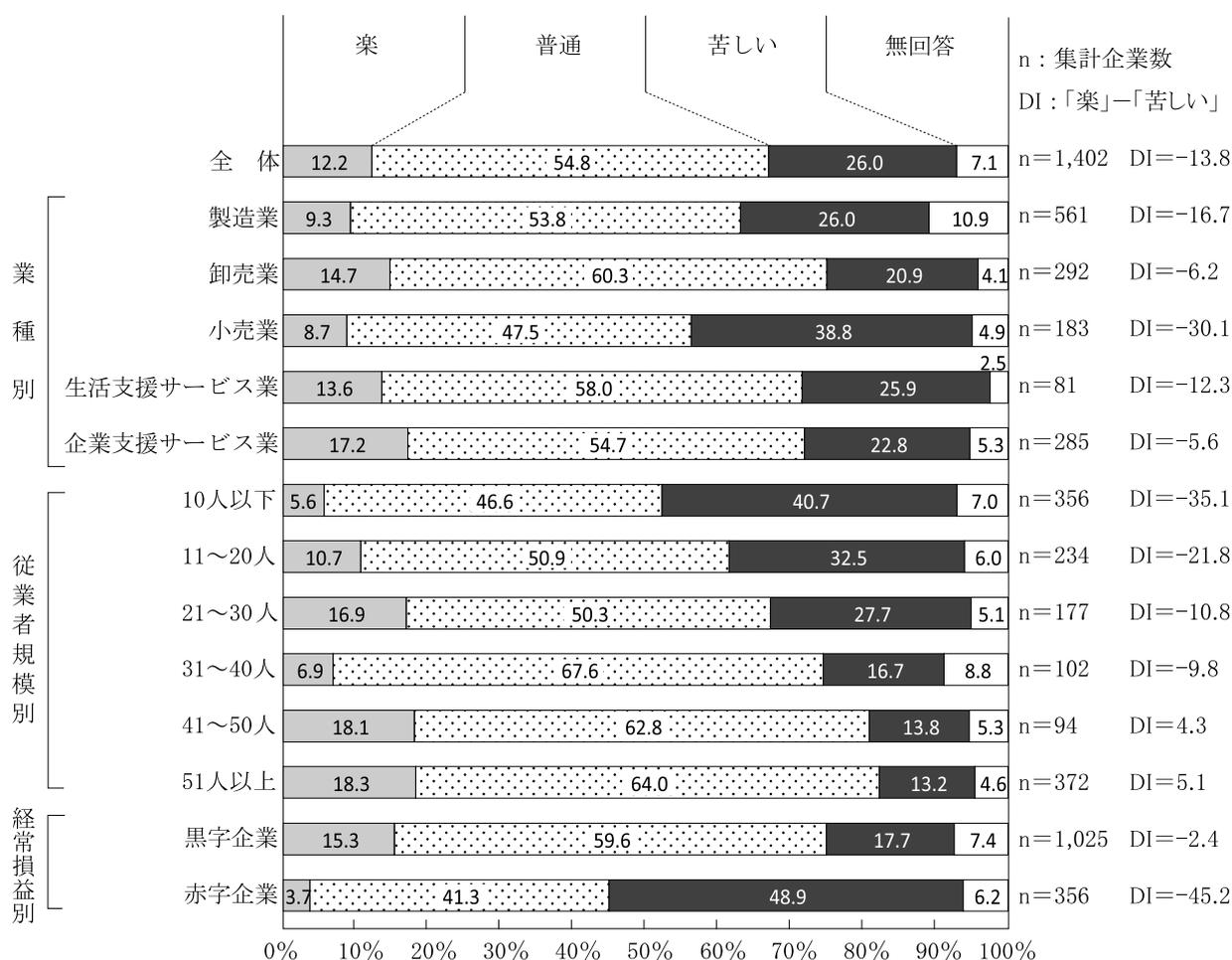
資金繰りの状況をDI値(「楽」と回答した企業の割合－「苦しい」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲13.8と資金繰りが「苦しい」と回答した企業の割合の方が高い。ただし、「普通」が54.8%と半数以上を占める。

業種別にみると全業種でマイナスであり、小売業の▲30.1が最も低い。

従業者規模別にみると「51人以上」(5.1)と「41～50人」(4.3)がプラス、それ以外の区分ではマイナスであり、DI値でみると規模が大きくなるほど「苦しい」と回答した企業の割合が低くなっている。

経常損益別にみると、黒字企業が▲2.4であるのに対し、赤字企業は▲45.2である。

図表Ⅱ－6 資金繰り



(4) 現預金残高の水準に対する認識

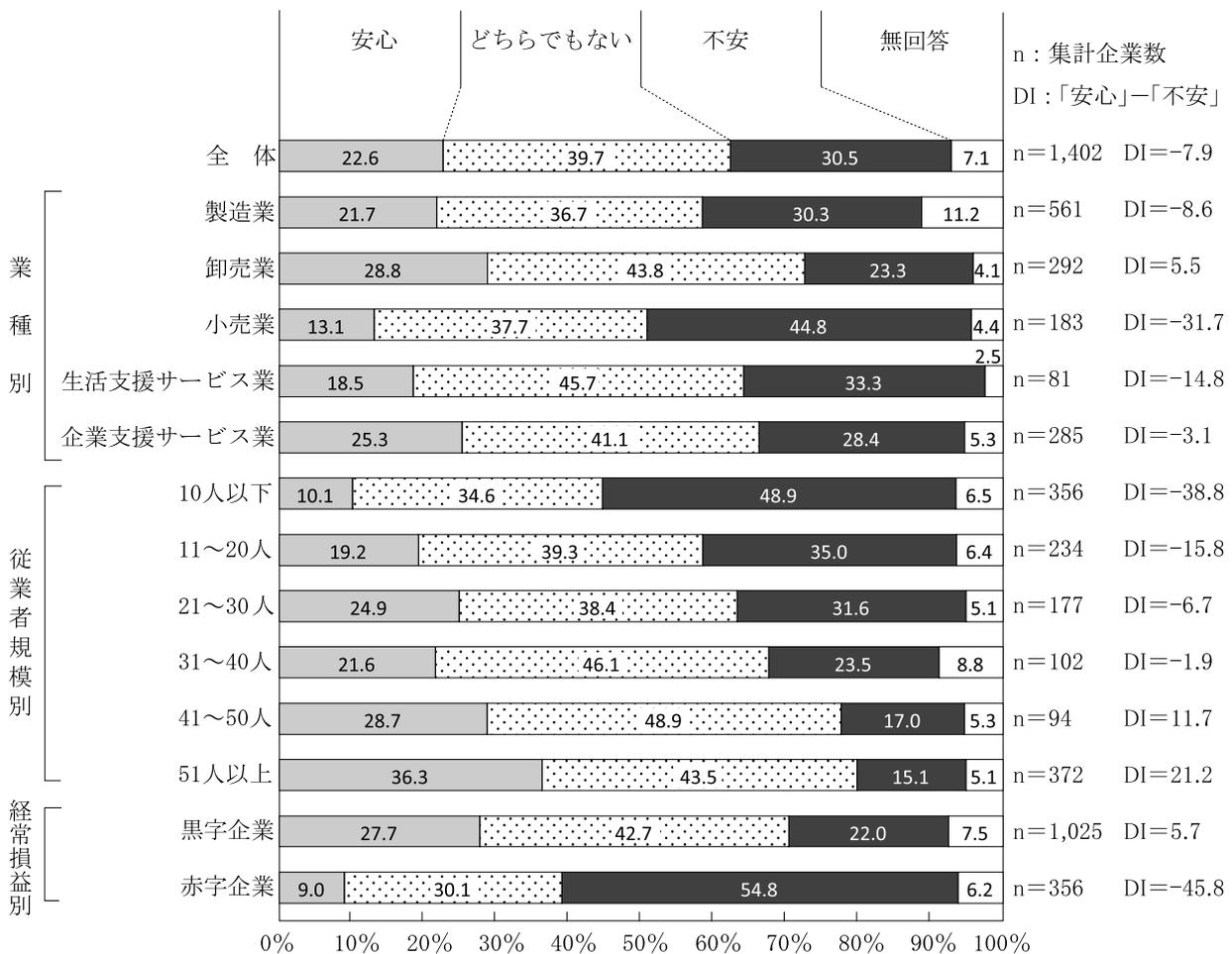
現預金残高の水準に対する認識をDI値(「安心」と回答した企業の割合－「不安」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲7.9と「不安」と回答した企業の割合の方が高い。

業種別にみると、卸売業のみ5.5とプラス、ほかの業種はマイナスであり、小売業の▲31.7が最も低い。

従業員規模別にみると、41人以上の規模ではプラス、40人以下ではマイナスであり、DI値でみると規模が小さくなるほど「不安」と回答した企業の割合の方が高くなる。特に「10人以下」では▲38.8と高くなっている。

経常損益別にみると、黒字企業が5.7であるのに対し、赤字企業は▲45.8である。

図表Ⅱ－7 現預金残高の水準に対する認識



(5) 設備や事業への投資姿勢

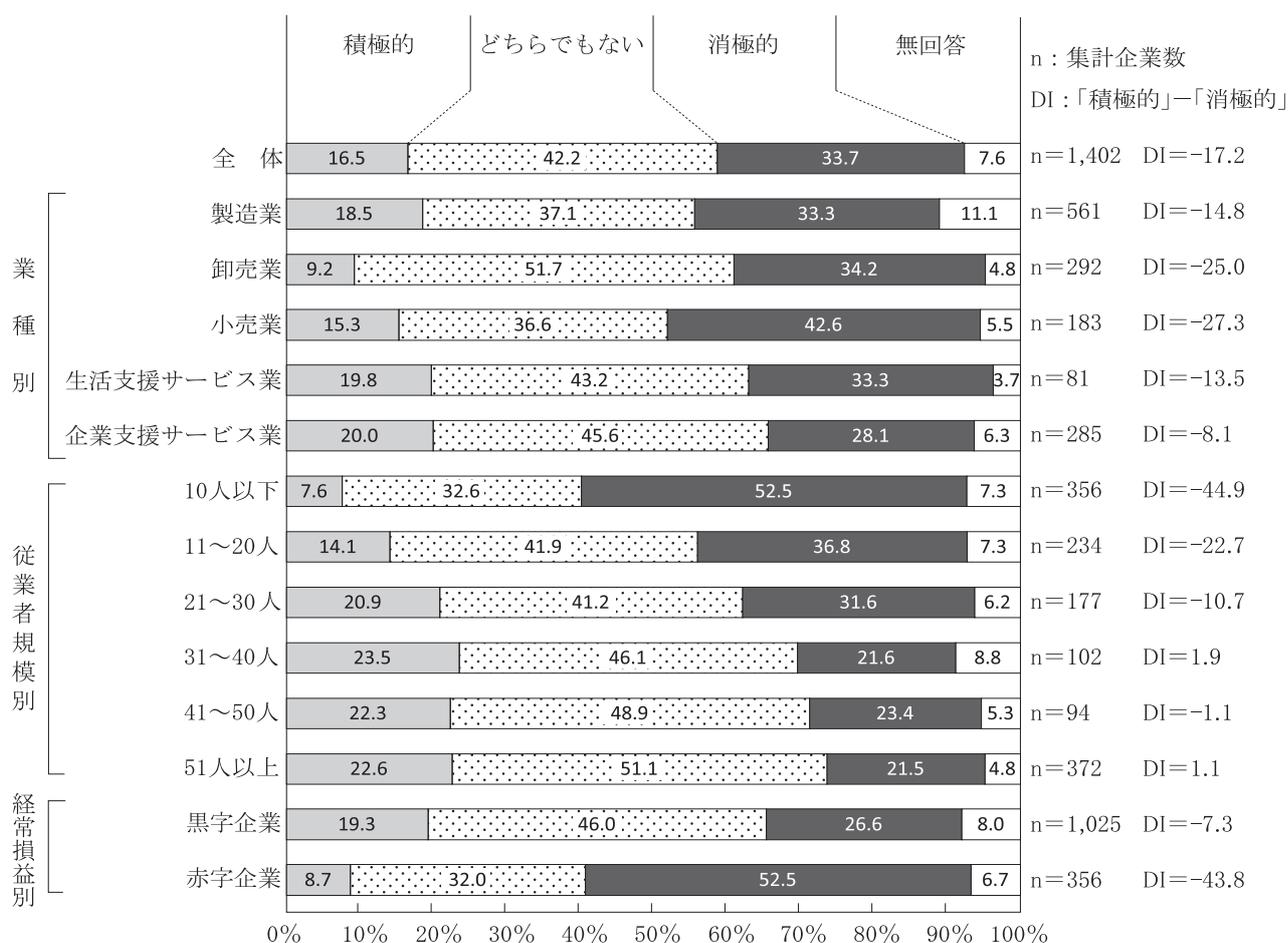
設備や事業への投資姿勢をDI値(「積極的」と回答した企業の割合－「消極的」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲17.2と「消極的」と回答した企業の割合の方が高い。

業種別にみると、すべての業種でマイナスである。

従業員規模別にみると、「31～40人」と「51人以上」ではプラスであるが、それ以外の規模ではマイナスである。特に「10人以下」では▲44.9と、「消極的」と回答した企業の割合が他の規模に比べて高くなっている。

経常損益別にみると、黒字企業が▲7.3であるのに対し、赤字企業は▲43.8である。

図表Ⅱ-8 設備や事業への投資姿勢



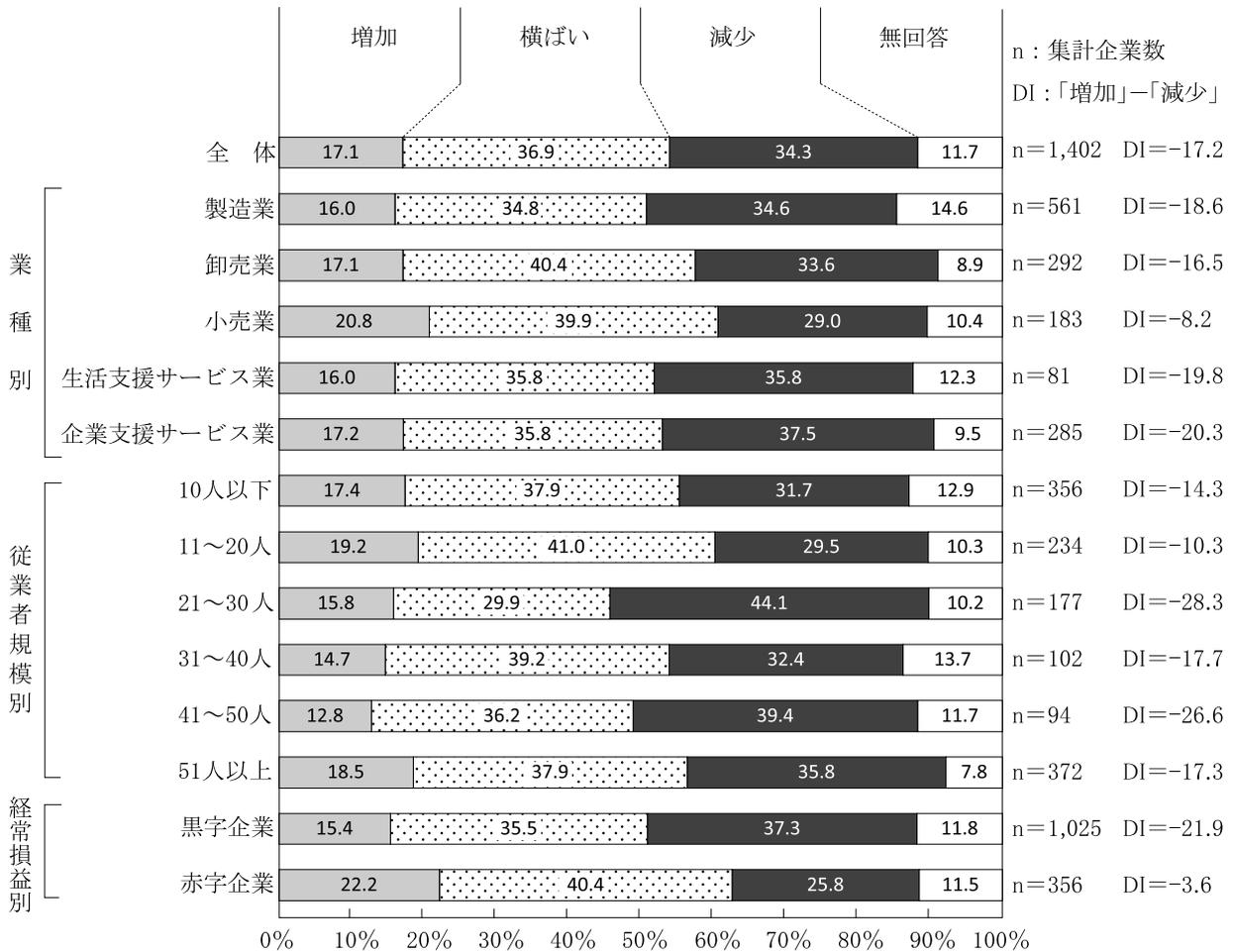
(6) 借入残高(回答決算期の1期前比)

調査対象決算期とその1期前の決算期を比較した借入残高の変化をDI値(「増加」と回答した企業の割合-「減少」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲17.2と「減少」と回答した企業の割合の方が高い。

業種別にみると、すべての業種がマイナスで、「減少」と回答した企業の割合の方が高い。従業員規模別にみると、すべての区分でマイナスである。

経常損益別にみると、黒字企業が▲21.9であるのに対し、赤字企業は▲3.6である。業種別、従業員規模別、経常損益別のすべての区分でDI値がマイナスとなった。

図表Ⅱ-9 借入残高(回答決算期の1期前比)



(7) 金融機関の貸出態度

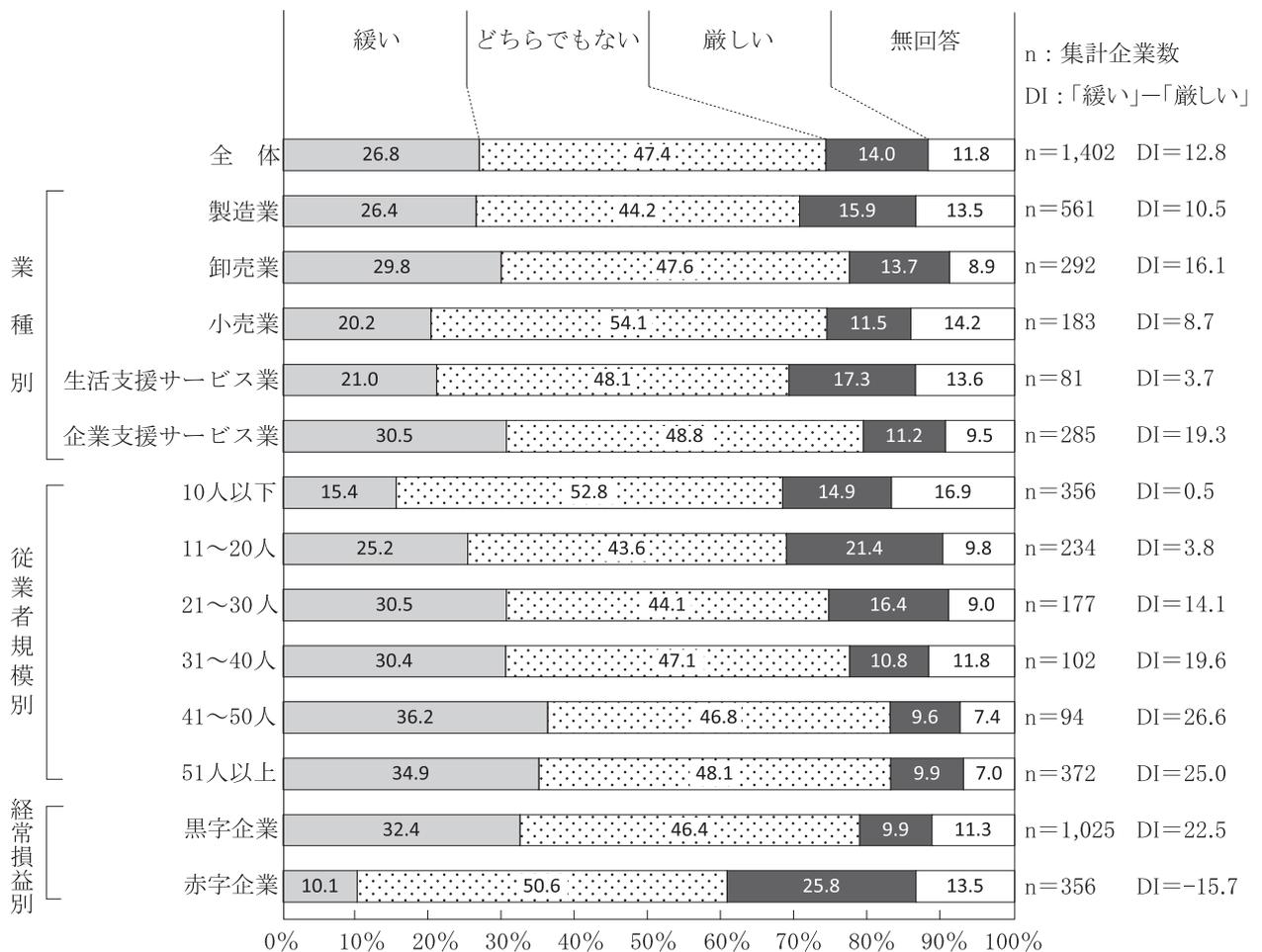
金融機関の貸出態度をDI値(「緩い」と回答した企業の割合－「厳しい」と回答した企業の割合)でみると、全体では12.8と金融機関の貸出態度は「緩い」と回答した企業の割合の方が高い。

業種別にみると、すべての業種でプラスであり、「緩い」と回答した企業の割合の方が高い。

従業者規模別にみても、すべての区分でプラスであり、「41～50人」と「51人以上」でわずかに逆転しているところを除き、規模が大きくなるほどDI値が高くなっている。

経常損益別にみると、黒字企業がプラスであるのに対し、赤字企業はマイナスである。

図表Ⅱ－10 金融機関の貸出態度



Ⅲ 製造業

1 製造業の経営動向(総平均)

(1) 経営比率の特徴

製造業の平成 25 年度における経営比率の特徴は以下のとおりである。

収益性に関する比率をみると、売上高増加率は▲0.2%とマイナスであるものの、総資本経常利益率は1.9%と24年度に比べて0.4ポイント増加した。また、総資本回転率は0.1回転、売上高経常利益率は0.7ポイントそれぞれ増加している。従業員30人以下の企業で、23年度、24年度とマイナスだった売上高経常利益率がプラスに転じており、比較的小規模な企業も含め収益性の改善がみられる(図表Ⅲ-5参照)。

生産性については、従業員1人当たり年間加工高(8,428千円)は24年度と比べて493千円増加した。従業員1人当たり機械装備額(1,213千円)は上昇しているが、機械設備投資効率(47.4回)は低下した。

流動性・安全性については、24年度に比べて流動比率(292.7%)、当座比率(209.8%)が悪化した。自己資本比率(28.6%)、借入金月商倍率(6.4倍)は改善している。

(2) 損益構成(費用構成)の特徴

製造業の平成 25 年度の損益構成は、24年度に比べて材料費比率は0.1ポイント増加したが、人件費比率は0.6ポイント減少し、製造原価比率も1.5ポイント減少している。外注費比率(11.9%)は24年度と同じだった。

(3) 黒字企業と赤字企業

平成 25 年度の集計企業 561 社のうち、黒字企業は 416 社(74.2%)、赤字企業は 135 社(24.1%)、経常利益が不明のため判別できなかった企業は 10 社(1.8%)であった。

収益性については、加工高比率は赤字企業が黒字企業を上回ったが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業員1人当たり機械装備額及び従業員1人当たり人件費は、赤字企業が黒字企業より良好である。なお、従業員1人当たり人件費は黒字企業の方が赤字企業より高いが、加工高対人件費比率が赤字企業より低く、従業員1人当たり年間加工高は赤字企業より高くなっている(図表Ⅲ-6参照)。

流動性・安全性については、棚卸資産回転率、固定資産回転率は黒字企業より赤字企業が高くなっている。その他の比率では黒字企業の方が赤字企業より良好である。

損益構成では、製造原価比率、販売管理費比率、人件費比率は黒字企業が赤字企業より低い。

なお、従業員1人当たり人件費、加工高対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

以下、収益性、損益構成、生産性、流動性・安全性の中から主な比率を選び、業種区分別、規模別の特徴をみる。

図表Ⅲ－1 製造業の経営比率(総平均)

(1) 経営比率

項 目		調査年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	黒字企業 ^{注1}		赤字企業 ^{注1}	
		平成23年度	平成24年度				平成25年度	黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}	
集 計 企 業 数 (社)				441	477	561	416 (74.2%)	135 (24.1%)		
平 均 従 業 者 数 (人)				59	59	53	58	37		
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		4.7	2.7	-0.2	2.1	-6.8		
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.3	1.5	1.9	4.5	-6.2		
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.0	1.0	1.1	1.1	1.0		
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		27.8	27.0	28.4	28.7	27.1		
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-0.8	0.0	1.8	4.3	-6.3		
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.3	1.4	2.1	4.5	-6.1		
	7 加 工 高 比 率	%		54.8	53.0	53.3	52.4	56.1		
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高 ^{注2}	千円				18,019	19,746	12,904		
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,792	7,935	8,428	9,137	6,197			
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円			4,887	5,062	4,328			
	4 加工高対人件費比率	%	61.9	60.8	61.2	57.4	72.7			
	5 機械設備投資効率	回	17.9	56.6	47.4	51.2	35.7			
	6 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回			10.4	11.0	8.0			
	7 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,092	1,094	1,213	1,178	1,290			
	8 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円			6,862	7,116	6,347			
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	286.7	309.0	292.7	306.8	259.8			
	2 当 座 比 率	%	210.4	228.4	209.8	221.3	179.8			
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回	34.3	29.8	23.8	22.7	27.5			
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	3.8	4.5	4.5	4.2	5.3			
	5 自 己 資 本 比 率	%	29.7	26.6	28.6	32.8	14.7			
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	63.9	60.6	60.8	59.3	65.9			
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.0	7.0	6.4	6.0	7.9			

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項 目		調査年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	黒字企業		赤字企業	
		平成23年度	平成24年度				平成25年度	黒字企業	赤字企業	
損 益 構 成	1 製 造 原 価 比 率	%		64.6	61.1	59.6	59.4	60.1		
	2 販 売 管 理 費 比 率 ^{注2}	%				42.8	40.1	51.5		
	3 人 件 費 比 率	%		33.3	32.1	31.5	29.3	38.0		
	4 材 料 費 比 率	%		23.4	23.3	23.4	23.6	22.6		
	5 外 注 費 比 率	%		12.5	11.9	11.9	12.1	11.2		

注1 集計対象企業(561社)のうち、経常利益不明10社(1.8%)は、黒字企業と赤字企業[合計551社(98.2%)]には含まれていない。

注2 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

2 製造業の収益性、損益構成概要

(1) 売上高増加率((当期純売上高－前期純売上高)÷前期純売上高×100)

[前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。]

売上高増加率の平成25年度の総平均は▲0.2%であり、24年度(2.7%)に比べ2.9ポイント減少しプラスからマイナスに転じた。

業種区別にみると、「材料・部品」(▲2.5%)、「住宅・建物」(▲0.8%)はプラスからマイナスに転じ、「紙・印刷」(▲0.7%)はここ3年連続してマイナスと売上高減少が続いている。一方、「一般・精密機械等」は3年連続プラスである。

規模別にみると、「1～10人」は3年連続してマイナス、「51～100人」はプラスからマイナスに転じた。

(2) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

[総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。]

総資本経常利益率の平成25年度の総平均は1.9%であり、24年度(1.5%)に比べて0.4ポイント増加した。

業種区別にみると、「衣料・身の回り品」「住宅・建物」「紙・印刷」「一般・精密機械等」は2年連続で上昇している。

規模別にみると、31人以上の規模で総平均を上回っている。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期の売上高とその1期前の決算期の売上高とを比べ、売上高の変化に影響を与えた外部要因(選択肢の中から3つまで回答)をみると、増収企業は「国内需要の増減」(67.9%)が第1位、第2位は「景気動向」(57.2%)となった。一方、減収企業は「景気動向」(73.5%)が最も高く、第2位が「国内需要の増減」(73.1%)であった。

参考に売上高増加率がマイナスで減少幅の大きい「材料・部品」について要因をみると、「国内需要の増減」(80.9%)、「景気動向」(72.8%)が高い割合となっている。

図表Ⅲ－2 売上高の変化に影響を与えた外部要因(複数回答)

(n:回答企業数)

	n	第1位	第2位	第3位	第4位
増収企業	215	国内需要の増減 67.9%	景気動向 57.2%	競合関係・競争環境 26.0%	海外需要の増減 23.7%
減収企業	253	景気動向 73.5%	国内需要の増減 73.1%	競合関係・競争環境 34.0%	海外需要の増減 26.5%
(参考) 材料・部品	173	国内需要の増減 80.9%	景気動向 72.8%	海外需要の増減 27.7%	競合関係・競争環境 22.5%

図表Ⅲ－３ 製造業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			総資本経常利益率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業員数 (人)
								25年度	
総平均		4.7	2.7	-0.2	0.3	1.5	1.9	561	53
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物・染色整理・ニット、外衣・シャツ、製材・木箱、かばん・袋物、生活雑貨品)	-3.0	-6.3	0.6	-2.6	-2.5	0.3	43	33
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	2.0	8.1	-0.8	-2.4	-1.9	3.0	35	28
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、写真製版、製本)	-4.9	-5.6	-0.7	-1.8	-0.7	0.2	66	63
	材料・部品 (化学工業、プラスチック製品、工業用ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、洋食器・刃物・金物、板金、金属プレス加工、金属塗装、電気メッキ、ねじ、ばね、バルブ)	8.7	5.8	-2.5	-0.3	1.9	1.1	193	48
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業機械、金型、自動車部品、計量・測定・分析・試験機、医療用機器、光学機械器具)	9.4	9.4	3.2	2.8	3.3	3.8	133	61
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気計測器、電子部品・デバイス・電子回路)	13.8	-0.1	0.4	3.3	4.5	2.7	47	43
	その他 (食料品、飲料、がん具・運動用具)	0.8	-4.0	0.1	2.4	1.8	2.4	44	81
規 模 別	1～10人	-2.1	-0.4	-1.2	-3.0	-1.6	0.5	104	
	11～30人	1.4	1.4	0.1	-1.6	0.4	1.5	156	
	31～50人	7.0	8.1	0.2	1.2	3.0	3.3	96	
	51～100人	8.2	4.0	-0.8	3.0	3.8	2.1	114	
	101人以上	9.6	2.0	0.3	2.5	3.2	3.1	68	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

(3) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成 25 年度の総平均は 1.8%であり、24 年度(0.0%)に比べて 1.8 ポイント増加し、2 年連続の上昇となった。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」(▲1.1%)を除きプラスである。また、「一般・精密機械等」(3.7%)、「電気機器」(3.7%)、「材料・部品」(1.0%)は 2 年連続上昇した。

規模別にみると、31 人以上の規模で総平均を上回っている。

(4) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成 25 年度の総平均は 2.1%であり、24 年度(1.4%)に比べて 0.7 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「紙・印刷」(0.4%)はプラスに転じ、「住宅・建物」(2.4%)、「材料・部品」(1.5%)は 2 年連続上昇した。「衣料・身の回り品」(▲0.5%)は 24 年度に比べ 3.3 ポイント改善したものの依然として唯一マイナスである。

規模別にみると、30 人以下の規模でプラスに転じ、すべての規模でプラスである。

(5) 販売管理費比率(販売費及び一般管理費÷純売上高×100)

[売上高に対する販売管理費の割合を示す。]

販売管理費比率の平成 25 年度の総平均は 42.8%である。

規模別にみると、31 人以上の規模は総平均以下で、「101 人以上」(37.2%)が最も低い。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期で利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容(選択肢の中から 3 つまで回答)をみると、黒字企業は「営業・販売の強化」(60.1%)が第 1 位、「新製品・商品の開発・高付加価値化」(41.0%)が第 2 位となった。一方、赤字企業も「営業・販売の強化」(54.0%)が第 1 位で、第 2 位は「人件費以外の販売管理費の削減」(53.2%)であった。

参考に黒字企業のうち、売上高経常利益率の 24 年度と比べた増加幅が最も大きかった従業員規模「1~10 人」の要因をみると、「営業・販売の強化」(49.0%)が第 1 位、「人件費以外の販売管理費の削減」(38.8%)が第 2 位であった。

図表Ⅲ-4 利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容(複数回答)

(n:回答企業数)

	n	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位
黒字企業	368	営業・販売の強化 60.1%	新製品・商品の開発・高付加価値化 41.0%	人件費以外の販売管理費の削減 37.0%	仕入先(価格)の見直し 21.5%
赤字企業	124	営業・販売の強化 54.0%	人件費以外の販売管理費の削減 53.2%	人員又は人件費削減 46.8%	新製品・商品の開発・高付加価値化 36.3%
(参考) 黒字企業 従業員1~10人	49	営業・販売の強化 49.0%	人件費以外の販売管理費の削減 38.8%	人員又は人件費削減 26.5%	仕入先(価格)の見直し 24.5%

図表Ⅲ－5 製造業の主要な収益性比率②、損益構成

		売上高営業利益率			売上高経常利益率			販売管理費比率 ^{注1}			集計対象企業	
		（％）			（％）			（％）			集計企業数 ^{注2}	平均従業員数
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	25年度	
総平均		-0.8	0.0	1.8	0.3	1.4	2.1			42.8	561	53
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物・染色整理・ニット、 外衣・シャツ、製材・木箱、 かばん・袋物、生活雑貨品)	-3.0	-6.3	-1.1	-0.9	-3.8	-0.5			42.6	43	33
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	-1.1	-1.9	2.6	-1.1	0.3	2.4			37.2	35	28
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、 写真製版、製本)	-2.2	-2.4	0.2	-1.4	-1.4	0.4			45.1	66	63
	材料・部品 (化学工業、プラスチック製 品、工業用ゴム製品、窯業・ 土石製品、鉄鋼、非鉄金属、 洋食器・刃物・金物、板金、 金属プレス加工、金属塗装、 電気メッキ、ねじ、ばね、 バルブ)	-1.5	0.6	1.0	-0.5	1.3	1.5			42.4	193	48
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業 機械、金型、自動車部品、 計量・測定・分析・試験機、 医療用機器、光学機械器具)	0.4	2.1	3.7	2.5	4.2	3.9			43.1	133	61
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気 計測器、電子部品・デバイ ス・電子回路)	2.1	2.4	3.7	2.4	4.4	3.9			43.1	47	43
	その他 (食料品、飲料、がん具・運 動用具)	2.8	1.1	2.1	2.1	1.4	1.9			45.1	44	81
規 模 別	1～10人	-6.2	-6.6	0.7	-3.7	-1.5	1.0			50.2	104	
	11～30人	-2.2	-1.2	1.4	-1.2	-0.3	1.3			45.0	156	
	31～50人	0.4	2.7	2.7	0.6	2.8	3.1			39.5	96	
	51～100人	3.0	3.7	2.1	3.4	3.8	2.4			39.6	114	
	101人以上	2.4	3.1	2.7	2.6	3.3	3.3			37.2	68	

注1 「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

3 製造業の生産性概要

(1) 従業者1人当たり年間加工高(加工高÷従業者数)

[従業者1人当たりの加工高を示す。]

従業者1人当たり年間加工高の平成25年度の総平均は8,428千円であり、24年度(7,935千円)に比べて493千円増加し、2年連続の上昇となった。

業種区分別にみると、「その他」(10,274千円)、「一般・精密機械等」(9,090千円)、「材料・部品」(8,392千円)は2年連続上昇し、「電気機器」(8,467千円)は2年連続低下した。

規模別にみると、31人以上の規模で総平均より高くなっている。また、すべての規模で24年度より上昇している。

(2) 従業者1人当たり人件費(総人件費÷従業者数)

[従業者1人当たりの総人件費を示す。]

従業者1人当たり人件費の平成25年度の総平均は4,887千円であった。

業種区分別にみると、「住宅・建物」(4,151千円)、「衣料・身の回り品」(4,270千円)、「その他」(4,541千円)、「材料・部品」(4,883千円)は総平均より低くなっている。

規模別にみると、10人以下の規模では総平均より低くなっている。

(3) 加工高対人件費比率(総人件費÷加工高×100)

[加工高に対する総人件費の割合を示す。]

加工高対人件費比率の平成25年度の総平均は61.2%であり、24年度(60.8%)に比べて0.4ポイント増加した。

業種区分別にみると、「電気機器」(74.7%)は12.3ポイント、「材料・部品」(62.4%)は1.4ポイント、「その他」(49.0%)は0.6ポイント増加した。

規模別にみると、最も低いのは「101人以上」(54.4%)であり、2年連続低下している。

【黒字企業と赤字企業の生産性分析】

黒字企業は従業者1人当たり人件費が赤字企業より高いものの、加工高に占める人件費の割合(加工高対人件費比率)は赤字企業より低く、従業者1人当たり年間加工高は赤字企業より高くなっている。

図表Ⅲ-6 黒字企業と赤字企業の生産性分析

従業者1人当たり 人件費(千円)	$\left[\frac{\text{総人件費}}{\text{従業者数}} \right]$	\div	従業者1人当たり 年間加工高(千円)	$\left[\frac{\text{加工高}}{\text{従業者数}} \right]$	$=$	加工高対 人件費比率(%)	$\left[\frac{\text{総人件費}}{\text{加工高}} \right]$
黒字企業	: 5,062		黒字企業	: 9,137		黒字企業	: 57.4
赤字企業	: 4,328		赤字企業	: 6,197		赤字企業	: 72.7
総平均	: 4,887		総平均	: 8,428		総平均	: 61.2

注 各比率が単純平均を用いており、比率同士の計算結果が合わない場合がある。

図表Ⅲ－7 製造業の主要な生産性比率

		従業者1人当たり 年間加工高 (千円)			従業者1人当たり 人件費 ^{注1} (千円)			加工高 対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^{注2} (社)	平均従業者数 (人)
											25年度	
総平均		7,792	7,935	8,428			4,887	61.9	60.8	61.2	561	53
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物・染色整理・ニット、 外衣・シャツ、製材・木箱、 かばん・袋物、生活雑貨品)	6,647	6,003	7,142			4,270	71.1	66.1	63.6	43	33
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	7,205	8,053	6,413			4,151	58.3	59.8	57.3	35	28
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、 写真製版、製本)	8,150	7,525	7,965			4,889	65.1	63.9	61.7	66	63
	材料・部品 (化学工業、プラスチック製 品、工業用ゴム製品、窯業・ 土石製品、鉄鋼、非鉄金属、 洋食器・刃物・金物、板金、 金属プレス加工、金属塗装、 電気メッキ、ねじ、ばね、 バルブ)	7,330	7,519	8,392			4,883	62.6	61.0	62.4	193	48
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業 機械、金型、自動車部品、 計量・測定・分析・試験機、 医療用機器、光学機械器具)	8,016	8,619	9,090			5,237	60.4	60.2	57.5	133	61
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気 計測器、電子部品・デバイ ス・電子回路)	9,052	8,638	8,467			5,158	59.8	62.4	74.7	47	43
	その他 (食料品、飲料、がん具・運 動用具)	8,729	9,511	10,274			4,541	46.4	48.4	49.0	44	81
規 模 別	1～10人	5,663	6,010	6,490			3,886	69.0	67.4	61.2	104	
	11～30人	7,125	7,387	8,345			4,968	67.3	63.9	62.4	156	
	31～50人	8,545	8,739	9,030			5,228	59.7	58.0	60.1	96	
	51～100人	8,732	8,661	9,008			5,185	57.7	58.0	64.2	114	
	101人以上	8,815	9,322	9,642			5,203	58.0	55.4	54.4	68	

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

4 製造業の流動性・安全性概要

(1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成 25 年度の総平均は 292.7%であり、24 年度(309.0%)に比べて 16.3 ポイント減少した。

業種区分別にみると、「その他」(215.9%)、「紙・印刷」(246.5%)、「一般・精密機械等」(270.4%)、「電気機器」(377.9%)は 24 年度に比べ低下した。

規模別にみると、10 人以下及び 101 人以上の規模で総平均より低くなっている。

(2) 当座比率(当座資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する当座資産の割合を示す。]

当座比率の平成 25 年度の総平均は 209.8%であり、24 年度(228.4%)に比べて 18.6 ポイント減少した。

業種区分別にみると、「その他」(149.0%)、「紙・印刷」(214.5%)、「材料・部品」(211.3%)、「住宅・建物」(167.7%)は 24 年度に比べ低下した。

規模別にみると、10 人以下及び 51 人以上の規模で総平均より低くなっている。また、すべての規模で 24 年度より低下している。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に占める自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成 25 年度の総平均は 28.6%であり、24 年度(26.6%)に比べて 2.0 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「住宅・建物」(18.6%)、「衣料・身の回り品」(22.1%)、「その他」(23.9%)、「電気機器」(34.6%)、「一般・精密機械等」(30.2%)は 24 年度に比べそれぞれ上昇した。

規模別にみると、31 人以上の規模で総平均より高くなっている。

【アンケートの結果より】

回答決算期末時点における状況を經常損益や経営比率の水準別に DI 値(例:資金繰りが「楽」と回答した企業割合ー「苦しい」と回答した企業割合)でみると、赤字企業や自己資本比率平均未満は、資金繰りが「苦しい」企業割合や現預金残高水準が「不安」の企業割合、金融機関の貸出態度が「厳しい」企業割合が高い。また設備や事業への投資姿勢は、特に赤字企業で「消極的」の企業割合が高い。

図表Ⅲ－8 回答決算期末時点における状況(DI 値)

		資金繰り (楽ー苦しい)	現預金残高の水準 に対する認識 (安心ー不安)	設備や事業への 投資姿勢 (積極的ー消極的)	1期前比 借入残高 (増加ー減少)	金融機関の 貸出態度 (緩いー厳しい)
經常損益 別	黒字企業	-7.6	3.6	-4.4	-26.2	22.8
	赤字企業	-50.4	-48.8	-49.6	-6.1	-20.7
当座比率	平均以上	3.6	22.9	-7.1	-26.6	27.8
	平均未満	-27.2	-21.6	-18.2	-24.1	5.2
自己資本 比率	平均以上	1.9	19.9	-8.6	-29.3	34.0
	平均未満	-39.4	-39.1	-23.9	-17.5	-9.6
製造業全体		-16.7	-8.6	-14.8	-18.6	10.5

図表Ⅲ－９ 製造業の主要な流動性・安全性比率

		流動比率 (%)			当座比率 (%)			自己資本比率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業員数 (人)
											25年度	
総平均		286.7	309.0	292.7	210.4	228.4	209.8	29.7	26.6	28.6	561	53
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物・染色整理・ニット、 外衣・シャツ、製材・木箱、 かばん・袋物、生活雑貨品)	259.3	276.2	304.0	190.5	200.1	210.3	27.1	6.7	22.1	43	33
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	299.3	236.6	238.3	221.4	170.1	167.7	20.7	2.0	18.6	35	28
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、 写真製版、製本)	315.3	311.1	246.5	262.1	272.5	214.5	33.2	34.1	31.1	66	63
	材料・部品 (化学工業、プラスチック製 品、工業用ゴム製品、窯業・ 土石製品、鉄鋼、非鉄金属、 洋食器・刃物・金物、板金、 金属プレス加工、金属塗装、 電気メッキ、ねじ、ばね、 バルブ)	280.5	316.5	327.5	195.5	228.2	211.3	29.3	29.3	29.3	193	48
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業 機械、金型、自動車部品、 計量・測定・分析・試験機、 医療用機器、光学機械器具)	286.7	296.7	270.4	195.7	207.5	211.6	30.2	29.2	30.2	133	61
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気 計測器、電子部品・デバイ ス・電子回路)	364.9	382.3	377.9	280.3	265.5	278.3	40.9	32.9	34.6	47	43
	その他 (食料品、飲料、がん具・運 動用具)	198.5	307.2	215.9	140.9	225.4	149.0	19.2	16.8	23.9	44	81
規 模 別	1～10人	261.1	302.1	254.5	180.6	220.5	193.1	18.2	1.8	11.9	104	
	11～30人	331.3	309.3	300.0	259.9	232.2	221.8	24.1	23.1	23.9	156	
	31～50人	311.7	364.6	324.6	222.7	267.6	234.2	35.2	35.3	37.7	96	
	51～100人	264.3	321.7	301.9	192.7	232.8	203.1	37.0	39.5	37.1	114	
	101人以上	231.1	244.5	272.4	169.6	181.3	180.9	36.5	41.0	40.2	68	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

5 製造業の業種別経営比率

製造業の業種区分、業種一覧

業種区分	業 種
① 衣料・身の回り品	11003 織物・染色整理・ニット製造業 ^{注1} 11600 外衣・シャツ製造業 ^{注2} 12002 製材・木箱製造業 20002 かばん・袋物製造業 ^{注3} 32803 生活雑貨品製造業
② 住宅・建物	13100 家具製造業 13300 建具製造業 24450 建築金物製造業
③ 紙・印刷	14400 紙製品製造業 14500 紙製容器製造業 15100 印刷業 15200 写真製版業 15310 製本業
④ 材料・部品	16000 化学工業 ^{注4} 18000 プラスチック製品製造業 19330 工業用ゴム製品製造業 21000 窯業・土石製品製造業 ^{注5} 22000 鉄鋼業 ^{注6} 23000 非鉄金属製造業 ^{注7} 24200 洋食器・刃物・金物製造業 ^{注8} 24401 板金業 24520 金属プレス加工業 24610 金属塗装業 24640 電気メッキ業 24800 ねじ製造業 24920 ばね製造業 25920 バルブ製造業
⑤ 一般・精密機械等	26000 生産用機械器具製造業 25300 一般産業機械製造業 26910 金型製造業 31130 自動車部品製造業 27304 計量・測定・分析・試験機製造業 ^{注9} 27400 医療用機器製造業 27500 光学機械器具製造業
⑥ 電気機器	29400 電球・電気照明器具製造業 29700 電気計測器製造業 28000 電子部品・デバイス・電子回路製造業 ^{注10}
⑦ その他	9000 食料品製造業 10000 飲料製造業 32500 がん具・運動用具製造業

注1 平成25年度より「織物製造業」「染色整理業」「ニット製造業」を統合し「織物・染色整理・ニット製造業」とした。

注2 平成25年度より「婦人・子供服製造業」の名称を「外衣・シャツ製造業」と変更した。

注3 平成25年度より「かばん製造業」の名称を「かばん・袋物製造業」と変更した。

注4 平成25年度より「塗料製造業」の名称を「化学工業」と変更した。

注5 平成25年度より「コンクリート製品製造業」の名称を「窯業・土石製品製造業」と変更した。

注6 平成25年度より「鍛工品製造業」の名称を「鉄鋼業」と変更した。

注7 平成25年度より「電線・ケーブル製造業」「非鉄金属铸件製造業」を統合し「非鉄金属製造業」とした。

注8 平成25年度より「刃物製造業」の名称を「洋食器・刃物・金物製造業」と変更した。

注9 平成25年度より「試験機製造業」の名称を「計量・測定・分析・試験機製造業」と変更した。

注10 平成25年度より「プリント配線基板製造業」の名称を「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と変更した。

(1) 経営比率		① 衣料・身の回り品			
		11003 織物・染色整理・ニット製造業 ^{注1}			
項 目		調査年度		黒字企業	赤字企業
		平成24年度	平成25年度		
集 計 企 業 数 (社)			11	7	4
平 均 従 業 者 数 (人)			71	110	13
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	0.0	4.1	-7.2
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.8	4.4	-13.2
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.6	1.5
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	24.8	30.0	15.7
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.9	2.8	-12.7
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-2.5	2.5	-14.4
	7 加 工 高 比 率	%	49.9	47.7	53.7
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高 ^{注2}	千円	23,040	31,633	10,151
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,168	8,367	5,370
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円	4,237	4,679	3,355
	4 加工高対人件費比率	%	67.0	60.7	81.6
	5 機械設備投資効率	回	79.8	111.6	5.5
	6 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回	11.9	16.4	1.4
	7 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,001	397	1,905
	8 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円	3,956	3,310	4,924
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	337.5	452.3	136.6
	2 当 座 比 率	%	232.8	293.9	90.3
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回	16.6	14.1	21.0
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	7.0	9.0	2.3
	5 自 己 資 本 比 率	%	25.8	27.3	22.4
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	45.5	43.1	52.7
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.4	4.2	7.5

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項 目		調査年度		黒字企業	赤字企業
		平成24年度	平成25年度		
損 益 構 成	1 製 造 原 価 比 率	%	50.5	46.4	57.6
	2 販 売 管 理 費 比 率 ^{注2}	%	46.1	40.8	55.3
	3 人 件 費 比 率	%	31.8	30.2	35.7
	4 材 料 費 比 率	%	13.9	13.5	14.7
	5 外 注 費 比 率	%	11.6	15.8	4.3

注1 平成25年度より「織物製造業」「染色整理業」「ニット製造業」を統合し「織物・染色整理・ニット製造業」とした。

注2 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

(1) 経営比率			① 衣料・身の回り品			
			11600 外衣・シャツ製造業 ^{注1}			
項 目			調査年度		黒字企業 ^{注2}	赤字企業 ^{注2}
			平成24年度	平成25年度		
集 計 企 業 数 (社)			4	12	7	4
平 均 従 業 者 数 (人)			22	24	28	22
収 益 性	1 売上高増加率	%	-1.9	-1.9	-1.3	1.9
	2 総資本経常利益率	%	2.2	-3.0	1.8	-11.3
	3 総資本回転率	回	1.3	1.2	1.3	1.2
	4 売上高総利益率	%	46.0	26.2	17.2	39.7
	5 売上高営業利益率	%	1.6	-2.6	2.6	-10.9
	6 売上高経常利益率	%	2.0	-3.1	1.6	-11.3
	7 加工高比率	%	53.4	45.8	45.8	45.8
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高 ^{注3}	千円		26,593	31,026	21,398
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	9,264	7,608	7,957	6,562
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注3}	千円		4,509	3,936	6,226
	4 加工高対人件費比率	%	43.2	63.4	52.5	96.2
	5 機械設備投資効率	回	37.4	25.2	29.3	4.3
	6 有形固定資産投資効率 ^{注3}	回		65.6	91.5	1.0
	7 従業者1人当たり機械装備額	千円	584	707	443	1,764
	8 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注3}	千円		4,510	2,913	7,608
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	137.1	185.6	189.6	177.6
	2 当座比率	%	106.4	72.5	89.3	44.4
	3 棚卸資産回転率	回	9.9	14.1	16.8	7.3
	4 固定資産回転率	回	8.7	6.1	7.8	2.0
	5 自己資本比率	%	18.9	5.1	12.9	-19.0
	6 固定長期適合率	%	41.1	46.7	40.8	61.4
	7 借入金月商倍率	倍	5.5	8.7	9.1	8.1

(2) 損益構成(費用構成)^{注4}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
損 益 構 成	1 製造原価比率	%	6.9	50.2	62.8	31.2
	2 販売管理費比率 ^{注3}	%		43.8	37.9	61.4
	3 人件費比率	%	22.4	29.1	24.8	41.8
	4 材料費比率	%	0.0	10.9	14.5	0.0
	5 外注費比率	%	0.0	15.4	18.5	9.2

注1 平成25年度より「婦人・子供服製造業」の名称を「外衣・シャツ製造業」と変更した。

注2 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注3 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注4 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注5 平成25年度より「かばん製造業」の名称を「かばん・袋物製造業」と変更した。

12002 製材・木箱製造業				20002 かばん・袋物製造業 ^{注5}			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
3	6	4	2	8	3	3	0
9	14	20	5	20	18	18	
2.4	3.5	8.8	-7.2	-15.4	0.7	0.7	
2.9	1.7	7.2	-9.3	-10.6	4.8	4.8	
0.7	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4	
34.4	39.1	42.2	34.5	26.0	26.6	26.6	
-1.0	2.4	7.0	-6.8	-13.9	-1.5	-1.5	
1.1	3.5	7.6	-4.9	-6.4	3.0	3.0	
52.5	55.5	62.3	48.7	43.9	28.4	28.4	
	16,487	18,174	13,956		23,453	23,453	
7,814	5,525	—	5,525	6,523	12,739	12,739	
	4,774	—	4,774		7,896	7,896	
68.8	65.8	49.7	81.9	73.8	62.0	62.0	
131.2	394.9	738.2	51.5	25.6	14.7	14.7	
	25.9	0.3	51.5		13.1	13.1	
135	559	710	107	777	776	776	
	1,407	1,840	107		1,060	1,060	
213.2	213.4	271.2	97.9	455.3	450.1	450.1	
154.5	166.8	214.2	72.2	330.2	297.4	297.4	
179.1	50.4	89.3	11.5	21.4	3.8	3.8	
2.4	9.7	3.4	22.2	9.5	17.9	17.9	
40.0	15.8	43.8	-40.3	8.7	24.8	24.8	
75.7	74.0	66.7	103.1	44.1	31.5	31.5	
16.3	7.8	9.3	3.6	3.6	0.5	0.5	

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
41.7	63.3	61.2	65.5	55.3	72.1	72.1	
	44.2	36.6	51.8		45.7	45.7	
36.7	33.7	31.0	35.1	33.4	17.6	17.6	
27.1	33.1	18.2	48.0	23.7	34.5	34.5	
20.4	21.3	33.1	9.4	15.5	11.7	11.7	

(1) 経営比率			① 衣料・身の回り品				
			32803 生活雑貨品製造業				
			調査年度		平成24年度	平成25年度	黒字企業
項 目			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	
集 計 企 業 数 (社)			9	11	8	3	
平 均 従 業 者 数 (人)			25	21	27	6	
収 益 性	1	売上高増加率	%	3.2	2.3	8.3	-21.6
	2	総資本経常利益率	%	-0.6	2.7	5.1	-3.8
	3	総資本回転率	回	1.0	1.1	1.1	1.1
	4	売上高総利益率	%	25.0	28.6	33.4	15.6
	5	売上高営業利益率	%	-6.0	-0.4	3.8	-11.6
	6	売上高経常利益率	%	-5.1	0.8	4.3	-8.5
	7	加工高比率	%	45.4	40.7	46.0	28.3
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高 ^{注1}	千円		16,479	16,606	16,183
	2	従業者1人当たり年間加工高	千円	5,139	6,344	7,179	4,395
	3	従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		3,644	3,774	3,339
	4	加工高対人件費比率	%	66.7	60.2	51.9	79.8
	5	機械設備投資効率	回	70.3	46.8	65.0	4.3
	6	有形固定資産投資効率 ^{注1}	回		39.3	55.4	1.7
	7	従業者1人当たり機械装備額	千円	1,460	1,751	1,555	2,145
	8	従業者1人当たり有形固定資産 ^{注1}	千円		4,779	4,831	4,625
流 動 性 ・ 安 全 性	1	流動比率	%	330.5	409.5	300.1	792.5
	2	当座比率	%	257.2	326.9	223.3	689.8
	3	棚卸資産回転率	回	6.7	7.6	8.6	4.9
	4	固定資産回転率	回	4.7	5.8	4.8	9.1
	5	自己資本比率	%	-10.0	42.1	37.0	59.9
	6	固定長期適合率	%	64.1	53.4	51.8	61.6
	7	借入金月商倍率	倍	7.6	5.7	5.5	6.4

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度				
			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	
損 益 構 成	1	製造原価比率	%	61.9	51.4	39.8	82.4
	2	販売管理費比率 ^{注1}	%		37.0	38.5	33.1
	3	人件費比率	%	32.7	24.7	25.4	23.0
	4	材料費比率	%	32.7	29.2	15.8	60.6
	5	外注費比率	%	13.3	11.2	11.2	11.1

注1 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注3 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注4 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

② 住宅・建物							
13100 家具製造業				13300 建具製造業			
平成24年度	平成25年度	注3		平成24年度	平成25年度	注3,4	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
11	16	14	1	4	6	3	3
19	20	16	X	6	4	4	4
7.4	-0.2	0.3	0.3	15.1	-12.8	-2.5	-23.1
-3.3	4.8	5.2	-0.3	-5.4	-4.8	3.3	-12.9
1.2	1.3	1.4	0.9	1.2	1.2	1.2	1.2
34.4	27.7	30.1	7.0	41.5	36.1	37.2	35.0
-1.2	4.2	4.5	-0.5	-10.7	-1.9	5.0	-8.8
-0.5	4.1	4.4	-0.3	-1.4	-3.7	4.0	-11.3
47.3	42.1	43.8	22.0	53.0	44.6	47.2	42.9
	18,739	18,609	X		13,541	16,342	10,740
7,027	7,020	7,094	X	6,083	3,726	3,076	4,376
	4,301	4,357	X		2,696	2,279	3,113
64.6	60.7	60.8	59.3	67.2	48.2	22.7	73.7
141.1	26.9	29.4	2.0	42.4	26.5	15.8	58.5
	4.6	4.9	0.5		32.7	-0.9	66.3
426	831	640	X	114	399	553	91
	4,691	4,194	X		2,041	3,164	1,293
232.8	245.7	207.5	777.6	110.0	229.4	180.5	278.3
188.6	172.9	143.5	509.7	96.3	166.6	115.0	218.2
26.3	49.8	52.2	15.3	35.5	44.7	27.0	62.4
5.6	5.4	6.0	2.1	4.7	5.3	4.1	6.5
11.7	23.4	21.3	23.6	-66.9	7.1	30.9	-28.7
75.3	65.3	65.2	43.0	89.9	57.2	77.8	16.0
8.9	5.1	5.1	—	16.8	8.3	8.3	—

平成24年度	平成25年度	注3		平成24年度	平成25年度	注3,4	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
56.4	57.5	57.3	59.4	43.8	56.8	54.6	58.9
	37.3	38.7	18.5		40.1	33.0	47.2
29.2	25.5	26.6	13.0	36.6	25.4	18.8	31.9
23.6	24.6	23.2	42.4	21.5	30.0	30.0	30.0
14.0	17.0	18.2	2.3	12.3	21.2	21.5	20.8

(1) 経営比率			② 住宅・建物			
			24450 建築金物製造業			
			調査年度		平成24年度	平成25年度
項 目						
集 計 企 業 数 (社)			7	13	10	2
平 均 従 業 者 数 (人)			81	50	62	15
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	3.9	3.9	7.5	-9.5
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.3	4.7	7.3	-8.5
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.2	1.4	1.4	1.5
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	22.8	22.5	21.4	29.9
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.1	2.9	4.4	-4.4
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.5	3.2	4.8	-4.7
	7 加 工 高 比 率	%	45.4	48.2	47.5	48.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高 ^{注2}	千円		17,364	19,796	11,778
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	10,748	7,236	8,012	5,692
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円		4,768	4,599	5,060
	4 加工高対人件費比率	%	49.7	58.7	50.3	70.0
	5 機械設備投資効率	回	33.1	17.4	17.5	14.7
	6 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回		8.2	9.7	5.6
	7 従業者1人当たり機械装備額	千円	766	679	668	937
	8 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円		9,174	11,244	3,953
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	315.0	231.8	227.1	379.6
	2 当 座 比 率	%	183.3	161.0	144.4	353.7
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回	7.7	28.4	27.7	34.3
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	3.8	9.5	10.5	8.7
	5 自 己 資 本 比 率	%	27.6	17.1	13.3	13.5
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	49.3	83.7	82.6	—
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.1	4.4	4.6	4.9

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
損 益 構 成	1 製 造 原 価 比 率	%	68.5	67.5	65.6	70.1
	2 販 売 管 理 費 比 率 ^{注2}	%		35.7	32.2	53.2
	3 人 件 費 比 率	%	23.0	29.3	24.2	43.0
	4 材 料 費 比 率	%	34.4	28.5	29.7	21.5
	5 外 注 費 比 率	%	11.3	15.5	14.7	20.6

注1 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注4 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

③ 紙・印刷							
14400 紙製品製造業				14500 紙製容器製造業			
平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業 ^{注4}	平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
9	9	8	1	11	10	6	4
137	146	128	X	51	44	66	10
-5.9	-2.4	-3.7	8.2	-8.5	-5.1	-3.8	-6.9
-1.1	1.7	2.1	-1.9	0.7	0.6	3.4	-3.7
1.2	1.2	1.1	1.5	1.2	1.2	1.3	1.0
21.3	23.9	24.5	19.1	27.7	26.2	20.5	34.8
-0.8	1.6	2.0	-1.7	-2.1	-0.9	2.8	-6.5
-0.5	1.6	2.0	-1.3	-0.5	0.4	3.2	-4.0
39.2	39.2	39.8	34.2	49.0	44.1	40.8	48.5
	24,986	25,412	X		20,991	25,487	14,248
8,079	7,869	7,932	X	6,388	6,319	6,401	6,236
	4,429	4,406	X		4,693	4,949	4,351
66.0	56.9	56.2	62.6	64.1	62.7	55.7	72.0
16.6	24.6	27.1	7.1	17.6	7.6	5.5	10.2
	1.6	1.6	1.3		1.2	1.3	1.2
891	942	927	X	1,284	2,536	2,482	2,603
	8,161	8,493	X		8,196	9,642	6,387
200.2	184.6	189.1	148.9	266.8	263.3	226.2	337.4
213.1	163.2	169.3	120.7	231.9	244.3	196.9	323.5
18.5	28.5	30.2	14.9	50.3	49.5	38.1	63.8
5.1	3.5	3.6	3.2	2.5	3.3	4.2	1.9
45.2	36.6	38.6	20.8	43.1	37.8	31.9	49.6
58.7	67.1	66.4	72.2	60.9	64.2	60.8	72.8
2.5	3.4	3.5	3.0	3.3	1.8	1.7	1.9

平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
63.8	60.9	60.0	68.2	58.1	66.8	70.3	59.8
	32.1	32.2	31.3		37.8	30.1	53.1
25.7	22.6	22.7	21.4	32.4	27.4	21.4	35.5
30.7	32.6	32.9	29.7	36.4	35.9	32.4	42.9
15.2	13.4	12.3	22.8	6.2	7.6	9.6	4.2

(1) 経営比率			③ 紙・印刷				
			15100 印刷業				
調査年度			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	
			項目	単位	平成24年度	平成25年度	黒字企業
集 計 企 業 数 (社)			35	31	23	8	
平 均 従 業 者 数 (人)			83	58	68	28	
収 益 性	1	売上高増加率	%	-5.1	1.8	5.0	-7.6
	2	総資本経常利益率	%	0.8	1.4	3.4	-5.0
	3	総資本回転率	回	1.1	1.0	1.0	1.1
	4	売上高総利益率	%	24.5	27.0	27.7	24.9
	5	売上高営業利益率	%	-0.1	1.2	3.1	-4.2
	6	売上高経常利益率	%	-0.2	1.4	3.3	-4.9
	7	加工高比率	%	50.7	52.8	52.9	52.3
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高 ^{注1}	千円		20,335	19,905	21,569
	2	従業者1人当たり年間加工高	千円	8,385	8,871	8,882	8,836
	3	従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		5,341	5,283	5,546
	4	加工高対人件費比率	%	63.2	62.2	59.7	72.0
	5	機械設備投資効率	回	24.4	25.0	19.6	49.5
	6	有形固定資産投資効率 ^{注1}	回		5.7	3.8	11.5
	7	従業者1人当たり機械装備額	千円	1,663	1,260	1,119	1,728
	8	従業者1人当たり有形固定資産 ^{注1}	千円		8,922	9,184	8,167
流 動 性 ・ 安 全 性	1	流動比率	%	278.9	255.0	297.4	138.3
	2	当座比率	%	245.1	203.6	237.5	114.8
	3	棚卸資産回転率	回	52.2	46.0	36.7	75.1
	4	固定資産回転率	回	4.2	4.9	3.5	8.6
	5	自己資本比率	%	32.7	24.4	30.4	7.1
	6	固定長期適合率	%	65.7	65.8	62.0	85.7
	7	借入金月商倍率	倍	6.8	5.8	6.0	5.0

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

調査年度			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	
			項目	平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1	製造原価比率	%	72.6	70.3	69.6	72.5
	2	販売管理費比率 ^{注1}	%		40.9	39.5	45.5
	3	人件費比率	%	32.0	31.6	30.8	34.5
	4	材料費比率	%	19.3	20.8	19.6	24.6
	5	外注費比率	%	25.4	23.9	25.1	19.5

注1 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

15200 写真製版業				15310 製本業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
7	6	4	2	16	10	3	7
17	28	28	29	30	33	67	12
-13.2	1.2	3.0	-2.3	-1.4	-3.6	-8.0	-1.7
-4.5	-0.7	1.6	-5.5	-3.1	-4.7	1.0	-7.2
0.8	1.0	0.9	1.3	1.0	1.3	0.7	1.6
36.4	41.9	39.9	45.8	27.6	34.5	37.9	32.8
-13.0	2.2	5.3	-3.9	-4.8	-4.0	1.2	-6.2
-5.4	0.6	2.9	-4.1	-3.6	-3.4	1.0	-5.3
77.1	72.8	72.8	72.9	77.2	77.4	74.5	78.6
	12,561	13,100	10,942		7,808	9,481	6,805
7,088	9,041	9,396	7,975	6,261	5,940	6,995	5,308
	5,679	5,679	—		3,758	4,159	3,517
62.6	62.4	62.4	—	64.5	63.6	59.8	65.2
9.7	18.6	18.5	18.7	12.0	27.9	12.8	34.3
	4.8	3.4	10.5		12.0	0.9	16.7
1,521	769	940	426	1,422	1,714	3,232	1,107
	6,016	7,769	756		5,899	10,103	3,376
520.0	319.7	220.3	518.4	385.4	217.5	150.6	246.2
383.7	305.0	207.7	499.6	353.5	207.1	140.2	247.3
69.2	105.2	91.3	125.9	118.8	69.8	110.8	45.3
1.9	2.2	1.4	3.8	4.3	8.0	1.2	11.4
34.0	42.1	31.9	62.6	24.7	35.0	40.1	32.4
74.5	83.5	95.7	59.1	63.2	67.2	78.0	62.9
7.2	7.8	7.8	—	8.5	7.6	11.9	5.7

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
62.1	58.1	60.1	54.2	67.9	56.2	49.9	58.8
	55.8	57.9	47.0		70.2	59.6	74.7
45.7	45.3	45.0	46.4	49.4	49.8	44.1	52.3
10.3	9.0	10.3	6.5	5.4	3.0	2.8	3.1
12.6	21.8	16.8	31.8	17.4	16.0	10.5	18.3

(1) 経営比率			④ 材料・部品			
			16000 化学工業 ^{注1}			
項 目			調査年度		黒字企業 ^{注2}	赤字企業 ^{注2}
			平成24年度	平成25年度		
集 計 企 業 数 (社)			7	24	18	5
平 均 従 業 者 数 (人)			30	59	62	39
収 益 性	1 売上高増加率	%	-0.5	-3.6	-3.9	-2.5
	2 総資本経常利益率	%	3.7	1.9	3.5	-4.2
	3 総資本回転率	回	1.2	1.0	1.0	0.8
	4 売上高総利益率	%	27.4	26.5	25.1	31.7
	5 売上高営業利益率	%	1.3	1.9	3.7	-4.4
	6 売上高経常利益率	%	3.2	1.6	3.5	-5.5
	7 加工高比率	%	39.0	45.4	43.0	55.6
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高 ^{注3}	千円		23,959	25,851	17,334
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,489	11,162	11,916	7,392
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注3}	千円		6,042	6,040	6,048
	4 加工高対人件費比率	%	59.6	52.3	51.5	55.4
	5 機械設備投資効率	回	17.9	23.5	28.4	6.6
	6 有形固定資産投資効率 ^{注3}	回		5.9	6.9	1.4
	7 従業者1人当たり機械装備額	千円	716	1,426	1,717	835
	8 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注3}	千円		8,750	8,095	12,465
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	364.5	270.8	287.8	215.3
	2 当座比率	%	218.5	214.8	226.2	175.0
	3 棚卸資産回転率	回	15.9	15.4	16.5	11.5
	4 固定資産回転率	回	5.3	3.4	3.7	2.3
	5 自己資本比率	%	41.7	43.8	43.2	47.9
	6 固定長期適合率	%	41.6	52.7	52.1	62.1
	7 借入金月商倍率	倍	5.2	4.4	4.5	3.9

(2) 損益構成(費用構成)^{注4}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
損 益 構 成	1 製造原価比率	%	54.0	52.8	57.0	37.8
	2 販売管理費比率 ^{注3}	%		33.8	33.4	35.6
	3 人件費比率	%	22.4	23.5	23.4	24.2
	4 材料費比率	%	41.0	37.4	38.1	34.3
	5 外注費比率	%	0.8	0.7	0.9	0.1

注1 平成25年度より「塗料製造業」の名称を「化学工業」と変更した。

注2 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注3 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注4 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

18000 プラスチック製品製造業				19330 工業用ゴム製品製造業			
平成24年度	平成25年度	注2		平成24年度	平成25年度	注2	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
19	22	12	9	16	18	10	8
51	54	46	67	94	59	80	29
-1.8	-3.1	1.3	-9.1	6.5	-4.1	0.4	-9.7
0.6	-0.3	3.3	-5.1	2.4	-0.4	3.5	-5.9
1.0	0.9	0.8	1.0	1.3	1.2	1.0	1.3
26.4	24.4	28.0	19.6	21.3	19.7	21.0	18.1
-1.4	0.3	4.5	-4.9	0.9	-2.1	2.1	-7.3
0.0	0.0	4.2	-5.6	1.0	-0.6	3.6	-5.9
53.6	50.6	53.6	47.4	49.4	49.7	48.5	51.3
	15,017	16,597	12,843		14,445	16,709	11,212
6,759	7,648	9,130	5,982	6,808	6,463	7,348	4,987
	4,584	5,081	3,902		4,014	4,222	3,703
65.3	57.9	52.6	63.6	62.3	66.1	58.8	75.4
19.1	25.0	23.0	26.9	13.1	13.1	9.7	17.0
	2.9	3.2	2.6		3.3	2.3	4.5
984	1,241	1,301	953	761	693	969	372
	8,271	7,618	9,775		5,040	7,171	2,300
413.9	393.9	449.8	355.6	242.5	291.8	242.6	341.0
300.0	241.6	326.2	134.4	197.4	207.0	171.5	247.5
18.4	14.1	15.2	12.6	17.9	16.9	17.4	16.4
4.4	3.2	2.3	4.3	4.5	4.3	1.8	6.4
37.9	27.9	36.3	14.8	33.6	22.9	26.9	17.9
73.8	73.3	62.4	89.4	64.1	57.6	69.4	41.1
5.2	8.8	8.8	8.7	6.1	7.1	8.8	5.2

平成24年度	平成25年度	注2		平成24年度	平成25年度	注2	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
62.3	62.9	61.2	65.3	55.9	65.7	66.9	64.0
	40.4	40.6	40.2		42.4	37.2	49.8
35.1	30.6	31.2	30.0	31.2	33.1	27.8	39.9
23.8	24.8	22.1	28.4	23.9	24.8	28.0	20.3
10.2	10.6	11.8	9.1	5.2	10.0	11.7	7.5

(1) 経営比率		④ 材料・部品				
		21000 窯業・土石製品製造業 ^{注1}				
項 目		調査年度		黒字企業	赤字企業	
		平成24年度	平成25年度			
集 計 企 業 数 (社)		4	11	7	4	
平 均 従 業 者 数 (人)		52	35	35	37	
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	19.1	-5.3	-6.1	-3.9
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.0	0.4	4.2	-6.2
	3 総 資 本 回 転 率	回	0.7	0.8	0.9	0.6
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	25.7	28.1	31.3	23.3
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.4	-3.0	3.3	-12.3
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.3	0.1	3.5	-6.7
	7 加 工 高 比 率	%	58.1	54.9	61.4	46.7
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高 ^{注2}	千円		19,146	20,060	17,015
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	8,462	7,755	8,892	5,859
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円		5,480	5,243	5,955
	4 加工高対人件費比率	%	58.1	71.5	72.4	69.1
	5 機械設備投資効率	回	10.1	12.3	20.4	4.2
	6 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回		1.1	1.4	0.7
	7 従業者1人当たり機械装備額	千円	2,680	1,304	1,074	1,993
	8 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円		12,764	10,719	17,534
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	347.1	363.3	363.6	362.8
	2 当 座 比 率	%	267.4	288.7	293.1	281.0
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回	132.1	15.6	16.6	14.1
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	1.0	1.8	2.2	1.1
	5 自 己 資 本 比 率	%	44.1	42.5	44.6	38.8
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	80.8	71.4	72.4	69.3
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.8	6.2	6.4	5.5

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項 目		調査年度		黒字企業	赤字企業	
		平成24年度	平成25年度			
損 益 構 成	1 製 造 原 価 比 率	%	62.8	48.3	37.1	68.0
	2 販 売 管 理 費 比 率 ^{注2}	%		48.1	43.9	53.3
	3 人 件 費 比 率	%	35.9	41.2	43.6	36.5
	4 材 料 費 比 率	%	23.0	16.9	11.9	24.5
	5 外 注 費 比 率	%	9.0	7.8	4.5	12.0

- 注1 平成25年度より「コンクリート製品製造業」の名称を「窯業・土石製品製造業」と変更した。
注2 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。
注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。
注4 平成25年度より「鍛工品製造業」の名称を「鉄鋼業」と変更した。
注5 平成25年度より「電線・ケーブル製造業」「非鉄金属鋳物製造業」を統合し「非鉄金属製造業」とした。

22000 鉄鋼業 ^{注4}				23000 非鉄金属製造業 ^{注5}			
平成24年度	平成25年度	平成24年度		平成24年度	平成25年度	平成24年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
2	6	4	2		22	16	6
61	47	49	42		49	47	52
11.3	-7.7	0.2	-23.6		-6.4	-3.6	-14.7
4.0	0.9	4.7	-6.8		2.7	4.7	-2.6
0.9	1.2	1.0	1.5		1.0	1.0	0.9
14.9	21.0	23.1	16.8		17.4	18.3	15.1
4.2	0.2	4.5	-8.5		1.2	2.9	-3.3
4.1	-0.1	4.6	-9.5		2.2	4.5	-3.8
39.8	38.2	48.3	8.0		51.3	48.2	59.3
	20,034	22,868	11,532		18,338	19,866	14,774
12,572	10,249	10,714	8,853		8,240	9,362	5,323
	6,096	6,268	5,924		4,522	4,763	3,619
49.1	66.0	59.4	79.1		62.0	56.0	81.8
11.1	432.5	571.0	17.0		53.9	63.0	24.2
	2.0	1.6	3.5		2.9	3.5	1.4
1,563	325	6	485		917	1,042	519
	9,344	12,281	3,471		7,715	8,528	5,114
212.1	174.1	185.2	140.6		245.2	235.0	275.6
151.0	113.0	119.8	92.6		131.3	129.1	137.6
7.9	12.5	14.8	7.8		17.8	21.2	8.8
2.1	7.3	3.0	20.5		3.3	3.9	1.5
20.4	25.8	36.0	5.4		28.8	27.8	31.4
64.9	59.7	69.5	30.3		62.9	57.2	76.4
6.8	7.6	7.4	8.0		8.8	7.3	13.2

平成24年度	平成25年度	平成24年度		平成24年度	平成25年度	平成24年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
84.2	53.6	61.6	37.6		73.3	70.5	80.3
	33.3	33.4	33.2		38.2	34.2	50.1
19.5	28.2	32.1	24.2		29.0	26.6	38.2
48.1	20.2	26.7	10.3		30.2	27.0	37.5
12.1	8.0	4.5	13.3		10.2	10.6	8.8

(1) 経営比率			④ 材料・部品			
			24200 洋食器・刃物・金物製造業 ^{注1}			
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
集 計 企 業 数 (社)			2	5	3	2
平 均 従 業 者 数 (人)			31	8	11	6
収 益 性	1 売上高増加率	%	3.8	-10.7	2.2	-23.6
	2 総資本経常利益率	%	-4.6	-1.4	2.5	-7.3
	3 総資本回転率	回	0.6	0.7	0.8	0.5
	4 売上高総利益率	%	45.4	41.2	41.2	41.3
	5 売上高営業利益率	%	-10.1	2.1	4.0	-3.5
	6 売上高経常利益率	%	-7.8	0.9	1.9	-2.0
	7 加工高比率	%	81.6	66.6	54.9	84.2
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高 ^{注2}	千円		9,068	10,339	7,797
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	6,784	6,175	6,377	5,972
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円		3,324	2,607	4,040
	4 加工高対人件費比率	%	51.0	57.7	51.0	67.7
	5 機械設備投資効率	回	15.8	29.6	45.7	5.3
	6 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回		4.1	5.4	2.3
	7 従業者1人当たり機械装備額	千円	2,201	944	298	1,590
	8 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円		1,981	1,435	2,527
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	206.0	619.6	695.3	506.1
	2 当座比率	%	103.0	338.1	422.7	211.2
	3 棚卸資産回転率	回	2.3	30.8	11.3	60.0
	4 固定資産回転率	回	1.6	2.2	2.7	1.4
	5 自己資本比率	%	-13.7	-2.1	-6.1	3.9
	6 固定長期適合率	%	67.9	40.2	36.8	46.9
	7 借入金月商倍率	倍	20.7	12.2	16.2	0.0

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
損 益 構 成	1 製造原価比率	%	41.2	41.4	50.2	28.2
	2 販売管理費比率 ^{注2}	%		47.6	43.4	60.1
	3 人件費比率	%	41.4	39.1	27.2	57.0
	4 材料費比率	%	10.2	5.0	4.6	5.6
	5 外注費比率	%	7.8	16.2	24.2	4.2

注1 平成25年度より「刃物製造業」の名称を「洋食器・刃物・金物製造業」と変更した。

注2 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

24401 板金業				24520 金属プレス加工業			
平成24年度	平成25年度	平成24年度		平成24年度	平成25年度	平成24年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
12	11	9	2	25	19	14	5
38	36	34	48	44	44	48	34
13.0	0.2	1.2	-4.6	2.8	3.2	2.7	4.6
1.9	3.5	4.7	-1.3	3.5	1.7	4.9	-7.2
0.9	0.9	0.8	1.3	1.0	1.0	1.0	1.1
24.4	26.1	29.5	10.8	20.1	25.5	26.5	22.6
2.3	4.0	5.5	-2.9	0.6	3.4	4.4	-0.1
2.6	4.3	5.8	-2.4	2.3	3.0	4.6	-2.5
61.7	57.4	60.8	45.7	54.1	49.6	49.2	50.5
	13,155	12,506	18,993		18,594	19,416	16,456
6,944	6,677	6,771	6,018	7,530	9,759	11,249	6,777
	5,178	5,331	4,260		4,997	4,881	5,274
60.6	85.0	90.3	71.9	62.4	64.2	50.1	89.5
8.1	11.3	13.4	5.0	32.2	9.0	6.4	14.2
	6.5	8.1	1.7		3.1	2.7	3.9
2,112	1,311	1,341	1,069	1,668	1,849	1,963	1,619
	6,637	7,206	2,080		9,543	10,129	8,019
219.4	299.4	319.7	228.1	270.8	396.1	411.9	355.1
175.2	191.2	189.0	198.7	200.3	298.3	343.8	189.0
27.8	26.3	22.6	41.1	23.9	19.6	24.6	5.8
13.0	5.4	5.7	4.2	2.4	3.0	2.6	4.0
23.9	33.3	41.8	-0.7	27.8	31.4	37.2	15.0
56.9	53.7	52.9	59.8	68.2	64.9	60.1	82.1
7.5	8.3	7.6	11.9	6.2	6.6	6.3	7.7

平成24年度	平成25年度	平成24年度		平成24年度	平成25年度	平成24年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
75.2	72.2	68.4	89.2	70.1	74.0	72.5	78.1
	48.2	49.5	42.1		36.9	36.6	37.7
37.8	41.0	43.7	33.0	32.5	27.4	26.2	30.8
24.0	21.4	19.8	28.8	22.9	26.8	28.2	22.7
14.1	13.5	10.9	25.6	18.0	19.4	16.6	26.0

(1) 経営比率			④ 材料・部品				
			24610 金属塗装業				
調査年度			平成24年度	平成25年度	黒字企業 ^{注1}	赤字企業	
			項目	単位	平成24年度	平成25年度	黒字企業 ^{注1}
集計企業数(社)			5	3	1	2	
平均従業者数(人)			42	40	X	34	
収 益 性	1	売上高増加率	%	0.8	3.3	26.7	-8.3
	2	総資本経常利益率	%	1.5	0.6	7.1	-2.6
	3	総資本回転率	回	0.7	0.8	1.5	0.4
	4	売上高総利益率	%	25.2	27.2	23.2	31.3
	5	売上高営業利益率	%	0.5	1.1	7.3	-1.9
	6	売上高経常利益率	%	-0.3	-2.4	4.8	-6.0
	7	加工高比率	%	79.6	79.1	63.5	86.8
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高 ^{注2}	千円		10,394	X	7,031
	2	従業者1人当たり年間加工高	千円	6,644	7,687	X	6,092
	3	従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円		4,498	X	3,787
	4	加工高対人件費比率	%	62.5	59.7	54.4	62.3
	5	機械設備投資効率	回	7.0	5.3	9.9	3.0
	6	有形固定資産投資効率 ^{注2}	回		2.1	5.2	0.5
	7	従業者1人当たり機械装備額	千円	2,254	2,584	X	3,324
	8	従業者1人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円		8,296	X	11,400
流 動 性 ・ 安 全 性	1	流動比率	%	620.0	248.7	409.7	168.2
	2	当座比率	%	476.4	216.4	394.1	127.5
	3	棚卸資産回転率	回	71.0	85.7	72.8	92.1
	4	固定資産回転率	回	2.2	2.2	5.5	0.6
	5	自己資本比率	%	27.4	22.7	82.2	-7.1
	6	固定長期適合率	%	69.4	71.9	32.8	110.9
	7	借入金月商倍率	倍	15.2	9.5	0.0	19.0

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

調査年度			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	
			項目	平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1	製造原価比率	%	45.0	48.3	76.8	34.1
	2	販売管理費比率 ^{注2}	%		65.2	42.6	76.5
	3	人件費比率	%	49.9	47.7	34.6	54.2
	4	材料費比率	%	9.0	10.5	23.7	3.9
	5	外注費比率	%	6.1	6.9	12.8	4.0

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注4 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

24640 電気メッキ業				24800 ねじ製造業			
平成24年度	平成25年度	黒字企業 ^{注4}	赤字企業 ^{注4}	平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
19	20	14	5	9	11	5	6
65	60	55	83	66	27	40	14
3.7	1.2	0.8	2.3	0.0	-7.2	-6.9	-7.5
-0.8	0.2	2.6	-6.4	-0.7	-3.8	1.5	-9.0
0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	1.1	1.2	1.0
22.5	25.6	24.6	24.5	21.1	25.9	28.1	23.6
-0.1	0.5	2.8	-6.7	-1.4	-5.7	0.7	-12.0
-0.6	1.3	4.4	-7.5	-1.6	-2.9	1.3	-8.2
70.8	73.1	73.8	69.5	46.5	57.0	55.3	58.7
	11,562	12,623	9,519		16,240	24,257	8,224
8,137	9,140	9,474	8,791	7,540	9,145	12,158	5,380
	5,109	5,167	5,065		4,741	6,034	3,448
58.2	57.3	55.5	63.5	71.7	69.1	49.6	88.6
11.5	15.6	15.8	8.0	13.3	103.6	22.4	184.8
	3.1	2.2	3.6		9.8	2.3	19.1
1,275	1,173	1,384	539	1,692	1,425	1,396	1,454
	6,473	7,915	3,628		6,770	9,319	4,222
336.7	299.9	338.0	241.9	282.2	263.5	268.3	258.7
221.4	167.8	167.7	168.1	170.2	151.2	148.3	154.1
26.3	34.3	35.8	29.4	37.3	26.3	12.7	37.7
1.7	2.5	1.6	2.4	2.0	8.5	2.4	14.6
25.5	34.8	37.7	24.3	9.8	3.2	17.4	-11.1
79.9	66.1	70.9	39.8	55.9	74.5	81.2	57.5
12.5	8.3	7.8	10.8	8.1	7.6	9.5	5.3

平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
76.9	70.6	69.9	75.6	44.8	44.1	43.0	45.0
	51.5	51.7	50.7		48.5	41.1	55.9
39.8	42.8	41.6	45.6	29.1	33.2	27.7	37.8
14.2	16.5	15.7	20.5	17.9	11.8	5.6	16.9
7.4	7.2	7.1	4.6	7.7	11.6	14.3	9.0

(1) 経営比率			④ 材料・部品				
			24920 ばね製造業				
調査年度			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	
			項目	単位	平成24年度	平成25年度	黒字企業
集 計 企 業 数 (社)			11	13	10	3	
平 均 従 業 者 数 (人)			39	36	38	28	
収 益 性	1	売上高増加率	%	7.2	-4.7	-2.4	-12.1
	2	総資本経常利益率	%	4.6	3.9	6.1	-3.7
	3	総資本回転率	回	0.9	0.9	0.9	1.0
	4	売上高総利益率	%	28.6	29.9	30.4	28.1
	5	売上高営業利益率	%	4.2	5.2	7.2	-1.3
	6	売上高経常利益率	%	4.0	5.2	7.7	-3.2
	7	加工高比率	%	62.7	60.8	61.1	59.8
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高 ^{注1}	千円		12,249	13,138	9,286
	2	従業者1人当たり年間加工高	千円	7,125	6,809	7,284	5,543
	3	従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		3,931	3,933	3,923
	4	加工高対人件費比率	%	57.2	57.0	52.9	69.2
	5	機械設備投資効率	回	22.4	11.9	13.8	5.3
	6	有形固定資産投資効率 ^{注1}	回		38.1	51.0	3.7
	7	従業者1人当たり機械装備額	千円	930	1,186	1,136	1,385
	8	従業者1人当たり有形固定資産 ^{注1}	千円		6,069	7,289	2,006
流 動 性 ・ 安 全 性	1	流動比率	%	386.9	436.0	503.7	232.7
	2	当座比率	%	300.9	170.2	163.3	186.2
	3	棚卸資産回転率	回	12.8	22.5	23.0	21.0
	4	固定資産回転率	回	4.3	1.8	1.4	2.8
	5	自己資本比率	%	28.4	22.8	28.9	2.6
	6	固定長期適合率	%	53.5	59.7	63.0	48.1
	7	借入金月商倍率	倍	7.3	7.9	7.4	9.6

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

調査年度			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	
			項目	平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1	製造原価比率	%	60.9	62.8	63.0	61.9
	2	販売管理費比率 ^{注1}	%		45.0	45.0	45.2
	3	人件費比率	%	36.0	35.1	32.8	42.9
	4	材料費比率	%	16.5	16.9	16.4	18.9
	5	外注費比率	%	11.3	14.2	15.0	11.6

注1 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

				⑤ 一般・精密機械等			
25920 バルブ製造業				26000 生産用機械器具製造業			
平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
7	8	8	0	23	26	21	5
48	56	56		33	43	49	14
13.6	7.7	7.7		13.5	4.6	5.3	1.3
1.3	4.1	4.1		2.8	2.3	4.9	-8.4
1.1	0.9	0.9		0.9	0.9	1.0	0.6
23.7	27.3	27.3		26.2	25.4	24.0	32.8
1.6	4.8	4.8		0.9	3.5	5.0	-7.2
2.6	5.1	5.1		2.8	2.9	5.2	-9.6
48.3	45.7	45.7		53.4	55.4	52.4	69.2
	18,477	18,477			17,475	19,661	8,295
7,404	8,162	8,162		8,362	9,205	9,996	5,451
	5,201	5,201			5,174	5,497	3,643
61.1	72.9	72.9		62.9	60.1	57.0	73.2
20.5	19.1	19.1		16.3	24.5	27.7	8.2
	1.8	1.8			8.6	9.6	3.9
558	508	508		700	815	856	635
	4,672	4,672			6,389	6,552	5,573
351.0	327.5	327.5		241.7	222.4	226.5	201.3
264.4	222.8	222.8		159.4	158.8	173.8	83.9
8.1	7.0	7.0		23.4	16.9	19.7	2.9
4.0	2.7	2.7		5.2	3.7	3.6	3.9
33.5	32.8	32.8		14.2	23.4	29.5	-2.3
43.9	49.9	49.9		44.9	51.0	51.1	50.1
5.6	5.2	5.2		10.4	7.8	6.1	19.1

平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
66.7	60.7	60.7		69.6	70.3	73.4	54.3
	40.1	40.1			41.7	38.7	57.2
29.6	30.5	30.5		33.6	32.9	29.0	51.2
35.6	28.3	28.3		24.4	24.7	26.5	17.2
7.6	9.3	9.3		17.0	17.3	19.9	7.1

			⑤ 一般・精密機械等				
			25300 一般産業機械製造業				
調査年度			平成24年度	平成25年度			
					黒字企業	赤字企業	
項目			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	
集計企業数(社)			42	41	35	6	
平均従業者数(人)			63	61	63	46	
収 益 性	1	売上高増加率	%	8.1	2.7	3.7	-6.2
	2	総資本経常利益率	%	3.8	4.9	6.5	-4.2
	3	総資本回転率	回	0.9	1.0	1.0	0.7
	4	売上高総利益率	%	27.8	30.3	30.3	30.2
	5	売上高営業利益率	%	2.6	4.4	6.1	-5.1
	6	売上高経常利益率	%	4.7	4.6	6.4	-5.9
	7	加工高比率	%	46.9	54.0	53.5	56.8
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高 ^{注1}	千円		20,770	21,714	15,263
	2	従業者1人当たり年間加工高	千円	9,035	9,725	9,990	8,024
	3	従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		5,414	5,397	5,506
	4	加工高対人件費比率	%	57.8	53.5	55.8	41.7
	5	機械設備投資効率	回	119.3	44.5	25.9	156.0
	6	有形固定資産投資効率 ^{注1}	回		5.0	3.3	13.5
	7	従業者1人当たり機械装備額	千円	919	1,104	1,004	1,726
	8	従業者1人当たり有形固定資産 ^{注1}	千円		7,931	7,508	10,327
流 動 性 ・ 安 全 性	1	流動比率	%	325.3	275.2	298.5	143.3
	2	当座比率	%	237.6	205.3	225.2	77.9
	3	棚卸資産回転率	回	11.2	13.7	14.6	8.5
	4	固定資産回転率	回	4.2	4.1	4.3	3.2
	5	自己資本比率	%	28.5	33.9	36.8	16.9
	6	固定長期適合率	%	54.9	58.6	57.2	67.1
	7	借入金月商倍率	倍	6.0	6.0	5.1	11.1

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

調査年度			平成24年度	平成25年度			
					黒字企業	赤字企業	
項目			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	
損 益 構 成	1	製造原価比率	%	59.9	57.8	57.7	58.4
	2	販売管理費比率 ^{注1}	%		41.6	39.2	55.2
	3	人件費比率	%	26.9	29.9	28.5	37.8
	4	材料費比率	%	23.0	22.4	22.6	21.1
	5	外注費比率	%	16.6	13.3	13.7	10.5

注1 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

26910 金型製造業				31130 自動車部品製造業			
平成24年度	平成25年度	平成25年度		平成24年度	平成25年度	平成25年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
8	10	5	5	15	16	14	2
17	12	14	11	96	134	143	75
13.8	-3.7	3.6	-11.0	6.1	4.5	3.2	12.9
-1.9	0.0	6.2	-6.3	4.2	2.2	3.1	-3.6
0.9	0.9	1.1	0.7	1.1	1.0	1.0	0.9
19.2	31.2	34.7	27.7	23.4	18.4	18.8	15.8
-9.2	-2.4	4.3	-9.2	2.7	3.5	4.6	-3.8
-0.9	-1.8	5.4	-8.9	5.0	2.9	4.3	-6.7
65.1	76.1	77.8	73.9	42.9	46.4	47.6	39.1
	10,972	10,836	11,108		19,407	19,896	16,227
6,516	7,420	8,039	6,646	8,501	9,075	9,498	6,319
	4,793	5,111	4,475		4,754	4,921	3,758
73.9	68.4	62.9	75.7	56.9	56.9	53.4	75.8
5.7	16.8	26.6	3.6	117.6	5.3	5.5	2.7
	4.7	6.6	1.6		1.3	1.4	1.0
1,170	1,504	782	2,468	1,005	2,918	2,859	3,685
	6,458	4,197	9,284		10,593	10,915	8,336
293.1	285.3	387.7	203.3	189.5	199.4	212.4	108.6
254.0	351.2	533.6	168.9	132.6	140.0	146.2	97.2
31.2	39.7	44.6	33.5	13.0	14.9	14.5	17.2
3.4	3.2	5.0	1.4	3.4	2.5	2.6	2.0
6.7	16.9	11.8	22.0	26.5	25.8	26.9	18.0
73.5	70.7	61.9	77.3	73.2	72.8	74.2	54.8
11.7	9.2	9.4	9.0	6.2	6.2	6.6	0.4

平成24年度	平成25年度	平成25年度		平成24年度	平成25年度	平成25年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
81.1	66.1	65.3	67.1	59.0	75.0	73.7	84.1
	59.2	57.5	61.0		32.6	31.3	41.8
47.4	46.1	47.6	44.6	25.1	24.3	23.5	29.7
16.0	17.9	15.0	20.9	25.0	30.3	29.0	38.2
18.9	10.2	7.2	13.2	12.7	14.8	15.1	12.9

			⑤ 一般・精密機械等			
(1) 経営比率			27304 計量・測定・分析・試験機製造業 ^{注1}			
項 目			調査年度			
			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			6	15	15	0
平 均 従 業 者 数 (人)			33	26	26	
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	21.0	3.6	3.6	
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	5.4	6.1	6.1	
	3 総 資 本 回 転 率	回	0.8	1.0	1.0	
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	29.2	38.6	38.6	
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	4.3	6.2	6.2	
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	4.9	6.7	6.7	
	7 加 工 高 比 率	%	50.9	57.7	57.7	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高 ^{注2}	千円		19,336	19,336	
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	9,101	9,530	9,530	
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円		6,318	6,318	
	4 加工高対人件費比率	%	62.5	55.4	55.4	
	5 機械設備投資効率	回	96.9	72.3	72.3	
	6 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回		11.7	11.7	
	7 従業者1人当たり機械装備額	千円	231	652	652	
	8 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円		5,671	5,671	
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	344.6	302.2	302.2	
	2 当 座 比 率	%	224.4	244.2	244.2	
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回	9.0	20.3	20.3	
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	4.9	8.0	8.0	
	5 自 己 資 本 比 率	%	39.5	40.4	40.4	
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	42.1	47.7	47.7	
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	8.5	3.5	3.5	

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項 目			調査年度			
			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 製 造 原 価 比 率	%	69.5	44.0	44.0	
	2 販 売 管 理 費 比 率 ^{注2}	%		45.0	45.0	
	3 人 件 費 比 率	%	31.2	32.1	32.1	
	4 材 料 費 比 率	%	36.9	18.6	18.6	
	5 外 注 費 比 率	%	11.4	9.3	9.3	

注1 平成25年度より「試験機製造業」の名称を「計量・測定・分析・試験機製造業」と変更した。

注2 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注4 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注5 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

27400 医療用機器製造業				27500 光学機械器具製造業			
平成24年度	平成25年度	黒字企業 ^{注4}	赤字企業 ^{注4,5}	平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
14	17	15	1	6	8	6	2
108	75	83	X	90	83	89	67
-1.8	7.2	6.7	8.6	16.5	-1.6	0.5	-8.0
3.5	6.9	8.5	-15.9	4.1	0.3	1.8	-4.4
0.9	1.0	1.0	0.3	1.0	1.0	1.2	0.6
41.4	41.0	41.1	55.6	22.1	21.4	22.3	18.7
6.9	5.5	7.6	-30.0	3.4	-0.5	2.4	-9.4
6.7	8.1	8.1	—	3.5	-0.2	2.4	-7.9
53.8	56.8	59.1	60.4	59.0	51.2	42.8	72.0
	18,898	20,177	X		15,142	16,086	12,312
9,461	8,766	9,629	X	7,792	7,307	6,953	8,192
	4,681	4,829	X		4,960	4,678	5,384
56.2	60.8	52.7	104.1	60.4	60.0	56.5	65.3
45.2	164.9	174.3	70.9	35.6	21.3	18.6	26.9
	39.8	42.5	0.4		8.7	11.7	1.0
516	514	546	X	936	1,298	1,532	829
	5,326	5,325	X		5,266	4,141	8,641
400.3	412.7	463.5	58.1	308.8	185.5	187.2	180.3
260.7	309.3	358.6	12.2	173.4	129.5	127.9	139.1
50.3	7.7	8.7	1.0	7.3	7.6	9.2	4.4
3.6	5.7	4.4	0.6	3.5	5.0	6.2	1.4
59.1	35.7	49.1	-55.2	47.9	27.4	27.6	26.9
40.4	44.3	44.3	—	42.6	61.0	59.0	65.9
2.7	4.0	3.3	—	4.6	8.0	6.0	13.1

平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
33.3	38.5	37.5	20.2	72.8	61.8	56.2	75.9
	47.8	45.9	85.6		44.1	37.0	61.8
34.6	33.5	31.5	62.9	35.8	31.8	22.7	45.5
13.5	17.7	15.0	0.0	24.0	23.4	27.5	13.1
6.6	11.1	11.1	20.2	13.2	11.5	11.3	11.9

(1) 経営比率			⑥ 電気機器					
			29400 電球・電気照明器具製造業					
調査年度			平成24年度	平成25年度	黒字企業		赤字企業 ^{注1}	
					黒字企業	赤字企業 ^{注1}		
集 計 企 業 数 (社)			15	13	12	1		
平 均 従 業 者 数 (人)			55	56	60	X		
収 益 性	1	売上高増加率	%	-2.8	9.9	13.6	-34.4	
	2	総資本経常利益率	%	2.6	3.3	4.0	-4.5	
	3	総資本回転率	回	0.8	0.9	1.0	0.1	
	4	売上高総利益率	%	28.6	21.9	22.3	16.9	
	5	売上高営業利益率	%	0.8	4.1	4.1	—	
	6	売上高経常利益率	%	1.6	4.5	4.5	—	
	7	加工高比率	%	47.3	46.5	45.0	64.8	
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高 ^{注2}	千円		17,355	18,647	X	
	2	従業者1人当たり年間加工高	千円	9,316	7,797	8,347	X	
	3	従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円		4,739	4,939	X	
	4	加工高対人件費比率	%	64.1	104.1	94.4	211.3	
	5	機械設備投資効率	回	32.1	42.7	45.1	16.6	
	6	有形固定資産投資効率 ^{注2}	回		1.9	2.1	0.1	
	7	従業者1人当たり機械装備額	千円	873	621	671	X	
	8	従業者1人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円		7,865	7,582	X	
流 動 性 ・ 安 全 性	1	流動比率	%	363.6	310.8	326.1	127.2	
	2	当座比率	%	243.5	244.7	262.2	69.6	
	3	棚卸資産回転率	回	8.4	8.2	8.6	2.7	
	4	固定資産回転率	回	2.8	3.2	3.5	0.1	
	5	自己資本比率	%	32.4	38.0	34.2	83.2	
	6	固定長期適合率	%	55.7	57.7	54.6	94.5	
	7	借入金月商倍率	倍	7.5	8.0	6.8	21.2	

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

調査年度			平成24年度	平成25年度	黒字企業		赤字企業	
					黒字企業	赤字企業		
損 益 構 成	1	製造原価比率	%	51.8	66.4	65.0	83.8	
	2	販売管理費比率 ^{注2}	%		35.9	35.9	—	
	3	人件費比率	%	25.1	27.6	27.6	—	
	4	材料費比率	%	25.7	32.3	32.1	35.2	
	5	外注費比率	%	7.1	7.3	7.9	0.0	

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注4 平成25年度より「プリント配線基板製造業」の名称を「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と変更した。

29700 電気計測器製造業				28000 電子部品・デバイス・電子回路製造業 ^{注4}			
平成24年度	平成25年度	平成24年度		平成24年度	平成25年度	平成24年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
20	13	11	2	4	21	21	0
53	39	43	20	28	38	38	
2.8	-4.7	0.0	-28.1	-6.7	-3.0	-3.0	
5.9	0.7	4.2	-17.1	4.6	3.4	3.4	
0.9	0.9	0.9	0.7	1.3	1.2	1.2	
36.4	39.8	40.6	35.3	27.2	32.1	32.1	
3.3	4.3	5.1	-3.7	3.8	3.1	3.1	
6.5	4.2	5.0	-3.5	3.6	3.3	3.3	
54.9	58.3	60.2	48.1	49.3	55.1	55.1	
	17,335	19,197	7,091		17,990	17,990	
8,549	8,869	9,960	3,413	6,856	8,695	8,695	
	5,762	6,135	3,709		4,993	4,993	
62.6	68.0	58.7	119.1	56.5	58.1	58.1	
144.7	59.3	59.7	57.9	823.4	170.7	170.7	
	25.9	25.8	26.3		13.8	13.8	
498	249	292	59	1,142	1,099	1,099	
	4,619	5,384	409		4,662	4,662	
397.8	447.7	464.1	357.1	374.7	376.2	376.2	
268.3	320.6	334.0	260.0	333.8	273.3	273.3	
28.7	6.6	7.3	2.9	30.3	22.1	22.1	
4.3	3.9	3.7	5.1	9.3	5.9	5.9	
37.2	39.7	41.9	29.0	14.0	29.5	29.5	
51.0	41.0	45.7	19.7	53.2	52.2	52.2	
5.9	5.2	3.7	12.3	2.2	5.1	5.1	

平成24年度	平成25年度	平成24年度		平成24年度	平成25年度	平成24年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
58.2	54.0	53.0	59.3	61.7	60.8	60.8	
	47.8	47.6	49.4		44.6	44.6	
33.9	38.5	35.1	57.3	31.2	32.7	32.7	
29.0	29.2	27.6	38.1	14.5	24.9	24.9	
6.9	6.0	5.7	7.9	8.5	9.3	9.3	

(1) 経営比率			⑦ その他				
			9000 食料品製造業				
調査年度			平成24年度	平成25年度	黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}	
			項目				
集 計 企 業 数 (社)			22	25	16	8	
平 均 従 業 者 数 (人)			132	124	145	96	
収 益 性	1	売上高増加率	%	-1.9	-2.1	1.6	-5.0
	2	総資本経常利益率	%	2.0	1.5	4.3	-4.9
	3	総資本回転率	回	1.4	1.2	1.3	1.4
	4	売上高総利益率	%	33.0	37.1	30.2	48.9
	5	売上高営業利益率	%	1.6	1.5	4.0	-3.0
	6	売上高経常利益率	%	1.9	1.5	3.9	-3.4
	7	加工高比率	%	48.9	52.2	46.6	67.5
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高 ^{注2}	千円		17,994	23,479	8,135
	2	従業者1人当たり年間加工高	千円	8,730	9,158	10,040	6,219
	3	従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円		4,326	4,932	2,643
	4	加工高対人件費比率	%	50.0	48.0	49.2	43.8
	5	機械設備投資効率	回	66.7	75.3	91.4	21.8
	6	有形固定資産投資効率 ^{注2}	回		4.0	1.8	9.8
	7	従業者1人当たり機械装備額	千円	1,109	2,028	2,276	1,161
	8	従業者1人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円		5,262	6,126	3,412
流 動 性 ・ 安 全 性	1	流動比率	%	221.6	216.2	246.8	184.2
	2	当座比率	%	177.3	150.0	174.9	119.4
	3	棚卸資産回転率	回	33.9	31.3	26.5	42.5
	4	固定資産回転率	回	7.5	4.7	2.6	8.7
	5	自己資本比率	%	10.2	19.5	36.9	-26.8
	6	固定長期適合率	%	69.7	68.5	63.9	74.0
	7	借入金月商倍率	倍	5.1	4.9	4.2	6.2

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

調査年度			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	
			項目				
損 益 構 成	1	製造原価比率	%	46.4	41.7	44.5	35.9
	2	販売管理費比率 ^{注2}	%		44.8	34.2	59.0
	3	人件費比率	%	24.5	26.9	21.9	32.9
	4	材料費比率	%	27.2	24.8	30.7	15.8
	5	外注費比率	%	2.0	0.8	1.0	0.4

注1 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注4 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

10000 飲料製造業				32500 がん具・運動用具製造業			
平成24年度	平成25年度	黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1,4}	平成24年度	平成25年度	黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}
9	8	6	1	2	11	8	2
40	36	46	X	33	19	18	28
-1.7	-0.1	0.5	-3.7	-34.2	5.8	8.2	-2.4
2.1	2.9	4.5	-7.1	-2.1	4.1	6.0	-3.5
0.8	1.1	1.1	0.9	0.9	1.2	1.3	1.0
36.1	43.4	45.7	29.5	28.8	34.2	35.8	27.5
0.6	3.7	5.7	-8.5	-1.9	2.3	3.7	-3.4
1.0	3.5	5.3	-7.6	-2.0	1.8	3.1	-3.5
55.2	57.2	57.2	—	48.3	44.9	44.1	47.7
	19,419	21,743	X		25,477	27,716	18,763
11,840	12,974	12,974	—	8,003	10,736	11,471	8,531
	4,709	5,011	X		4,923	4,827	5,163
41.8	38.8	38.8	—	58.0	55.8	54.2	60.7
9.5	22.5	22.5	—	28.9	88.9	102.0	49.6
	1.0	1.0	—		30.6	38.5	2.9
2,597	3,295	2,875	X	298	320	251	185
	10,092	11,406	X		5,014	6,165	3,021
497.8	215.9	274.8	62.3	391.2	215.3	172.1	319.6
342.5	151.1	170.1	—	227.0	145.3	111.5	197.4
17.4	14.0	15.1	7.7	4.0	16.5	19.6	4.1
2.2	2.3	2.4	1.4	2.6	4.3	4.5	3.8
27.7	34.4	37.0	45.4	39.3	26.0	23.5	37.5
79.7	98.5	85.8	144.9	50.5	56.6	68.2	44.9
8.8	4.3	4.7	2.4	6.0	7.8	8.2	6.1

平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
45.9	53.1	50.1	71.6	43.8	34.7	32.2	43.5
	54.1	50.0	79.2		38.9	37.9	42.6
23.0	28.6	24.6	52.9	28.2	23.5	21.6	29.0
25.8	25.2	28.4	6.2	17.7	23.0	24.8	16.5
0.0	2.3	2.8	0.0	6.6	2.1	0.5	7.8

6 製造業の業種区分別経営比率

(1) 経営比率			総平均			①衣料・身の回り品			②住宅・建物		
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調査年度											
項目											
集 計 企 業 数 (社)			441	477	561	37	35	43	19	22	35
平 均 従 業 者 数 (人)			59	59	53	42	38	33	57	34	28
収 益 性	1 売上高増加率	%	4.7	2.7	-0.2	-3.0	-6.3	0.6	2.0	8.1	-0.8
	2 総資本経常利益率	%	0.3	1.5	1.9	-2.6	-2.5	0.3	-2.4	-1.9	3.0
	3 総資本回転率	回	1.0	1.0	1.1	1.4	1.2	1.3	1.1	1.2	1.3
	4 売上高総利益率	%	27.8	27.0	28.4	28.4	28.8	28.1	23.1	32.0	27.2
	5 売上高営業利益率	%	-0.8	0.0	1.8	-3.0	-6.3	-1.1	-1.1	-1.9	2.6
	6 売上高経常利益率	%	0.3	1.4	2.1	-0.9	-3.8	-0.5	-1.1	0.3	2.4
	7 加工高比率	%	54.8	53.0	53.3	49.2	50.5	45.7	38.7	47.5	44.9
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高 ^{注1}	千円			18,019			21,552			17,336
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,792	7,935	8,428	6,647	6,003	7,142	7,205	8,053	6,413
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円			4,887			4,270			4,151
	4 加工高対人件費比率	%	61.9	60.8	61.2	71.1	66.1	63.6	58.3	59.8	57.3
	5 機械設備投資効率	回	17.9	56.6	47.4	27.5	79.5	76.6	18.2	90.9	22.8
	6 有形固定資産投資効率 ^{注1}	回			10.4			34.5			11.5
	7 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,092	1,094	1,213	795	824	1,103	684	466	724
	8 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注1}	千円			6,862			3,763			5,893
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	286.7	309.0	292.7	259.3	276.2	304.0	299.3	236.6	238.3
	2 当座比率	%	210.4	228.4	209.8	190.5	200.1	210.3	221.4	170.1	167.7
	3 棚卸資産回転率	回	34.3	29.8	23.8	18.8	30.9	16.1	21.7	22.7	41.1
	4 固定資産回転率	回	3.8	4.5	4.5	8.6	6.8	7.5	3.8	4.9	6.7
	5 自己資本比率	%	29.7	26.6	28.6	27.1	6.7	22.1	20.7	2.0	18.6
	6 固定長期適合率	%	63.9	60.6	60.8	46.7	59.4	51.6	63.4	67.6	69.1
	7 借入金月商倍率	倍	7.0	7.0	6.4	6.1	7.4	6.6	6.6	9.1	5.1

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

調査年度			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
			年度								
損 益 構 成	1 製造原価比率	%	64.6	61.1	59.6	60.8	52.1	53.2	58.3	57.9	61.3
	2 販売管理費比率 ^{注1}	%			42.8			42.6			37.2
	3 人件費比率	%	33.3	32.1	31.5	31.4	34.4	28.5	23.6	28.1	26.9
	4 材料費比率	%	23.4	23.3	23.4	24.9	21.6	20.6	23.7	27.1	27.1
	5 外注費比率	%	12.5	11.9	11.9	14.5	12.6	13.1	11.5	12.8	17.2

注1 「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

③紙・印刷			④材料・部品			⑤一般・精密機械等			⑥電気機器			⑦その他		
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
88	78	66	132	156	193	104	114	133	27	39	47	34	33	44
64	69	63	54	54	48	63	64	61	65	51	43	78	99	81
-4.9	-5.6	-0.7	8.7	5.8	-2.5	9.4	9.4	3.2	13.8	-0.1	0.4	0.8	-4.0	0.1
-1.8	-0.7	0.2	-0.3	1.9	1.1	2.8	3.3	3.8	3.3	4.5	2.7	2.4	1.8	2.4
1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	0.8	0.9	1.0	1.4	1.2	1.2
27.5	26.3	28.8	24.8	22.8	24.8	28.8	27.8	29.6	28.1	32.5	31.4	38.5	33.6	37.5
-2.2	-2.4	0.2	-1.5	0.6	1.0	0.4	2.1	3.7	2.1	2.4	3.7	2.8	1.1	2.1
-1.4	-1.4	0.4	-0.5	1.3	1.5	2.5	4.2	3.9	2.4	4.4	3.9	2.1	1.4	1.9
58.2	56.6	55.7	55.7	55.0	54.2	55.6	50.8	55.6	54.0	51.5	53.5	54.7	50.6	50.5
8,150	7,525	18,998 7,965	7,330	7,519	16,347 8,392	8,016	8,619	9,090	9,052	8,638	8,467	8,729	9,511	10,274
		4,889			4,883			5,237			5,158			4,541
65.1	63.9	61.7	62.6	61.0	62.4	60.4	60.2	57.5	59.8	62.4	74.7	46.4	48.4	49.0
15.7	18.9	22.6	13.3	20.1	39.4	18.4	77.9	47.8	31.6	179.5	92.8	20.9	48.2	71.2
		5.5			6.2			10.1			13.9			12.1
1,436	1,469	1,461	1,147	1,283	1,213	1,087	802	1,192	519	714	702	1,027	1,501	1,924
		8,115			7,575			7,100			5,555			5,959
315.3	311.1	246.5	280.5	316.5	327.5	286.7	296.7	270.4	364.9	382.3	377.9	198.5	307.2	215.9
262.1	272.5	214.5	195.5	228.2	211.3	195.7	207.5	211.6	280.3	265.5	278.3	140.9	225.4	149.0
89.1	62.4	52.0	27.0	25.2	20.8	12.7	19.8	16.1	11.0	21.4	13.8	33.9	27.6	24.9
4.0	3.9	4.6	3.3	4.2	3.5	3.0	4.2	4.4	2.6	4.1	4.5	3.8	5.7	4.1
33.2	34.1	31.1	29.3	29.3	29.3	30.2	29.2	30.2	40.9	32.9	34.6	19.2	16.8	23.9
71.2	64.5	68.0	66.5	63.4	61.8	60.0	53.5	56.9	53.6	53.0	50.9	73.3	71.3	72.2
6.5	6.1	5.4	7.6	7.5	7.4	7.9	6.9	6.2	5.6	6.1	6.0	5.3	6.1	5.5

平成23年度	平成24年度	平成25年度												
68.1	67.5	65.1	65.5	64.9	62.4	66.0	61.1	59.2	66.0	56.2	60.5	53.1	46.1	42.2
		45.1			42.4			43.1			43.1			45.1
37.3	35.7	34.0	34.7	33.0	32.7	33.4	31.3	31.7	32.6	30.3	33.2	24.4	24.4	26.5
18.0	19.6	20.7	23.6	24.0	23.5	24.6	22.7	22.5	27.0	26.1	28.3	29.7	26.2	24.4
20.6	18.8	18.8	9.6	9.7	10.1	12.4	14.6	13.2	11.1	7.1	7.7	1.8	1.7	1.4

7 製造業の従業者規模別経営比率

(1) 経営比率

項 目		従業者数		1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	無回答	総平均
		社	(%)							
集 計 企 業 数		社	(%)	104 (18.5)	156 (27.8)	96 (17.1)	114 (20.3)	68 (12.1)	23 (4.1)	561 (100.0)
平 均 従 業 者 数		人		6	20	40	72	186	—	53
収 益 性	売 上 高 増 加 率	%		-1.2	0.1	0.2	-0.8	0.3	2.6	-0.2
	総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.5	1.5	3.3	2.1	3.1	1.4	1.9
	総 資 本 回 転 率	回		1.1	1.1	1.1	0.9	1.0	1.3	1.1
	売 上 高 総 利 益 率	%		37.4	29.1	26.0	23.8	24.2	32.0	28.4
	売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.7	1.4	2.7	2.1	2.7	0.8	1.8
	売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.0	1.3	3.1	2.4	3.3	2.0	2.1
	加 工 高 比 率	%		57.4	55.1	49.5	51.3	51.8	53.6	53.3
生 産 性	従業者1人当たり年間売上高	千円		14,412	17,351	19,385	19,179	21,203	—	18,019
	従業者1人当たり年間加工高	千円		6,490	8,345	9,030	9,008	9,642	—	8,428
	従業者1人当たり人件費	千円		3,886	4,968	5,228	5,185	5,203	—	4,887
	加工高対人件費比率	%		61.2	62.4	60.1	64.2	54.4	62.7	61.2
	機械設備投資効率	回		35.9	50.2	42.1	60.6	18.7	116.8	47.4
	有形固定資産投資効率	回		21.2	10.2	13.4	3.6	1.8	14.0	10.4
	従業者1人当たり機械装備額	千円		1,141	1,007	1,151	1,101	1,948	—	1,213
	従業者1人当たり有形固定資産	千円		4,025	7,128	7,095	7,959	8,129	—	6,862
流 動 性 ・ 安 全 性	流 動 比 率	%		254.5	300.0	324.6	301.9	272.4	297.8	292.7
	当 座 比 率	%		193.1	221.8	234.2	203.1	180.9	232.1	209.8
	棚 卸 資 産 回 転 率	回		33.8	24.5	20.5	19.3	17.4	33.9	23.8
	固 定 資 産 回 転 率	回		7.5	4.2	4.0	3.0	2.7	8.4	4.5
	自 己 資 本 比 率	%		11.9	23.9	37.7	37.1	40.2	15.9	28.6
	固 定 長 期 適 合 率	%		56.1	63.3	54.6	62.7	65.2	60.0	60.8
	借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.4	7.4	5.9	6.0	4.9	8.5	6.4

(2) 損益構成(費用構成)^注

項 目		従業者数		1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	無回答	総平均
		社	(%)							
損 益 構 成	製 造 原 価 比 率	%		48.5	59.8	62.4	65.1	63.8	53.7	59.6
	販 売 管 理 費 比 率	%		50.2	45.0	39.5	39.6	37.2	46.5	42.8
	人 件 費 比 率	%		32.7	34.8	30.2	30.4	27.1	31.6	31.5
	材 料 費 比 率	%		18.5	21.6	27.0	25.7	28.2	16.6	23.4
	外 注 費 比 率	%		12.1	12.8	11.7	10.6	10.2	16.4	11.9

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

IV 卸 売 業

1 卸売業の経営動向(総平均)

(1) 経営比率の特徴

卸売業の平成 25 年度における経営比率の特徴は以下のとおりである。

収益性に関する比率をみると、売上高増加率は▲0.6%とマイナス、総資本回転率は 0.1 回転減少したものの、総資本経常利益率は 1.9%と 24 年度に比べて 0.3 ポイント増加した。また売上高総利益率は 1.1 ポイント、売上高営業利益率は 0.9 ポイント、売上高経常利益率は 0.6 ポイントそれぞれ増加した。

生産性については、従業員 1 人当たり年間売上高(54,118 千円)は 24 年度と比べて 4,879 千円減少した。従業員 1 人当たり年間売上総利益(10,269 千円)と従業員 1 人当たり年間経常利益(684 千円)はそれぞれ上昇した。

流動性・安全性については、24 年度に比べて流動比率(229.6%)、当座比率(156.8%)、自己資本比率(35.7%)、固定長期適合率(49.1%)、借入金月商倍率(3.1 倍)は改善し、商品回転率(43.5 回)、固定資産回転率(12.6 回)は低下した。

(2) 損益構成(費用構成)の特徴

卸売業の平成 25 年度の損益構成は、24 年度に比べて売上原価比率は 1.1 ポイント減少した。販売管理費比率は 0.4 ポイント、人件費比率は 0.9 ポイント、物流費比率は 0.1 ポイントそれぞれ増加した。

(3) 黒字企業と赤字企業

平成 25 年度の集計企業 292 社のうち、黒字企業は 223 社(76.4%)、赤字企業は 68 社(23.3%)、経常利益が不明のため判別できなかった企業は 1 社(0.3%)であった。

収益性については、すべての比率で黒字企業が赤字企業より良好である。

生産性については、従業員 1 人当たり人件費を除いて黒字企業が赤字企業より良好である。なお、従業員 1 人当たり人件費は黒字企業の方が赤字企業より高いが、売上総利益対人件費比率が赤字企業より低く、従業員 1 人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなっている(図表Ⅳ-6 参照)。

流動性・安全性については、当座比率、自己資本比率、借入金月商倍率では黒字企業が赤字企業より良好であるが、流動比率、商品回転率、固定資産回転率、固定長期適合率では赤字企業が黒字企業より良好である。

損益構成では、すべての比率で黒字企業の方が赤字企業より低い。

なお、従業員 1 人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

以下、収益性、損益構成、生産性、流動性・安全性の中から主な比率を選び、業種区分別、規模別の特徴をみる。

図表Ⅳ－1 卸売業の経営比率(総平均)

(1) 経営比率

項 目		調査年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	黒字企業 ^{注1}		赤字企業 ^{注1}	
		平成23年度	平成24年度				平成25年度	黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}	
集 計 企 業 数 (社)				175	253	292	223 (76.4%)	68 (23.3%)		
平 均 従 業 者 数 (人)				33	40	41	45	27		
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		4.1	0.7	-0.6	0.9	-5.5		
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-0.4	1.6	1.9	3.6	-3.7		
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.6	1.8	1.7	1.7	1.6		
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		22.2	22.9	24.0	24.4	22.7		
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-0.4	0.2	1.1	2.3	-2.7		
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-0.4	0.4	1.0	2.3	-3.2		
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		52,378	58,997	54,118	56,962	44,911		
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		9,224	9,790	10,269	11,059	7,606		
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円				5,336	5,471	4,885		
	4 売上総利益対人件費比率	%		59.2	54.1	54.9	52.1	64.9		
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円		289	631	684	1,194	-1,021		
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%		219.5	223.5	229.6	229.0	234.0		
	2 当 座 比 率	%		154.3	155.5	156.8	158.9	149.9		
	3 商 品 回 転 率	回		36.2	55.3	43.5	41.0	51.6		
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		13.3	15.0	12.6	12.5	13.1		
	5 自 己 資 本 比 率	%		34.2	33.1	35.7	36.1	34.8		
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		55.4	50.4	49.1	48.9	48.2		
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		3.3	3.6	3.1	2.8	4.0		

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項 目		調査年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	黒字企業		赤字企業	
		平成23年度	平成24年度				平成25年度	黒字企業	赤字企業	
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%		77.8	77.1	76.0	75.6	77.3		
	2 販 売 管 理 費 比 率	%		22.8	22.5	22.9	21.9	26.2		
	3 人 件 費 比 率	%		13.2	12.4	13.3	12.7	15.2		
	4 物 流 費 比 率	%		1.4	1.4	1.5	1.4	1.5		

注1 集計企業数(292社)のうち、経常利益不明1社(0.3%)は、黒字企業と赤字企業〔合計291社(99.7%)〕には含まれていない。

注2 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

2 卸売業の収益性、損益構成概要

(1) 売上高増加率((当期純売上高－前期純売上高)÷前期純売上高×100)

[前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。]

売上高増加率の平成 25 年度の総平均は▲0.6%であり、24 年度(0.7%)に比べ 1.3 ポイント減少し、プラスからマイナスに転じた。

業種区別にみると、「化学・金属材料」(▲3.9%)、「機械器具」(▲1.7%)はプラスからマイナスに転じ、「食料品」(▲0.3%)は 24 年度に続きマイナスとなった。

規模別にみると、51 人以上の規模ではプラス、50 人以下の規模ではマイナスで、従業者規模が大きくなるとともに売上高増加率が高くなった。

(2) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

[総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。]

総資本経常利益率の平成 25 年度の総平均は 1.9%であり、24 年度(1.6%)に比べて 0.3 ポイント増加した。

業種区別にみると、「建築・住宅関連」は 1.3 ポイント、「衣料・身の回り品」は 1.0 ポイント、「機械器具」は 0.9 ポイントそれぞれ増加した。

規模別にみると、51 人以上の規模では総平均を上回り、50 人以下の規模では総平均を下回った。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期の売上高とその 1 期前の決算期の売上高とを比べ、売上高の変化に影響を与えた外部要因(選択肢の中から 3 つまで回答)をみると、増収企業は「国内需要の増減」(60.6%)が第 1 位、第 2 位は「景気動向」(56.7%)となった。一方、減収企業は「景気動向」(73.5%)が最も高く、第 2 位が「国内需要の増減」(63.2%)であった。

図表Ⅳ－2 売上高の変化に影響を与えた外部要因(複数回答)

(n：回答企業数)

	n	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位
増収企業	127	国内需要の増減 60.6%	景気動向 56.7%	競合関係・競争環境 37.0%	消費マインド 26.8%
減収企業	136	景気動向 73.5%	国内需要の増減 63.2%	消費マインド 39.7%	競合関係・競争環境 33.1%

図表Ⅳ－3 卸売業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			総資本経常利益率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業員数 (人)
								25年度	
総平均		4.1	0.7	-0.6	-0.4	1.6	1.9	292	41
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	-1.0	-7.1	0.3	0.6	0.5	1.5	69	33
	食料品 (青果、食料・飲料)	0.9	-1.0	-0.3	-3.4	2.4	1.9	42	59
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、がん具・人形)	-11.8	-2.5	3.1	-1.9	3.6	2.0	21	44
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管工機材、家具・建具・じゅう器)	-2.6	7.2	1.9	-2.7	0.4	1.7	41	50
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金属、ねじ)	9.2	5.2	-3.9	1.0	2.1	2.0	57	29
	機械器具 (産業機械器具、電気機械器具、医療用機器)	25.0	1.6	-1.7	1.3	1.7	2.6	62	41
規 模 別	1～5人	0.8	0.3	-2.8	-4.6	-0.4	0.8	26	
	6～10人	1.9	5.4	-2.2	-2.5	0.3	1.2	35	
	11～20人	0.9	-2.7	-1.7	1.3	-0.2	1.5	56	
	21～50人	5.0	0.0	-1.3	0.5	1.6	1.8	86	
	51人以上	7.9	2.3	2.2	1.9	4.2	3.4	72	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

(3) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成25年度の総平均は1.1%であり、24年度(0.2%)に比べて0.9ポイント増加した。

業種区別にみると、「衣料・身の回り品」は2.7ポイント、「機械器具」は1.8ポイント、「建築・住宅関連」は0.5ポイント、「食料品」と「化学・金属材料」は0.2ポイントそれぞれ増加した。

規模別にみると、6人以上の規模ではプラス、5人以下の規模ではマイナスで、従業者数が増加するとともに売上高営業利益率が高くなった。

(4) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成25年度の総平均は1.0%であり、24年度(0.4%)に比べて0.6ポイント増加した。

業種区別にみると、「衣料・身の回り品」は1.7ポイント、「建築・住宅関連」は1.1ポイント、「機械器具」は0.6ポイント、「食料品」は0.3ポイントそれぞれ増加した。

規模別にみると、6人以上の規模ではプラス、5人以下の規模ではマイナスで、従業者数の増加に伴い売上高経常利益率が高くなった。

(5) 販売管理費比率(販売費及び一般管理費÷純売上高×100)

[売上高に対する販売管理費の割合を示す。]

販売管理費比率の平成25年度の総平均は22.9%であり、24年度(22.5%)に比べて0.4ポイント増加した。

業種区別にみると、「日用雑貨」は5.6ポイント、「建築・住宅関連」は2.1ポイント、「食料品」は1.3ポイントそれぞれ増加した。

規模別にみると、11人以上の規模では総平均以下となった。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期で利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容(選択肢の中から3つまで回答)をみると、黒字企業は「営業・販売の強化」(74.9%)が第1位、「人件費以外の販売管理費の削減」(42.8%)が第2位、「新商品・製品の開発・高付加価値化」(34.9%)が第3位となった。一方、赤字企業は「営業・販売の強化」(65.6%)が第1位、「人件費以外の販売管理費の削減」(51.6%)が第2位となり、第3位は「人員又は人件費削減」(39.1%)であった。

図表Ⅳ-4 利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容(複数回答)

(n:回答企業数)

	n	第1位	第2位	第3位	第4位
黒字企業	215	営業・販売の強化 74.9%	人件費以外の販売管理費の削減 42.8%	新商品・製品の開発・高付加価値化 34.9%	仕入先(価格)の見直し 24.2%
赤字企業	64	営業・販売の強化 65.6%	人件費以外の販売管理費の削減 51.6%	人員又は人件費削減 39.1%	仕入先(価格)の見直し 32.8%

図表Ⅳ－5 卸売業の主要な収益性比率②、損益構成

		売上高営業利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			販売管理費比率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業者数 (人)
											25年度	
総平均		-0.4	0.2	1.1	-0.4	0.4	1.0	22.8	22.5	22.9	292	41
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	-0.1	-1.8	0.9	-0.7	-0.9	0.8	26.8	31.8	28.3	69	33
	食料品 (青果、食料・飲料)	-1.7	0.5	0.7	-1.6	0.3	0.6	20.3	14.7	16.0	42	59
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、がん具・人形)	-1.4	2.8	2.3	-1.8	2.3	1.3	21.1	24.3	29.9	21	44
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管工機材、家具・建具・じゅう器)	-1.5	0.0	0.5	-2.3	-0.3	0.8	24.0	23.1	25.2	41	50
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金属、ねじ)	0.2	0.8	1.0	0.9	1.1	1.1	20.9	19.8	19.4	57	29
	機械器具 (産業機械器具、電気機械器具、医療用機器)	0.9	0.1	1.9	1.3	0.9	1.5	22.3	22.8	21.3	62	41
規 模 別	1～5人	-3.2	-1.8	-1.7	-2.9	-2.1	-0.8	29.4	28.4	31.0	26	
	6～10人	-2.4	-1.7	0.5	-2.8	-1.2	0.1	30.4	28.6	27.2	35	
	11～20人	0.5	-0.4	1.0	0.6	-0.5	0.8	21.0	21.2	22.3	56	
	21～50人	0.6	0.5	1.7	0.7	0.7	1.3	21.1	21.6	21.2	86	
	51人以上	1.0	2.1	1.8	1.2	2.7	1.9	17.4	18.9	20.6	72	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

3 卸売業の生産性概要

(1) 従業者1人当たり年間売上総利益(売上総利益÷従業者数)

[従業者1人当たりの売上総利益を示す。]

従業者1人当たり年間売上総利益の平成25年度の総平均は10,269千円であり、24年度(9,790千円)に比べて479千円増加した。

業種区分別にみると、「機械器具」(11,295千円)は1,476千円、「化学・金属材料」(10,222千円)は1,053千円、「建築・住宅関連」(9,020千円)は676千円それぞれ増加した。

規模別にみると、11人以上の規模では総平均より高くなっている。

(2) 従業者1人当たり人件費(総人件費÷従業者数)

[従業者1人当たりの総人件費を示す。]

従業者1人当たり人件費の平成25年度の総平均は5,336千円であった。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」(4,854千円)、「建築・住宅関連」(4,945千円)、「食料品」(5,193千円)、「日用雑貨」(5,270千円)は総平均より低くなっている。「化学・金属材料」(5,626千円)、「機械器具」(6,013千円)は総平均より高くなっている。

規模別にみると、10人以下の規模では総平均より低くなっている。

(3) 売上総利益対人件費比率(総人件費÷売上総利益×100)

[売上総利益に対する総人件費の割合を示す。]

売上総利益対人件費比率の平成25年度の総平均は54.9%であり、24年度(54.1%)に比べて0.8ポイント増加した。

業種区分別にみると、「日用雑貨」は2.6ポイント、「建築・住宅関連」は2.1ポイント、「食料品」は1.9ポイントそれぞれ増加した。

規模別にみると、「51人以上」(52.0%)が最も低く、「6~10人」(59.8%)が最も高い。

【黒字企業と赤字企業の生産性分析】

黒字企業は従業者1人当たり人件費が赤字企業より高いものの、売上総利益に占める人件費の割合(売上総利益対人件費比率)は赤字企業より低く、従業者1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなっている。

図表Ⅳ-6 黒字企業と赤字企業の生産性分析

従業者1人当たり 人件費(千円)	$\left[\frac{\text{総人件費}}{\text{従業者数}} \right]$	\div	従業者1人当たり年間 売上総利益(千円)	$\left[\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}} \right]$	$=$	売上総利益対 人件費比率(%)	$\left[\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \right]$
黒字企業	: 5,471		黒字企業	: 11,059		黒字企業	: 52.1
赤字企業	: 4,885		赤字企業	: 7,606		赤字企業	: 64.9
総平均	: 5,336		総平均	: 10,269		総平均	: 54.9

注 各比率が単純平均を用いており、比率同士の計算結果が合わない場合がある。

図表Ⅳ－7 卸売業の主要な生産性比率

		従業者1人当たり 年間売上総利益 (千円)			従業者1人当たり 人件費 ^{注1} (千円)			売上総利益 対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^{注2} (社)	平均従業者数 (人)
											25年度	
総平均		9,224	9,790	10,269			5,336	59.2	54.1	54.9	292	41
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	9,843	9,040	8,975			4,854	59.3	55.9	55.9	69	33
	食料品 (青果、食料・飲料)	9,916	11,906	11,794			5,193	50.3	47.8	49.7	42	59
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、がん具・人形)	10,453	11,691	11,084			5,270	58.6	44.3	46.9	21	44
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管工機材、家具・建具・じゅう器)	7,029	8,344	9,020			4,945	63.0	56.5	58.6	41	50
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金属、ねじ)	9,075	9,169	10,222			5,626	61.0	58.5	57.1	57	29
	機械器具 (産業機械器具、電気機械器具、医療用機器)	9,729	9,819	11,295			6,013	59.9	56.0	55.7	62	41
規 模 別	1～5人	7,875	6,744	6,660			3,742	55.3	57.3	57.5	26	
	6～10人	6,758	7,416	8,562			5,007	69.1	57.8	59.8	35	
	11～20人	11,352	10,203	11,138			5,648	56.9	56.3	55.3	56	
	21～50人	10,038	10,768	10,798			5,698	59.4	54.4	54.1	86	
	51人以上	8,903	10,835	11,132			5,435	54.4	48.7	52.0	72	

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

4 卸売業の流動性・安全性概要

(1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成 25 年度の総平均は 229.6%であり、24 年度(223.5%)に比べて 6.1 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「日用雑貨」(281.1%)が 29.9 ポイント、「機械器具」(258.6%)が 6.7 ポイント 24 年度に比べてそれぞれ増加した。

規模別にみると、50 人以下の規模では総平均より高くなっている。

(2) 当座比率(当座資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する当座資産の割合を示す。]

当座比率の平成 25 年度の総平均は 156.8%であり、24 年度(155.5%)に比べて 1.3 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「日用雑貨」(191.9%)が 17.5 ポイント、「化学・金属材料」(133.4%)が 4.3 ポイント、「機械器具」(186.6%)が 2.1 ポイントそれぞれ増加した。

規模別にみると、「6～10 人」「11～20 人」「21～50 人」で総平均より高くなっている。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に占める自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成 25 年度の総平均は 35.7%であり、24 年度(33.1%)に比べて 2.6 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「機械器具」(38.1%)が 8.0 ポイント、「食料品」(33.9%)が 5.5 ポイント、「日用雑貨」(40.9%)が 4.7 ポイントそれぞれ増加した。

規模別にみると、「6～10 人」「11～20 人」「21～50 人」で総平均より高くなっている。

【アンケートの結果より】

回答決算期末時点における状況を経常損益や経営比率の水準別に DI 値(例:資金繰りが「楽」と回答した企業割合－「苦しい」と回答した企業割合)でみると、赤字企業や自己資本比率平均未満は資金繰りが「苦しい」企業割合や現預金残高水準が「不安」の企業割合が高い。設備や事業への投資姿勢は、全体的に「消極的」の企業割合が高い。借入残高は全体的に「減少」の企業割合が高いが、赤字企業のみ「増加」の企業割合が高い。また、金融機関の貸出態度は全体的に「緩い」とする企業割合が高いが、赤字企業は「厳しい」とする企業割合が高い。

図表Ⅳ－8 回答決算期末時点における状況(DI 値)

		資金繰り (楽－苦しい)	現預金残高の水準 に対する認識 (安心－不安)	設備や事業への 投資姿勢 (積極的－消極的)	1期前比 借入残高 (増加－減少)	金融機関の 貸出態度 (緩い－厳しい)
経常損益 別	黒字企業	2.8	17.1	-19.1	-24.3	28.6
	赤字企業	-38.7	-33.9	-51.6	3.4	-20.3
当座比率	平均以上	3.8	17.7	-13.0	-5.5	27.0
	平均未満	-15.8	-7.5	-32.9	-23.8	10.0
自己資本 比率	平均以上	12.0	33.1	-19.1	-13.8	30.1
	平均未満	-20.1	-15.1	-30.2	-20.7	11.1
卸売業全体		-6.2	5.5	-25.0	-16.5	16.1

図表Ⅳ－９ 卸売業の主要な流動性・安全性比率

		流動比率 (%)			当座比率 (%)			自己資本比率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業者数 (人)
											25年度	
総平均		219.5	223.5	229.6	154.3	155.5	156.8	34.2	33.1	35.7	292	41
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	292.7	294.9	280.2	169.0	170.4	169.9	41.5	46.2	43.4	69	33
	食料品 (青果、食料・飲料)	187.3	196.4	194.3	142.2	149.7	133.5	31.9	28.4	33.9	42	59
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、がん具・人形)	219.9	251.2	281.1	173.0	174.4	191.9	27.9	36.2	40.9	21	44
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管工機材、家具・建具・じゅう器)	160.9	182.8	170.5	121.9	143.8	118.8	15.1	22.2	22.2	41	50
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金属、ねじ)	201.7	185.0	183.8	151.8	129.1	133.4	39.2	34.7	32.7	57	29
	機械器具 (産業機械器具、電気機械器具、医療用機器)	239.4	251.9	258.6	184.1	184.5	186.6	36.9	30.1	38.1	62	41
規 模 別	1～5人	255.6	226.9	254.4	142.0	122.2	121.3	18.3	21.1	20.1	26	
	6～10人	268.2	285.8	280.4	198.1	196.0	193.3	35.8	40.6	41.6	35	
	11～20人	247.2	262.2	236.6	174.0	172.5	175.8	40.8	34.8	39.9	56	
	21～50人	182.7	205.4	237.8	131.2	151.0	157.1	33.4	31.9	36.2	86	
	51人以上	175.2	185.1	202.1	135.7	140.1	152.7	35.9	35.5	35.7	72	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

5 卸売業の業種別経営比率

卸売業の業種区分、業種一覧

業種区分	業 種	
① 衣料・身の回り品	51130	織物卸売業
	51200	衣料品卸売業
	51320	くつ・履物卸売業
	51390	装身具・身の回り品卸売業
② 食料品	52102	青果卸売業
	52200	食料・飲料卸売業
③ 日用雑貨	55200	医薬品・化粧品卸売業
	55940	がん具・人形卸売業
④ 建築・住宅関連	53100	セメント・建材卸売業
	54190	管工機材卸売業
	55100	家具・建具・じゅう器卸売業
⑤ 化学・金属材料	53210	塗料卸売業
	53400	鉄鋼卸売業
	53500	非鉄金属卸売業
	55910	ねじ卸売業
⑥ 機械器具	54100	産業機械器具卸売業
	54300	電気機械器具卸売業
	54930	医療用機器卸売業

(1) 経営比率		① 衣料・身の回り品				
		51130 織物卸売業				
		調査年度		平成24年度	平成25年度	黒字企業
項 目						
集 計 企 業 数 (社)			7	16	14	2
平 均 従 業 者 数 (人)			27	20	21	18
収 益 性	1 売上高増加率	%	-5.1	4.9	5.6	0.4
	2 総資本経常利益率	%	1.3	1.7	2.1	-1.0
	3 総資本回転率	回	0.8	1.2	1.2	1.0
	4 売上高総利益率	%	22.8	25.2	24.9	27.2
	5 売上高営業利益率	%	1.5	1.6	2.1	-1.5
	6 売上高経常利益率	%	1.2	1.4	1.8	-1.0
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	55,305	46,753	47,961	31,046
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	11,683	10,414	10,765	5,851
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		5,903	5,903	—
	4 売上総利益対人件費比率	%	57.0	57.0	56.4	65.8
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	659	907	1,023	-601
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	263.1	228.3	240.2	62.9
	2 当座比率	%	192.7	149.5	160.2	32.8
	3 商品回転率	回	10.0	10.1	10.3	8.5
	4 固定資産回転率	回	3.7	12.0	5.2	59.5
	5 自己資本比率	%	52.5	43.9	48.8	9.7
	6 固定長期適合率	%	51.2	56.4	56.4	—
	7 借入金月商倍率	倍	5.0	4.0	4.4	0.0

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目		調査年度		平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 売上原価比率	%		77.2	74.8	75.1	72.8
	2 販売管理費比率	%		21.4	23.6	22.8	28.6
	3 人件費比率	%		12.4	14.7	14.1	23.4
	4 物流費比率	%		0.8	1.0	1.0	—

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

(1) 経営比率			① 衣料・身の回り品				
			51200 衣料品卸売業				
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業	
			平成24年度	平成25年度			
集 計 企 業 数 (社)			9	22	14	8	
平 均 従 業 者 数 (人)			22	25	21	33	
収 益 性	1	売上高増加率	%	-8.3	-3.0	-1.3	-6.0
	2	総資本経常利益率	%	-2.4	0.9	2.9	-3.0
	3	総資本回転率	回	0.9	1.1	1.4	0.8
	4	売上高総利益率	%	33.1	27.7	27.4	28.1
	5	売上高営業利益率	%	-3.4	1.3	3.2	-3.0
	6	売上高経常利益率	%	-4.0	1.2	3.0	-3.0
生 産 性	1	従業員1人当たり年間売上高	千円	30,363	37,314	43,256	26,914
	2	従業員1人当たり年間売上総利益	千円	9,525	9,567	11,265	6,595
	3	従業員1人当たり人件費 ^{注1}	千円		5,055	5,198	4,805
	4	売上総利益対人件費比率	%	63.0	56.3	49.2	70.7
	5	従業員1人当たり年間経常利益	千円	-309	430	1,179	-1,068
流 動 性 ・ 安 全 性	1	流動比率	%	448.0	366.0	313.0	456.8
	2	当座比率	%	234.8	235.0	236.7	232.1
	3	商品回転率	回	19.9	18.9	25.8	7.0
	4	固定資産回転率	回	5.2	8.7	12.6	1.9
	5	自己資本比率	%	60.7	51.1	44.0	62.8
	6	固定長期適合率	%	45.2	44.1	35.0	57.7
	7	借入金月商倍率	倍	4.3	3.9	4.4	3.0

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業	
			平成24年度	平成25年度			
損 益 構 成	1	売上原価比率	%	66.9	72.3	72.6	71.9
	2	販売管理費比率	%	36.6	28.6	24.1	35.8
	3	人件費比率	%	20.8	16.1	15.0	18.2
	4	物流費比率	%	2.3	1.5	1.5	1.5

注1 「従業員1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

51320 くつ・履物卸売業				51390 装身具・身の回り品卸売業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
5	10	6	4	26	21	14	7
63	51	40	67	44	41	57	10
-1.4	-1.0	1.2	-5.4	-8.0	1.1	3.1	-3.0
3.2	1.6	3.5	-2.2	0.9	1.9	4.6	-4.6
1.3	1.5	1.5	1.6	1.5	1.6	1.8	1.3
27.6	24.9	26.4	22.8	32.7	33.4	32.1	36.0
-0.7	-0.2	2.1	-3.7	-2.2	0.5	2.6	-3.7
-0.7	-0.1	1.9	-3.1	-0.4	0.3	2.7	-4.3
30,503	29,883	27,205	33,901	34,400	28,652	31,973	22,484
8,279	7,021	6,718	7,474	8,277	8,326	8,837	7,304
	4,326	4,043	4,750		4,246	4,128	4,482
50.7	62.8	62.1	64.0	54.4	51.5	45.6	63.1
-179	-165	481	-1,135	458	652	1,406	-854
256.4	176.0	147.9	232.0	262.5	285.1	282.8	288.7
198.6	117.5	82.1	176.4	137.8	136.4	142.3	125.5
8.2	7.4	6.8	8.4	31.5	36.2	50.2	8.2
16.5	19.5	24.2	12.4	9.6	8.3	7.8	9.1
41.2	39.8	28.4	57.0	40.0	36.8	37.3	35.6
31.5	41.6	51.2	29.5	52.5	47.2	46.8	48.0
2.5	2.4	3.2	1.2	6.5	4.4	2.7	7.7

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
72.4	75.1	73.6	77.2	67.3	66.6	67.9	64.0
28.3	25.2	24.3	26.5	33.5	32.9	29.6	39.7
14.7	15.8	16.6	14.6	16.4	17.5	15.2	22.0
1.6	2.2	2.0	2.9	1.6	1.9	2.0	1.7

(1) 経営比率			② 食料品				
			52102 青果卸売業				
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業	
			平成24年度	平成25年度			
集 計 企 業 数 (社)			20	20	15	5	
平 均 従 業 者 数 (人)			79	92	96	82	
収 益 性	1	売上高増加率	%	-0.7	-0.1	1.1	-3.8
	2	総資本経常利益率	%	4.1	2.8	4.6	-3.6
	3	総資本回転率	回	5.0	4.8	4.6	5.8
	4	売上高総利益率	%	11.9	11.5	12.7	8.0
	5	売上高営業利益率	%	0.4	0.6	1.1	-0.8
	6	売上高経常利益率	%	0.6	0.9	1.3	-0.5
生 産 性	1	従業員1人当たり年間売上高	千円	110,273	103,219	90,448	133,869
	2	従業員1人当たり年間売上総利益	千円	10,628	9,616	9,566	9,734
	3	従業員1人当たり人件費 ^{注1}	千円		5,147	5,112	5,238
	4	売上総利益対人件費比率	%	51.5	51.3	50.3	54.6
	5	従業員1人当たり年間経常利益	千円	470	639	1,120	-612
流 動 性 ・ 安 全 性	1	流動比率	%	160.0	159.7	164.2	147.1
	2	当座比率	%	135.4	130.4	133.3	123.1
	3	商品回転率	回	271.7	245.4	180.1	473.9
	4	固定資産回転率	回	53.5	33.7	36.0	22.7
	5	自己資本比率	%	18.5	29.7	32.8	21.8
	6	固定長期適合率	%	50.1	46.8	47.6	43.4
	7	借入金月商倍率	倍	1.1	1.1	1.2	0.9

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業	
			平成24年度	平成25年度			
損 益 構 成	1	売上原価比率	%	88.1	88.5	87.3	92.0
	2	販売管理費比率	%	11.5	10.9	11.6	8.9
	3	人件費比率	%	6.5	5.9	6.4	4.4
	4	物流費比率	%	1.7	1.4	1.2	1.7

注1 「従業員1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注3 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注4 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

				③ 日用雑貨			
52200 食料・飲料卸売業				55200 医薬品・化粧品卸売業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業 ^{注3}	赤字企業 ^{注3,4}
25	22	16	6	12	10	8	1
35	31	38	13	45	45	43	X
-1.3	-0.5	0.1	-2.0	0.3	8.3	10.7	-11.6
1.0	1.2	3.0	-3.2	5.0	3.1	4.1	-4.9
2.3	1.9	2.1	1.4	2.0	1.8	1.4	5.5
17.8	21.4	19.4	26.7	28.4	38.4	38.4	—
0.6	0.7	1.5	-1.5	3.5	2.5	3.0	-1.1
0.1	0.3	1.6	-3.1	2.9	3.0	3.5	-0.9
97,034	80,972	92,950	55,019	75,235	59,523	55,019	X
12,826	13,558	15,026	9,888	13,638	12,817	12,817	X
	5,235	5,426	4,790		5,681	5,681	X
45.2	48.2	44.0	58.8	38.7	43.7	45.2	32.2
352	467	992	-897	1,924	1,295	1,563	X
225.6	228.8	154.1	390.5	240.8	234.6	266.9	150.3
161.1	136.5	108.9	212.2	175.9	153.4	163.1	95.1
59.1	41.5	49.5	21.4	69.9	71.3	76.9	26.1
26.1	17.3	21.8	6.0	10.7	7.8	5.4	27.2
36.6	37.4	29.0	58.5	42.3	39.8	43.8	46.9
48.6	49.7	53.8	35.7	44.7	51.7	41.9	42.9
2.6	3.1	2.5	5.1	5.4	2.4	2.7	0.0

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
82.2	78.6	80.6	73.3	71.6	61.6	61.6	—
17.2	20.7	17.9	28.1	24.6	35.4	35.4	—
8.9	10.5	7.7	17.0	12.6	18.0	17.2	23.7
1.7	1.9	1.6	2.5	1.1	1.3	1.3	—

(1) 経営比率			③ 日用雑貨				
			55940 がん具・人形卸売業				
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業	
			平成24年度	平成25年度			
集 計 企 業 数 (社)			10	11	9	2	
平 均 従 業 者 数 (人)			42	43	50	10	
収 益 性	1	売上高増加率	%	-5.3	-1.6	-0.6	-5.8
	2	総資本経常利益率	%	2.1	1.1	2.6	-5.2
	3	総資本回転率	回	1.5	1.4	1.5	0.9
	4	売上高総利益率	%	26.1	27.0	28.4	20.5
	5	売上高営業利益率	%	2.1	2.2	2.4	0.4
	6	売上高経常利益率	%	1.5	-0.2	1.7	-8.4
生 産 性	1	従業員1人当たり年間売上高	千円	67,306	50,015	53,327	36,767
	2	従業員1人当たり年間売上総利益	千円	9,940	9,824	10,292	7,715
	3	従業員1人当たり人件費 ^{注1}	千円		4,971	4,975	4,953
	4	売上総利益対人件費比率	%	49.4	49.7	50.2	45.6
	5	従業員1人当たり年間経常利益	千円	769	-90	479	-2,368
流 動 性 ・ 安 全 性	1	流動比率	%	262.6	319.2	355.1	157.2
	2	当座比率	%	172.9	218.9	238.5	41.8
	3	商品回転率	回	17.4	12.7	9.8	25.6
	4	固定資産回転率	回	10.4	14.1	17.0	1.2
	5	自己資本比率	%	29.4	42.1	46.2	4.5
	6	固定長期適合率	%	33.4	31.8	25.4	88.9
	7	借入金月商倍率	倍	4.8	4.7	3.4	16.5

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業	
			平成24年度	平成25年度			
損 益 構 成	1	売上原価比率	%	73.9	73.0	71.6	79.5
	2	販売管理費比率	%	24.0	25.5	26.0	21.4
	3	人件費比率	%	12.0	14.3	14.1	15.5
	4	物流費比率	%	1.9	1.9	1.2	3.1

注1 「従業員1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

④ 建築・住宅関連							
53100 セメント・建材卸売業				54190 管工機材卸売業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
12	11	7	4	12	11	5	6
55	51	65	7	26	40	47	32
14.5	-0.5	2.0	-6.3	4.5	1.9	8.5	-3.6
-0.5	1.4	5.1	-4.9	-1.2	-0.9	3.2	-4.3
1.4	1.6	1.6	1.8	1.3	1.7	1.7	1.6
24.3	28.5	30.7	23.3	17.8	18.6	21.3	16.4
-1.9	-0.8	0.5	-3.1	-0.5	-0.4	1.5	-2.1
-2.0	0.7	3.0	-2.8	-1.1	-0.5	1.7	-2.3
43,559	41,117	45,692	27,393	40,270	41,355	45,848	36,861
7,930	7,576	7,879	6,665	6,247	7,708	9,365	6,051
	4,109	3,903	4,727		4,956	5,181	4,730
46.5	56.7	50.9	70.2	68.3	68.4	56.3	78.5
281	1,059	1,500	-267	-300	-110	748	-969
223.5	189.9	220.7	159.0	154.6	167.5	247.9	100.4
179.8	137.0	126.3	145.0	119.5	115.1	168.7	82.9
199.8	35.9	37.1	32.9	21.9	24.5	26.0	23.3
5.4	6.0	5.4	7.2	5.4	7.3	8.7	6.2
10.6	19.3	20.0	17.5	22.6	25.4	48.0	6.5
50.8	60.9	63.0	55.8	81.3	55.9	44.9	83.6
4.3	5.0	1.5	8.4	3.0	2.7	1.8	3.4

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
75.7	71.5	69.3	76.7	82.2	81.4	78.7	83.6
25.0	28.9	30.2	25.7	19.7	19.1	19.8	18.5
11.8	15.6	15.3	16.4	12.0	12.3	11.7	12.8
1.2	1.8	2.6	1.0	1.0	1.4	1.8	0.9

(1) 経営比率			④ 建築・住宅関連			
			55100 家具・建具・じゅう器卸売業			
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
集 計 企 業 数 (社)			16	19	16	3
平 均 従 業 者 数 (人)			57	56	61	29
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	4.0	3.3	4.6	-2.9
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.2	3.5	4.3	-3.2
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.7	1.7	1.8
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	26.0	28.7	31.1	15.5
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.6	1.8	3.3	-5.9
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.3	1.5	2.7	-4.8
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	46,485	41,127	41,956	36,984
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	10,228	10,391	11,303	5,834
	3 従業者 1 人当たり人件費 ^{注1}	千円		5,310	5,511	4,308
	4 売上総利益対人件費比率	%	55.2	53.7	51.8	69.4
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	816	807	1,167	-994
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	176.0	163.3	173.2	117.2
	2 当 座 比 率	%	137.1	112.7	121.2	75.9
	3 商 品 回 転 率	回	33.3	31.6	26.2	58.4
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	7.4	12.1	10.6	19.6
	5 自 己 資 本 比 率	%	30.6	22.0	25.9	2.4
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	60.8	66.5	67.4	61.9
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.5	2.9	3.0	2.4

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	74.0	71.3	68.9	84.5
	2 販 売 管 理 費 比 率	%	24.3	26.8	27.9	21.4
	3 人 件 費 比 率	%	13.7	15.1	15.4	13.5
	4 物 流 費 比 率	%	1.5	1.9	2.1	0.5

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

⑤ 化学・金属材料							
53210 塗料卸売業				53400 鉄鋼卸売業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
23	24	20	4	11	11	9	2
30	32	37	13	32	32	35	20
3.2	1.8	4.8	-17.4	3.1	-8.3	-6.1	-18.3
2.1	2.2	3.6	-4.8	0.8	0.6	1.7	-4.2
1.7	1.7	1.6	1.8	1.6	1.2	1.3	0.5
19.9	19.9	20.1	18.6	15.8	17.6	17.0	20.3
0.8	1.3	2.1	-2.7	0.1	0.2	0.9	-6.0
1.1	1.5	2.3	-2.5	0.9	-0.2	1.5	-7.9
46,226	54,224	59,022	33,835	72,123	51,669	57,972	29,610
8,244	10,096	11,021	6,165	11,151	10,995	12,189	5,623
	5,733	6,117	4,296		5,926	6,085	5,210
62.5	59.6	58.0	67.0	53.8	53.2	51.5	69.2
510	786	1,163	-817	1,396	845	1,557	-2,358
151.8	152.1	159.2	118.4	143.5	176.6	176.4	177.9
121.6	118.7	127.0	85.7	109.8	120.8	127.6	60.2
39.8	78.1	67.6	130.4	12.0	13.6	14.6	9.0
18.9	12.5	10.2	24.3	14.5	5.0	5.8	1.1
33.3	30.0	32.8	15.8	19.6	26.7	21.5	50.4
61.5	63.4	60.8	79.0	62.0	58.9	59.1	56.9
2.2	2.0	2.0	2.3	3.7	4.2	3.2	8.3

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
80.1	80.1	79.9	81.4	84.2	82.4	83.0	79.7
19.1	18.6	18.0	21.4	15.7	18.8	16.1	30.7
13.0	11.9	11.8	12.4	9.0	10.7	9.1	18.0
1.0	1.3	1.3	0.9	1.5	1.8	2.4	0.6

(1) 経営比率			⑤ 化学・金属材料				
			53500 非鉄金属卸売業				
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業	
			平成24年度	平成25年度			
集 計 企 業 数 (社)			10	11	9	2	
平 均 従 業 者 数 (人)			16	17	17	21	
収 益 性	1	売上高増加率	%	13.4	-10.8	-9.8	-15.3
	2	総資本経常利益率	%	2.4	3.9	5.1	-1.5
	3	総資本回転率	回	1.9	1.7	1.8	1.3
	4	売上高総利益率	%	14.2	15.4	16.6	9.9
	5	売上高営業利益率	%	1.9	1.5	2.1	-1.0
	6	売上高経常利益率	%	1.8	2.1	2.8	-1.1
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高	千円	91,257	82,382	84,416	64,081
	2	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,539	11,597	12,067	7,363
	3	従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		5,594	5,653	5,123
	4	売上総利益対人件費比率	%	54.3	50.6	48.5	59.2
	5	従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,073	752	1,035	-1,227
流 動 性 ・ 安 全 性	1	流動比率	%	202.3	247.5	237.5	292.6
	2	当座比率	%	133.4	168.7	158.8	213.3
	3	商品回転率	回	14.9	14.4	15.8	8.2
	4	固定資産回転率	回	8.2	6.6	6.7	6.3
	5	自己資本比率	%	38.3	40.4	38.0	51.5
	6	固定長期適合率	%	56.6	58.0	61.2	43.8
	7	借入金月商倍率	倍	2.3	2.4	2.5	0.9

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業	
			平成24年度	平成25年度			
損 益 構 成	1	売上原価比率	%	85.8	84.6	83.4	90.1
	2	販売管理費比率	%	12.3	12.4	12.7	11.0
	3	人件費比率	%	7.7	7.4	7.8	6.0
	4	物流費比率	%	0.4	0.8	0.6	1.6

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

				⑥ 機械器具			
55910 ねじ卸売業				54100 産業機械器具卸売業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
14	11	9	2	20	23	19	4
28	29	35	6	32	32	37	12
4.3	-4.1	-2.5	-11.5	6.6	1.3	1.9	-2.2
3.0	0.9	2.2	-4.9	0.6	2.8	3.7	-1.3
1.1	1.3	1.2	1.6	1.5	1.5	1.6	1.0
31.3	31.3	31.2	32.0	23.7	23.7	23.0	26.9
0.4	0.6	2.0	-4.9	0.5	1.4	2.3	-2.9
0.9	0.9	1.9	-3.5	0.5	1.1	2.3	-4.4
28,578	30,123	32,251	21,615	46,676	46,703	50,357	30,258
8,155	8,264	8,561	7,075	8,686	9,726	10,287	7,202
	5,066	5,214	4,547		5,319	5,568	4,261
58.9	62.2	61.5	64.6	55.5	56.5	55.7	59.9
1,003	378	647	-702	638	1,028	1,369	-508
263.8	196.2	194.1	210.3	197.8	210.6	210.1	213.7
154.1	137.8	151.7	54.5	142.6	161.8	135.0	275.7
14.3	14.2	14.8	11.9	27.1	21.2	21.7	18.6
11.0	12.5	7.6	34.6	11.5	10.5	8.9	18.0
46.4	37.0	41.7	15.8	22.3	33.2	31.6	40.6
39.3	43.2	43.2	—	46.3	45.0	49.1	30.0
2.9	3.0	3.2	1.1	5.6	3.4	3.2	4.5

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
68.7	68.7	68.8	68.0	76.4	76.3	77.0	73.1
30.2	29.9	28.1	36.9	23.1	22.3	20.7	29.9
18.2	19.5	19.2	20.6	11.6	13.2	12.7	15.5
1.9	1.9	1.9	1.6	1.1	1.3	1.1	1.8

(1) 経営比率			⑥ 機械器具			
			54300 電気機械器具卸売業			
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
集 計 企 業 数 (社)			6	25	20	5
平 均 従 業 者 数 (人)			38	43	47	25
収 益 性	1 売上高増加率	%	-2.0	-5.1	-6.3	-0.9
	2 総資本経常利益率	%	2.8	1.5	3.3	-5.3
	3 総資本回転率	回	1.7	1.5	1.4	1.7
	4 売上高総利益率	%	16.8	23.1	23.8	20.7
	5 売上高営業利益率	%	0.9	1.5	2.5	-2.3
	6 売上高経常利益率	%	1.8	1.2	2.4	-3.2
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	73,303	56,121	56,170	55,937
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	11,419	11,609	11,844	10,715
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		6,346	6,221	6,823
	4 売上総利益対人件費比率	%	54.1	58.0	55.1	69.4
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,277	706	1,358	-1,643
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	273.7	314.5	339.4	214.8
	2 当座比率	%	182.6	211.4	228.5	153.0
	3 商品回転率	回	22.6	17.6	19.2	11.5
	4 固定資産回転率	回	7.9	8.9	6.9	16.8
	5 自己資本比率	%	39.1	42.9	45.4	30.9
	6 固定長期適合率	%	36.9	36.4	39.8	13.8
	7 借入金月商倍率	倍	3.4	2.8	2.6	3.6

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	83.2	76.9	76.2	79.3
	2 販売管理費比率	%	15.8	21.1	20.5	23.0
	3 人件費比率	%	10.4	12.9	12.5	14.5
	4 物流費比率	%	0.6	1.1	1.4	0.4

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注3 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

54930 医療用機器卸売業			
平成24年度	平成25年度	注3	
		黒字企業	赤字企業
15	14	13	1
44	52	54	X
-5.1	0.2	1.0	-10.3
2.9	4.0	4.6	-3.4
1.7	1.4	1.4	1.8
24.5	23.4	24.3	11.0
-0.8	3.4	3.8	-2.0
1.1	2.7	3.1	-1.9
58,226	84,808	86,034	X
10,753	13,372	13,853	X
	6,562	6,674	X
57.4	49.6	47.7	70.1
776	1,574	1,815	X
311.6	232.5	232.5	—
238.3	184.5	184.5	—
23.6	28.2	29.6	12.4
11.6	21.8	21.6	23.5
36.9	38.0	35.7	67.4
35.9	39.3	39.3	—
1.3	2.7	2.9	0.1

平成24年度	平成25年度	注3	
		黒字企業	赤字企業
75.5	76.6	75.7	89.0
25.4	20.0	20.5	13.0
15.3	12.2	12.6	7.7
0.9	0.7	0.7	0.6

6 卸売業の業種区分別経営比率

(1) 経営比率			総平均			①衣料・身の回り品		
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調査年度								
項目								
集 計 企 業 数 (社)			175	253	292	41	47	69
平 均 従 業 者 数 (人)			33	40	41	35	39	33
収 益 性	1 売上高増加率	%	4.1	0.7	-0.6	-1.0	-7.1	0.3
	2 総資本経常利益率	%	-0.4	1.6	1.9	0.6	0.5	1.5
	3 総資本回転率	回	1.6	1.8	1.7	1.2	1.2	1.4
	4 売上高総利益率	%	22.2	22.9	24.0	25.8	30.8	28.5
	5 売上高営業利益率	%	-0.4	0.2	1.1	-0.1	-1.8	0.9
	6 売上高経常利益率	%	-0.4	0.4	1.0	-0.7	-0.9	0.8
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	52,378	58,997	54,118	40,112	36,452	35,565
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,224	9,790	10,269	9,843	9,040	8,975
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円			5,336			4,854
	4 売上総利益対人件費比率	%	59.2	54.1	54.9	59.3	55.9	55.9
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	289	631	684	279	283	512
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	219.5	223.5	229.6	292.7	294.9	280.2
	2 当座比率	%	154.3	155.5	156.8	169.0	170.4	169.9
	3 商品回転率	回	36.2	55.3	43.5	13.4	24.5	20.8
	4 固定資産回転率	回	13.3	15.0	12.6	8.5	8.4	10.9
	5 自己資本比率	%	34.2	33.1	35.7	41.5	46.2	43.4
	6 固定長期適合率	%	55.4	50.4	49.1	48.1	48.2	47.2
	7 借入金月商倍率	倍	3.3	3.6	3.1	4.2	5.5	3.8

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

調査年度			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
項目								
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	77.8	77.1	76.0	74.2	69.2	71.5
	2 販売管理費比率	%	22.8	22.5	22.9	26.8	31.8	28.3
	3 人件費比率	%	13.2	12.4	13.3	15.8	16.4	16.2
	4 物流費比率	%	1.4	1.4	1.5	1.4	1.6	1.6

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

②食料品			③日用雑貨			④建築・住宅関連			⑤化学・金属材料			⑥機械器具		
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
24	45	42	10	22	21	26	40	41	52	58	57	22	41	62
36	54	59	37	43	44	30	47	50	31	28	29	35	37	41
0.9	-1.0	-0.3	-11.8	-2.5	3.1	-2.6	7.2	1.9	9.2	5.2	-3.9	25.0	1.6	-1.7
-3.4	2.4	1.9	-1.9	3.6	2.0	-2.7	0.4	1.7	1.0	2.1	2.0	1.3	1.7	2.6
2.8	3.2	3.1	1.6	1.8	1.6	1.5	1.5	1.7	1.3	1.6	1.5	1.6	1.6	1.5
18.6	15.3	16.7	19.7	27.2	31.8	21.8	23.1	25.9	21.5	20.9	20.8	23.1	22.9	23.4
-1.7	0.5	0.7	-1.4	2.8	2.3	-1.5	0.0	0.5	0.2	0.8	1.0	0.9	0.1	1.9
-1.6	0.3	0.6	-1.8	2.3	1.3	-2.3	-0.3	0.8	0.9	1.1	1.1	1.3	0.9	1.5
75,627	102,708	91,477	79,344	71,459	54,519	37,759	43,743	41,188	52,610	54,017	54,576	54,665	54,713	59,361
9,916	11,906	11,794	10,453	11,691	11,084	7,029	8,344	9,020	9,075	9,169	10,222	9,729	9,819	11,295
		5,193			5,270			4,945			5,626			6,013
50.3	47.8	49.7	58.6	44.3	46.9	63.0	56.5	58.6	61.0	58.5	57.1	59.9	56.0	55.7
158	404	553	-7	1,374	566	-485	337	608	559	894	712	889	783	1,023
187.3	196.4	194.3	219.9	251.2	281.1	160.9	182.8	170.5	201.7	185.0	183.8	239.4	251.9	258.6
142.2	149.7	133.5	173.0	174.4	191.9	121.9	143.8	118.8	151.8	129.1	133.4	184.1	184.5	186.6
67.7	145.1	135.6	20.0	43.7	39.0	63.0	75.7	30.7	28.6	24.3	41.0	31.0	25.2	21.2
32.0	37.2	24.6	7.1	10.6	11.3	6.8	6.2	9.1	13.4	14.3	9.9	12.1	11.0	12.4
31.9	28.4	33.9	27.9	36.2	40.9	15.1	22.2	22.2	39.2	34.7	32.7	36.9	30.1	38.1
56.4	49.3	48.4	50.7	39.6	41.2	77.5	64.0	62.2	54.3	55.4	58.4	48.5	40.5	40.1
1.9	2.0	2.1	5.0	5.1	3.6	4.4	4.0	3.2	2.7	2.7	2.7	2.3	3.8	3.0

平成23年度	平成24年度	平成25年度												
81.4	84.7	83.3	80.3	72.8	68.2	78.2	76.9	74.1	78.5	79.1	79.2	76.9	77.1	76.6
20.3	14.7	16.0	21.1	24.3	29.9	24.0	23.1	25.2	20.9	19.8	19.4	22.3	22.8	21.3
10.6	7.9	8.2	10.7	12.3	16.0	13.4	12.6	14.4	12.8	12.4	12.1	13.4	12.9	12.9
2.3	1.7	1.6	1.9	1.5	1.6	1.1	1.3	1.7	1.2	1.2	1.4	1.0	1.0	1.1

7 卸売業の従業者規模別経営比率

(1) 経営比率

項目		従業者数		1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	無回答	総平均
		社	(%)							
集 計 企 業 数		社	(%)	26 (8.9)	35 (12.0)	56 (19.2)	86 (29.5)	72 (24.7)	17 (5.8)	292 (100.0)
平 均 従 業 者 数		人		4	8	15	33	99	—	41
収 益 性	売 上 高 増 加 率	%		-2.8	-2.2	-1.7	-1.3	2.2	0.6	-0.6
	総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.8	1.2	1.5	1.8	3.4	1.4	1.9
	総 資 本 回 転 率	回		1.5	1.5	1.6	1.8	1.9	1.4	1.7
	売 上 高 総 利 益 率	%		30.1	26.7	23.2	22.5	22.6	24.5	24.0
	売 上 高 営 業 利 益 率	%		-1.7	0.5	1.0	1.7	1.8	1.3	1.1
	売 上 高 経 常 利 益 率	%		-0.8	0.1	0.8	1.3	1.9	1.2	1.0
生 産 性	従業者1人当たり年間売上高	千円		26,037	36,252	58,555	61,005	62,094	—	54,118
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円		6,660	8,562	11,138	10,798	11,132	—	10,269
	従業者1人当たり人件費	千円		3,742	5,007	5,648	5,698	5,435	—	5,336
	売上総利益対人件費比率	%		57.5	59.8	55.3	54.1	52.0	57.0	54.9
	従業者1人当たり年間経常利益	千円		158	217	390	795	1,201	—	684
流 動 性・ 安 全 性	流 動 比 率	%		254.4	280.4	236.6	237.8	202.1	142.3	229.6
	当 座 比 率	%		121.3	193.3	175.8	157.1	152.7	101.8	156.8
	商 品 回 転 率	回		31.6	23.5	37.2	54.1	49.2	42.9	43.5
	固 定 資 産 回 転 率	回		15.6	10.5	16.0	9.3	12.4	19.0	12.6
	自 己 資 本 比 率	%		20.1	41.6	39.9	36.2	35.7	29.4	35.7
	固 定 長 期 適 合 率	%		57.0	47.5	45.5	47.4	50.8	57.5	49.1
	借 入 金 月 商 倍 率	倍		4.7	2.1	4.6	3.0	1.9	3.7	3.1

(2) 損益構成(費用構成)^注

項目		従業者数		1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	無回答	総平均
		社	(%)							
損 益 構 成	売 上 原 価 比 率	%		69.9	73.3	76.8	77.5	77.4	75.5	76.0
	販 売 管 理 費 比 率	%		31.0	27.2	22.3	21.2	20.6	21.7	22.9
	人 件 費 比 率	%		17.2	16.6	12.7	12.1	12.1	13.2	13.3
	物 流 費 比 率	%		1.2	1.4	1.5	1.4	1.7	1.3	1.5

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

V 小 売 業

1 小売業の経営動向(総平均)

(1) 経営比率の特徴

小売業の平成 25 年度における経営比率の特徴は以下のとおりである。

収益性については、売上高増加率は▲3.5%でマイナスとなった。売上高営業利益率(▲3.6%)、総資本経常利益率(▲2.9%)もマイナスが続き、売上高経常利益率以外の比率は 24 年度に比べて悪化している。

生産性については、従業員 1 人当たり年間売上高(16,821 千円)と従業員 1 人当たり年間売上総利益(5,637 千円)は 24 年度と比べて改善したが、それ以外は悪化した。

流動性・安全性については、24 年度に比べて当座比率(138.5%)、自己資本比率(6.4%)は改善し、流動比率(232.7%)と固定長期適合率(63.5%)は悪化した。

(2) 損益構成(費用構成)の特徴

小売業の平成 25 年度の損益構成は、24 年度に比べて売上原価比率は 0.9 ポイント、販売管理費比率は 0.8 ポイント、賃借料比率は 0.8 ポイント、人件費比率は 0.6 ポイントそれぞれ増加した。

(3) 黒字企業と赤字企業

平成 25 年度の集計企業 183 社のうち、黒字企業は 95 社(51.9%)、赤字企業は 85 社(46.4%)、経常利益が不明のため判別できなかった企業は 3 社(1.6%)であった。

収益性については、総資本回転率は赤字企業が黒字企業を上回ったが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業員 1 人当たり人件費を除いて黒字企業が赤字企業より良好である。なお、従業員 1 人当たり人件費は黒字企業の方が赤字企業より高いが、売上総利益対人件費比率が赤字企業より低く、従業員 1 人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなっている(図表 V-6 参照)。

流動性・安全性については、固定資産回転率を除いて黒字企業が赤字企業より良好である。損益構成では、広告宣伝費比率を除いて黒字企業の方が赤字企業より低い。

なお、従業員 1 人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

以下、収益性、損益構成、生産性、流動性・安全性の中から主な比率を選び、業種区分別、規模別の特徴をみる。

図表V-1 小売業の経営比率(総平均)

(1) 経営比率

項 目		調査年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	調査年度	
						黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}
集 計 企 業 数 (社)			84	140	183	95 (51.9%)	85 (46.4%)
平 均 従 業 者 数 (人)			18	25	20	28	13
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-0.3	-3.9	-3.5	-0.3	-6.6
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.1	-1.9	-2.9	4.3	-11.1
	3 総 資 本 回 転 率	回	2.1	2.3	2.1	2.0	2.1
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	36.2	37.0	36.1	36.5	35.7
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-2.2	-2.8	-3.6	1.1	-9.0
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.2	-1.3	-0.9	3.0	-5.5
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	16,850	16,744	16,821	19,817	13,751
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,443	5,580	5,637	6,840	4,398
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円			3,502	3,890	3,114
	4 売上総利益対人件費比率	%	59.0	59.8	63.0	54.3	73.1
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	71	-8	-16	517	-615
	6 売場3.3m ² 当たり年間売上高	千円	6,432	9,178	8,210	10,054	6,545
	7 交 差 主 義 比 率	%	1,011.9	1,898.1	943.3	1,070.6	821.0
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	208.5	262.8	232.7	276.4	179.2
	2 当 座 比 率	%	110.0	134.2	138.5	173.3	94.4
	3 商 品 回 転 率	回	20.2	58.7	29.8	32.9	27.4
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	10.8	11.6	11.8	10.4	13.1
	5 自 己 資 本 比 率	%	-0.7	6.0	6.4	22.1	-12.2
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	59.3	57.5	63.5	59.4	72.7
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.0	4.5	4.6	3.8	5.6

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項 目		調査年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	調査年度	
						黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	63.8	63.0	63.9	63.5	64.3
	2 販 売 管 理 費 比 率	%	38.9	39.2	40.0	35.9	44.8
	3 人 件 費 比 率	%	20.9	20.8	21.4	19.5	23.7
	4 賃 借 料 比 率	%	4.0	4.2	5.0	4.4	5.7
	5 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.7	0.7	0.5	0.6	0.5

注1 集計対象企業数(183社)のうち、経常利益不明3社(1.6%)は、黒字企業と赤字企業〔合計180社(98.4%)〕には含まれていない。

注2 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

2 小売業の収益性、損益構成概要

(1) 売上高増加率((当期純売上高－前期純売上高)÷前期純売上高×100)

[前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。]

売上高増加率の平成 25 年度の総平均は▲3.5%であり、24 年度(▲3.9%)に比べ 0.4 ポイントマイナス幅が縮小したものの依然としてマイナスが続いている。

業種区分別にみても、全業種区分でマイナスとなった。特に「耐久消費財」(▲9.9%)は 24 年度(▲5.2%)に比べ、マイナス幅の拡大が顕著だった。

規模別にみると、21 人以上の規模ではプラス、20 人以下の規模ではマイナスとなった。また、従業者規模が大きいほど売上高増加率が高くなった。

(2) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

[総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。]

総資本経常利益率の平成 25 年度の総平均は▲2.9%であり、24 年度(▲1.9%)に比べて 1.0 ポイント減少した。

業種区分別にみると、「日用雑貨」のみ 24 年度はプラス(0.7%)であったが、25 年度はマイナス(▲1.5%)に転じ、すべての業種区分でマイナスとなった。「耐久消費財」は 3.0 ポイント、「日用雑貨」は 2.2 ポイント、「食料品」は 1.8 ポイント、「余暇関連」は 0.8 ポイント減少しマイナス幅が拡大した。「衣料・身の回り品」のみ 1.7 ポイント増加した。

規模別にみると、21 人以上の規模ではプラス、20 人以下の規模ではマイナスとなった。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期の売上高とその 1 期前の決算期の売上高とを比べ、売上高の変化に影響を与えた外部要因(選択肢の中から 3 つまで回答)をみると、増収企業は第 1 位が「景気動向」(66.7%)、第 2 位は「国内需要の増減」「消費マインド」(46.7%)となった。一方、減収企業も第 1 位は「景気動向」(71.3%)となり、第 2 位は「競合関係・競争環境」(49.5%)、第 3 位は「消費マインド」(44.6%)となった。

図表 V-2 売上高の変化に影響を与えた外部要因(複数回答)

(n : 回答企業数)

	n	第 1 位	第 2 位		第 4 位
		増収企業	60	景気動向 66.7%	国内需要の 増減 46.7%
	n	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位
		減収企業	101	景気動向 71.3%	競合関係 ・競争環境 49.5%

図表V-3 小売業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			総資本経常利益率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^{注1} (社)	平均従業員数 (人)
								25年度	
総平均		-0.3	-3.9	-3.5	-0.1	-1.9	-2.9	183	20
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、男子・婦 人・子供服、くつ・履 物、生活用品・雑貨、 時計・宝飾・眼鏡)	-0.5	-5.6	-1.7	-0.8	-5.2	-3.5	48	16
	食料品 (コンビニエンススト ア、酒類、食肉、鮮魚、 野菜・果物)	-1.9	-4.1	-4.5	-3.2	-0.5	-2.3	48	27
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	-1.0	-0.4	-0.5	-0.6	0.7	-1.5	38	32
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	5.6	-5.2	-9.9	3.9	-2.8	-5.8	26	6
	余暇関連 ^{注2} (書籍・雑誌、スポーツ 用品・がん具)	-3.9	-3.7	-1.9	6.2	-1.1	-1.9	23	14
規 模 別	1～3人	-2.4	-6.5	-9.6	0.1	-6.1	-8.9	31	
	4～6人	0.3	-4.9	-6.8	-1.4	-2.2	-2.8	41	
	7～10人	1.3	-4.9	-3.4	0.2	-3.3	-5.6	33	
	11～20人	-1.9	-5.3	-1.4	0.3	-1.6	-0.1	34	
	21人以上	1.2	0.6	2.0	3.4	1.1	1.1	36	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

注2 余暇関連は、平成23年度、平成24年度が「書籍・雑誌小売業」の1業種のみ比率、平成25年度はこれに「スポーツ用品・がん具小売業」を新規分析対象に加えた比率である。

(3) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成 25 年度の総平均は▲3.6%であり、24 年度(▲2.8%)に比べて 0.8 ポイント減少した。

業種区分別にみると、全業種区分でマイナスとなった。「耐久消費財」は 2.4 ポイント、「衣料・身の回り品」は 1.4 ポイント、「食料品」は 1.0 ポイントそれぞれ減少した。

規模別にみると、21 人以上の規模ではプラス、20 人以下の規模ではマイナスで、従業者規模が大きくなるとともに売上高営業利益率が高くなった。

(4) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成 25 年度の総平均は▲0.9%であり、24 年度(▲1.3%)に比べて 0.4 ポイント増加した。

業種区分別にみると、全業種区分でマイナスとなった。「日用雑貨」と「余暇関連」は 0.6 ポイント、「耐久消費財」は 0.2 ポイントそれぞれ減少した。「衣料・身の回り品」のみ 2.2 ポイント増加した。

規模別にみると、「7~10 人」と「21 人以上」の規模ではプラス、その他の規模ではマイナスとなった。

(5) 販売管理費比率(販売費及び一般管理費÷純売上高×100)

[売上高に対する販売管理費の割合を示す。]

販売管理費比率の平成 25 年度の総平均は 40.0%であり、24 年度(39.2%)に比べて 0.8 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「日用雑貨」は 4.2 ポイント、「余暇関連」は 3.0 ポイント、「衣料・身の回り品」は 1.2 ポイントそれぞれ増加した。

規模別にみると、7 人以上の規模では総平均より低く、6 人以下の規模では総平均より高くなった。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期で利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容(選択肢の中から 3 つまで回答)をみると、黒字企業は「営業・販売の強化」(63.2%)が第 1 位、「商品の絞り込み」(33.3%)が第 2 位となった。一方、赤字企業は「人員又は人件費削減」(41.5%)が第 1 位、「営業・販売の強化」(37.8%)が第 2 位となった。

図表 V-4 利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容(複数回答)

(n:回答企業数)

	n	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位
黒字企業	87	営業・販売の強化 63.2%	商品の絞り込み 33.3%	人件費以外の 販売管理費の削減 32.2%	仕入先(価格)の 見直し 28.7%
赤字企業	82	人員又は 人件費削減 41.5%	営業・販売の 強化 37.8%	第 3 位 商品の絞り込み 人件費以外の 販売管理費の削減 35.4% 35.4%	

図表V-5 小売業の主要な収益性比率②、損益構成

		売上高営業利益率			売上高経常利益率			販売管理費比率			集計対象企業	
		(%)			(%)			(%)			集計企業数 ^{注1}	平均従業員数
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	(社)	(人)
総平均		-2.2	-2.8	-3.6	-0.2	-1.3	-0.9	38.9	39.2	40.0	25年度	
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、男子・婦 人・子供服、くつ・履 物、生活用品・雑貨、 時計・宝飾・眼鏡)	-3.7	-5.9	-7.3	-1.3	-3.3	-1.1	49.5	51.0	52.2	48	16
	食料品 (コンビニエンススト ア、酒類、食肉、鮮魚、 野菜・果物)	-1.8	-1.6	-2.6	-1.1	-0.5	-0.5	32.3	32.6	32.3	48	27
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	-0.6	-1.3	-0.4	0.4	0.5	-0.1	28.2	29.3	33.5	38	32
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	-2.4	-3.3	-5.7	0.5	-2.6	-2.8	44.6	49.1	46.6	26	6
	余暇関連 ^{注2} (書籍・雑誌、スポーツ 用品・がん具)	-1.3	-1.0	-0.8	3.9	0.2	-0.4	31.3	31.7	34.7	23	14
規 模 別	1～3人	-4.0	-7.7	-7.8	-0.2	-5.0	-4.6	42.9	44.5	41.9	31	
	4～6人	-3.3	-3.2	-5.7	-1.9	-1.3	-1.6	42.7	42.9	46.0	41	
	7～10人	0.5	-0.6	-2.9	3.2	0.3	0.8	34.9	34.6	39.2	33	
	11～20人	-0.7	-3.7	-0.6	0.4	-1.4	-0.3	29.4	37.8	35.3	34	
	21人以上	1.1	0.2	0.1	1.2	0.8	0.8	32.2	35.3	36.3	36	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

注2 余暇関連は、平成23年度、平成24年度が「書籍・雑誌小売業」の1業種のみ比率、平成25年度はこれに「スポーツ用品・がん具小売業」を新規分析対象に加えた比率である。

3 小売業の生産性概要

(1) 従業者1人当たり年間売上総利益(売上総利益÷従業者数)

[従業者1人当たりの売上総利益を示す。]

従業者1人当たり年間売上総利益の平成25年度の総平均は5,637千円であり、24年度(5,580千円)に比べて57千円増加した。

業種区分別にみると、「余暇関連」は2,645千円、「日用雑貨」は85千円増加した。規模別にみると、11人以上の規模では総平均より高くなっている。

(2) 従業者1人当たり人件費(総人件費÷従業者数)

[従業者1人当たりの総人件費を示す。]

従業者1人当たり人件費の平成25年度の総平均は3,502千円であった。

業種区分別にみると、「食料品」と「耐久消費財」は総平均より低くなっている。

規模別にみると、10人以下の規模では総平均より低くなっている。

(3) 売上総利益対人件費比率(総人件費÷売上総利益×100)

[売上総利益に対する総人件費の割合を示す。]

売上総利益対人件費比率の平成25年度の総平均は63.0%であり、24年度(59.8%)に比べて3.2ポイント増加した。

業種区分別にみると、すべての業種で上昇した。特に「日用雑貨」(66.0%)では5.2ポイントと増加幅が大きかった。

規模別にみると、11人以上の規模では総平均より低くなっている。

【黒字企業と赤字企業の生産性分析】

黒字企業は従業者1人当たり人件費が赤字企業より高いものの、売上総利益に占める人件費の割合(売上総利益対人件費比率)は赤字企業より低く、従業者1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなっている。

図表V-6 黒字企業と赤字企業の生産性分析

従業者1人当たり 人件費(千円) $\left[\frac{\text{総人件費}}{\text{従業者数}} \right]$	\div	従業者1人当たり年間 売上総利益(千円) $\left[\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}} \right]$	$=$	売上総利益対 人件費比率(%) $\left[\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \right]$
黒字企業 : 3,890 赤字企業 : 3,114 総平均 : 3,502		黒字企業 : 6,840 赤字企業 : 4,398 総平均 : 5,637		黒字企業 : 54.3 赤字企業 : 73.1 総平均 : 63.0

注 各比率が単純平均を用いており、比率同士の計算結果が合わない場合がある。

図表V-7 小売業の主要な生産性比率

		従業者1人当たり 年間売上総利益 (千円)			従業者1人当たり 人件費 ^{注1} (千円)			売上総利益 対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^{注3} (社)	平均従業者数 (人)
											25年度	
総平均		5,443	5,580	5,637			3,502	59.0	59.8	63.0	183	20
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、男子・婦 人・子供服、くつ・履 物、生活用品・雑貨、 時計・宝飾・眼鏡)	6,092	5,978	5,811			3,564	49.7	60.4	63.4	48	16
	食料品 (コンビニエンススト ア、酒類、食肉、鮮魚、 野菜・果物)	5,330	5,930	5,325			3,143	60.5	59.1	62.4	48	27
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	6,045	6,125	6,210			3,966	63.0	60.8	66.0	38	32
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	4,281	4,453	4,308			2,928	70.2	59.9	62.0	26	6
	余暇関連 ^{注2} (書籍・雑誌、スポーツ 用品・がん具)	4,088	3,956	6,601			4,021	57.6	58.7	59.6	23	14
規 模 別	1～3人	4,093	3,588	3,206			2,224	55.3	61.5	68.8	31	
	4～6人	4,565	4,516	4,536			2,932	59.9	62.1	63.6	41	
	7～10人	6,966	6,035	5,508			3,419	62.0	62.6	64.9	33	
	11～20人	5,482	5,929	6,942			4,257	73.0	65.8	58.7	34	
	21人以上	7,197	7,516	7,936			4,321	55.2	51.2	57.3	36	

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 余暇関連は、平成23年度、平成24年度が「書籍・雑誌小売業」の1業種のみ比率、平成25年度はこれに「スポーツ用品・がん具小売業」を新規分析対象に加えた比率である。

注3 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

4 小売業の流動性・安全性概要

(1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成 25 年度の総平均は 232.7%であり、24 年度(262.8%)に比べて 30.1 ポイント減少した。

業種区分別にみると、全業種区分で減少した。

規模別にみると、7 人以上の規模では総平均より高くなっている。

(2) 当座比率(当座資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する当座資産の割合を示す。]

当座比率の平成 25 年度の総平均は 138.5%であり、24 年度(134.2%)に比べて 4.3 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「食料品」は 44.1 ポイント、「耐久消費財」は 19.2 ポイント、「余暇関連」は 15.0 ポイントそれぞれ増加した。

規模別にみると、7 人以上の規模では総平均以上になっている。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に占める自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成 25 年度の総平均は 6.4%であり、24 年度(6.0%)に比べて 0.4 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「余暇関連」は 13.8 ポイント、「耐久消費財」は 9.1 ポイント、「衣料・身の回り品」は 2.8 ポイントそれぞれ増加した。

規模別にみると、7 人以上の規模では総平均より高くプラスになっている。

【アンケートの結果より】

回答決算期末時点における状況を経常損益や経営比率の水準別に DI 値(例:資金繰りが「楽」と回答した企業割合ー「苦しい」と回答した企業割合)でみると、赤字企業、当座比率平均未満、自己資本比率平均未満は資金繰りが「苦しい」企業割合や現預金残高水準が「不安」の企業割合、設備や事業への投資姿勢が「消極的」の企業割合が高い。借入残高は、自己資本比率平均未満や赤字企業は「増加」の企業割合が高い。金融機関の貸出態度は全体では「緩い」とする企業割合が高いが、赤字企業や自己資本比率平均未満は「厳しい」とする企業割合が高い。

図表 V-8 回答決算期末時点における状況(DI 値)

		資金繰り (楽-苦しい)	現預金残高の水準 に対する認識 (安心-不安)	設備や事業への 投資姿勢 (積極的-消極的)	1期前比 借入残高 (増加-減少)	金融機関の 貸出態度 (緩い-厳しい)
経常損益 別	黒字企業	-8.0	-10.2	-19.3	-21.7	30.5
	赤字企業	-54.2	-54.8	-37.8	2.5	-15.1
当座比率	平均以上	0.0	-5.7	-11.4	-29.0	18.2
	平均未満	-39.5	-39.1	-29.1	-12.9	7.4
自己資本 比率	平均以上	-13.8	-8.3	-17.4	-21.0	22.2
	平均未満	-61.4	-74.1	-48.2	12.5	-10.0
小売業全体		-30.1	-31.7	-27.3	-8.2	8.7

図表V-9 小売業の主要な流動性・安全性比率

		流動比率 (%)			当座比率 (%)			自己資本比率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^{注1} (社)	平均従業員数 (人)
											25年度	
総平均		208.5	262.8	232.7	110.0	134.2	138.5	-0.7	6.0	6.4	183	20
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、男子・婦 人・子供服、くつ・履 物、生活用品・雑貨、 時計・宝飾・眼鏡)	180.3	264.2	229.5	38.7	101.8	95.6	-16.7	-12.6	-9.8	48	16
	食料品 (コンビニエンススト ア、酒類、食肉、鮮魚、 野菜・果物)	264.6	302.0	286.9	212.3	177.6	221.7	12.3	22.2	17.5	48	27
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	161.1	217.8	198.2	97.9	121.7	111.3	18.2	29.1	19.9	38	32
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	183.0	262.8	215.9	89.1	162.5	181.7	-12.7	-23.4	-14.3	26	6
	余暇関連 ^{注2} (書籍・雑誌、スポーツ 用品・がん具)	338.8	225.0	204.3	164.7	75.0	90.0	-2.5	0.8	14.6	23	14
規 模 別	1～3人	203.6	186.3	154.1	83.0	76.9	62.3	-30.6	-39.0	-49.2	31	
	4～6人	192.8	333.0	206.9	72.0	146.7	89.1	4.7	11.3	-2.1	41	
	7～10人	217.1	253.8	257.5	101.7	168.9	186.2	16.5	16.4	21.2	33	
	11～20人	424.3	303.8	245.4	358.2	133.2	138.5	35.5	25.8	23.3	34	
	21人以上	159.5	272.2	277.1	79.8	139.8	177.5	26.7	26.2	24.6	36	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

注2 余暇関連は、平成23年度、平成24年度が「書籍・雑誌小売業」の1業種のみ比率、平成25年度はこれに「スポーツ用品・がん具小売業」を新規分析対象に加えた比率である。

5 小売業の業種別経営比率

小売業の業種区分、業種一覧

業種区分	業 種
① 衣料・身の回り品	57100 呉服・寝具小売業
	57002 男子・婦人・子供服小売業 ^{注1}
	57400 くつ・履物小売業
	57930 生活用品・雑貨小売業
	60002 時計・宝飾・眼鏡小売業
② 食料品	58910 コンビニエンスストア
	58500 酒類小売業
	58300 食肉小売業
	58400 鮮魚小売業
	58200 野菜・果物小売業
③ 日用雑貨	60320 医薬品小売業
	60640 紙・文房具小売業
④ 耐久消費財	59200 自転車小売業
	60200 荒物・金物・他じゅう器小売業
	59310 電気機械器具小売業
⑤ 余暇関連	60610 書籍・雑誌小売業
	60702 スポーツ用品・がん具小売業 ^{注2}

注1 平成25年度より「紳士服小売業」の名称を「男子・婦人・子供服小売業」と変更した。

注2 平成25年度より「スポーツ用品・がん具小売業」を新規分析対象とした。

(1) 経営比率			① 衣料・身の回り品			
			57100 呉服・寝具小売業			
			調査年度		平成24年度	平成25年度
項目						
集 計 企 業 数 (社)			6	8	6	2
平 均 従 業 者 数 (人)			3	6	7	3
収 益 性	1 売上高増加率	%	-11.0	-8.5	-5.0	-17.2
	2 総資本経常利益率	%	-4.6	-2.8	3.2	-20.7
	3 総資本回転率	回	1.0	0.9	0.9	1.0
	4 売上高総利益率	%	46.7	50.5	50.8	49.6
	5 売上高営業利益率	%	-3.5	-4.0	-1.2	-12.2
	6 売上高経常利益率	%	-1.5	0.8	5.1	-12.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	12,680	11,544	12,158	9,702
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	4,873	5,827	6,070	5,098
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		3,501	3,736	2,563
	4 売上総利益対人件費比率	%	63.1	50.7	55.9	29.7
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	287	383	706	-585
	6 売場 3.3m ² 当たり年間売上高	千円	2,314	1,565	2,662	467
	7 交差主義比率	%	199.2	225.7	276.2	74.0
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	399.3	187.0	215.9	71.8
	2 当座比率	%	169.3	99.3	121.4	10.9
	3 商品回転率	回	4.4	4.7	5.8	1.6
	4 固定資産回転率	回	9.0	4.0	2.0	9.9
	5 自己資本比率	%	41.3	17.7	46.4	-53.8
	6 固定長期適合率	%	79.8	133.7	136.1	124.5
	7 借入金月商倍率	倍	11.1	6.0	6.0	—

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項目			調査年度		平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度				
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	53.3	49.5	49.2	50.4		
	2 販売管理費比率	%	50.1	54.4	51.9	61.8		
	3 人件費比率	%	26.4	24.6	26.7	16.1		
	4 賃借料比率	%	5.0	6.5	6.5	6.5		
	5 広告宣伝費比率	%	0.8	0.6	0.6	0.4		

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

(1) 経営比率			① 衣料・身の回り品			
			57002 男子・婦人・子供服小売業 ^{注1}			
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
集 計 企 業 数 (社)			9	11	7	4
平 均 従 業 者 数 (人)			43	26	16	42
収 益 性	1 売上高増加率	%	-1.7	-0.1	0.6	-1.2
	2 総資本経常利益率	%	-7.1	0.1	4.1	-9.1
	3 総資本回転率	回	1.5	1.7	1.7	1.8
	4 売上高総利益率	%	55.1	43.2	44.0	41.6
	5 売上高営業利益率	%	-4.7	0.2	2.9	-5.9
	6 売上高経常利益率	%	-4.4	0.6	2.7	-4.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	14,280	16,219	19,234	10,942
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,332	6,070	7,030	4,632
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円		3,411	3,701	2,976
	4 売上総利益対人件費比率	%	57.0	61.0	43.0	88.1
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-12	0	552	-967
	6 売場 3.3m ² 当たり年間売上高	千円	4,408	15,692	2,871	28,514
	7 交差主義比率	%	351.8	541.6	669.8	317.3
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	244.8	168.1	222.6	72.8
	2 当座比率	%	79.4	73.3	100.2	26.2
	3 商品回転率	回	6.3	10.5	12.6	6.7
	4 固定資産回転率	回	4.3	3.8	3.4	4.5
	5 自己資本比率	%	-49.4	-34.5	32.6	-151.8
	6 固定長期適合率	%	75.1	67.1	67.1	—
	7 借入金月商倍率	倍	3.6	5.1	3.2	8.0

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	44.9	56.8	56.0	58.4
	2 販売管理費比率	%	55.2	42.2	41.1	44.9
	3 人件費比率	%	27.8	20.6	18.9	23.8
	4 賃借料比率	%	9.1	7.0	6.3	8.4
	5 広告宣伝費比率	%	1.7	0.8	1.1	0.1

注1 平成25年度より「紳士服小売業」の名称を「男子・婦人・子供服小売業」と変更した。

注2 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注4 集計企業のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

57400 くつ・履物小売業				57930 生活用品・雑貨小売業			
平成24年度	平成25年度	注4		平成24年度	平成25年度	注4	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
9	8	2	5	6	12	6	6
9	9	4	10	11	11	15	7
-7.4	1.4	4.8	-1.6	-4.6	0.8	5.6	-3.2
1.7	-3.0	11.7	-8.9	-10.1	-4.9	3.9	-13.7
1.4	1.5	2.5	1.1	1.6	1.4	1.4	1.4
46.8	40.8	32.5	42.4	42.0	43.7	46.7	40.8
-2.5	-13.0	1.4	-20.3	-6.2	-8.2	-1.1	-15.3
1.9	-1.5	3.8	-5.0	-3.9	-2.2	3.4	-9.0
12,119	8,679	9,340	8,422	13,639	15,192	19,570	10,814
5,293	3,642	2,723	3,637	4,890	6,351	8,714	3,989
	3,291	—	3,506		3,715	4,961	2,470
63.0	66.7	—	72.8	43.8	63.2	51.3	75.1
-195	-341	508	-554	-1,127	-211	539	-1,112
5,058	1,234	1,903	566	1,303	7,230	13,467	992
2,443.6	214.6	92.6	259.9	319.2	364.7	556.2	173.1
147.5	126.6	100.5	137.0	305.9	379.7	411.5	347.9
89.1	71.0	21.0	104.3	119.7	117.9	201.7	13.1
72.5	4.7	2.6	5.7	7.1	8.0	11.7	4.3
13.2	4.9	3.5	5.5	9.5	6.0	7.0	4.9
17.7	-0.8	-96.7	37.6	-63.9	-22.9	15.4	-61.2
50.2	90.7	97.1	89.4	16.9	38.3	41.7	33.2
5.0	6.5	7.4	6.1	5.9	6.3	7.2	4.4

平成24年度	平成25年度	注4		平成24年度	平成25年度	注4	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
53.2	59.2	67.5	57.6	58.0	56.3	53.3	59.2
49.2	52.1	31.1	62.6	42.3	51.9	47.8	56.0
27.7	35.4	—	38.3	20.9	23.5	22.0	24.9
4.7	10.0	10.9	11.2	7.8	5.9	3.0	9.5
1.8	0.8	0.6	0.6	1.0	0.7	0.4	1.0

(1) 経営比率			① 衣料・身の回り品			
			60002 時計・宝飾・眼鏡小売業			
			調査年度		平成24年度	平成25年度
項 目			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			7	9	3	6
平 均 従 業 者 数 (人)			24	28	57	11
収 益 性	1 売上高増加率	%	-3.9	-3.6	-0.2	-5.6
	2 総資本経常利益率	%	-6.9	-6.6	4.9	-12.3
	3 総資本回転率	回	0.8	1.0	1.1	1.0
	4 売上高総利益率	%	43.4	47.8	52.4	45.5
	5 売上高営業利益率	%	-13.3	-13.8	3.7	-22.5
	6 売上高経常利益率	%	-10.0	-3.4	4.1	-7.8
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	15,767	14,697	24,339	8,912
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,685	6,561	10,783	4,028
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		3,893	4,270	3,517
	4 売上総利益対人件費比率	%	70.0	74.1	40.4	99.4
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-1,025	-13	827	-517
	6 売場 3.3m ² 当たり年間売上高	千円	4,260	3,686	7,865	2,293
	7 交差主義比率	%	57.1	155.5	85.3	190.5
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	273.5	244.5	177.4	294.7
	2 当座比率	%	64.9	116.8	33.6	150.0
	3 商品回転率	回	1.4	3.6	1.8	4.6
	4 固定資産回転率	回	5.0	5.8	6.0	5.6
	5 自己資本比率	%	5.6	11.5	-23.8	32.7
	6 固定長期適合率	%	53.4	84.8	32.5	111.0
	7 借入金月商倍率	倍	11.6	8.5	2.3	10.9

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	56.6	52.2	47.6	54.5
	2 販売管理費比率	%	56.7	61.6	48.7	68.1
	3 人件費比率	%	26.3	25.9	21.6	30.2
	4 賃借料比率	%	6.1	5.7	6.6	5.1
	5 広告宣伝費比率	%	1.5	1.4	2.3	1.1

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

② 食料品							
58910 コンビニエンスストア				58500 酒類小売業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
8	8	3	5	6	14	7	7
29	18	21	17	4	8	12	4
1.7	-1.3	-1.3	-1.3	-7.2	-4.4	-1.0	-7.8
2.0	-7.2	6.3	-15.3	-2.6	-5.1	3.3	-13.5
6.5	4.0	4.7	3.7	3.4	2.4	1.8	2.9
28.4	22.6	21.4	23.3	19.4	23.8	30.8	16.8
-1.2	-3.8	-3.3	-4.1	-3.0	-3.8	1.7	-9.2
-0.5	-2.0	1.2	-3.9	-1.9	-1.6	2.3	-5.5
19,220	18,252	20,464	16,925	17,749	22,593	28,234	16,951
5,570	4,000	3,782	4,131	3,585	4,949	7,563	2,709
	2,098	1,899	2,218		3,040	4,000	2,080
38.1	63.5	57.8	66.9	66.7	63.9	45.5	82.4
-189	-305	253	-640	-263	-229	329	-708
8,455	8,783	9,652	7,915	2,568	3,294	3,900	2,931
1,818.9	1,091.1	637.1	1,363.6	206.7	398.6	508.8	288.5
279.7	289.2	490.6	138.1	101.3	140.2	205.0	64.6
128.5	142.2	184.9	99.5	45.8	73.0	92.9	38.2
60.3	43.5	36.7	47.7	10.9	16.7	14.9	18.4
20.2	14.2	14.5	14.1	24.0	15.1	13.6	16.8
6.9	-13.5	42.3	-46.9	-49.9	-8.5	28.8	-45.7
66.9	46.2	44.4	51.6	26.2	66.2	62.6	77.2
1.3	2.4	0.8	3.6	4.8	6.1	3.9	8.3

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
71.6	77.4	78.6	76.7	80.6	76.2	69.2	83.2
29.6	26.4	24.6	27.4	22.4	27.6	29.2	25.9
9.4	12.7	11.2	13.5	12.4	14.0	14.0	14.0
1.1	2.5	3.9	1.7	2.1	2.9	3.1	2.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.5	0.2

(1) 経営比率			② 食料品			
			58300 食肉小売業			
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
集 計 企 業 数 (社)			7	10	8	2
平 均 従 業 者 数 (人)			91	67	58	100
収 益 性	1 売上高増加率	%	-1.4	-5.9	-6.4	-3.8
	2 総資本経常利益率	%	0.4	4.9	7.2	-4.2
	3 総資本回転率	回	2.2	2.6	2.8	1.8
	4 売上高総利益率	%	39.7	40.9	38.0	52.5
	5 売上高営業利益率	%	-1.9	-1.4	-1.1	-3.0
	6 売上高経常利益率	%	0.4	1.7	2.8	-2.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	20,207	16,891	18,334	11,122
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,743	6,358	6,735	4,847
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		3,593	3,738	3,017
	4 売上総利益対人件費比率	%	58.5	58.7	58.2	60.8
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	157	276	405	-236
	6 売場 3.3m ² 当たり年間売上高	千円	29,795	27,040	48,027	6,053
	7 交差主義比率	%	3,826.0	2,790.4	2,842.3	2,582.8
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	470.5	356.9	405.8	259.2
	2 当座比率	%	145.9	399.2	527.0	143.6
	3 商品回転率	回	97.7	73.0	77.7	54.1
	4 固定資産回転率	回	6.3	4.7	5.1	3.4
	5 自己資本比率	%	54.6	38.7	40.3	32.5
	6 固定長期適合率	%	56.0	72.0	72.8	70.3
	7 借入金月商倍率	倍	0.9	2.3	2.6	1.5

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	60.3	59.1	62.0	47.5
	2 販売管理費比率	%	41.5	42.3	39.1	55.4
	3 人件費比率	%	23.3	23.8	22.1	30.9
	4 賃借料比率	%	4.6	6.4	5.2	10.3
	5 広告宣伝費比率	%	0.8	0.5	0.5	0.6

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

58400 鮮魚小売業				58200 野菜・果物小売業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
15	9	4	5	7	7	4	3
19	12	11	13	34	35	47	19
-6.7	-7.8	-7.1	-8.3	-4.6	-2.0	-0.9	-3.4
-2.8	-6.0	7.2	-16.5	2.1	3.2	6.2	-0.9
4.5	3.0	3.0	3.1	3.5	2.9	3.4	1.8
34.6	34.1	35.5	33.0	27.2	27.4	29.0	25.3
-1.5	-3.7	-1.4	-5.5	-1.2	0.6	1.7	-0.9
-0.3	-1.1	3.1	-4.5	-0.4	1.1	2.3	-0.4
17,273	18,095	22,669	15,350	25,870	21,312	20,891	21,872
5,778	5,860	7,392	4,941	6,790	5,454	5,960	4,780
	3,643	3,807	3,544		3,330	3,821	2,674
62.4	66.4	57.3	73.7	64.0	58.3	63.5	51.3
211	-118	698	-607	190	272	523	-64
17,883	8,481	14,169	2,793	16,857	15,595	21,544	9,646
7,349.6	4,535.5	5,499.5	3,571.5	9,510.5	5,180.6	4,596.9	5,764.4
278.0	388.2	561.5	215.0	403.1	381.0	458.8	277.3
163.9	331.3	314.0	357.4	390.1	427.9	446.7	352.6
200.7	135.1	152.9	117.3	374.8	256.7	255.5	258.6
11.1	14.7	11.8	17.1	25.1	23.0	10.8	39.3
30.8	31.0	65.8	3.2	52.1	56.9	52.7	62.5
108.7	63.5	73.2	50.5	51.7	57.3	53.8	62.1
2.1	1.1	1.3	0.9	2.5	1.8	1.5	3.3

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
65.4	65.9	64.5	67.0	72.8	72.6	71.0	74.7
36.1	37.8	36.9	38.5	28.4	26.8	27.3	26.2
21.7	23.0	20.7	24.8	17.2	15.8	18.6	12.2
4.4	4.7	6.8	3.0	2.9	2.6	2.4	2.9
0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	0.2

(1) 経営比率			③ 日用雑貨			
			60320 医薬品小売業			
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
集 計 企 業 数 (社)			8	20	12	8
平 均 従 業 者 数 (人)			77	48	69	12
収 益 性	1 売上高増加率	%	8.1	0.1	2.7	-3.7
	2 総資本経常利益率	%	4.5	0.9	4.5	-4.1
	3 総資本回転率	回	1.9	2.1	2.2	2.0
	4 売上高総利益率	%	33.1	32.5	35.1	29.0
	5 売上高営業利益率	%	2.6	0.7	4.2	-4.6
	6 売上高経常利益率	%	3.5	1.5	4.5	-3.1
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	25,306	20,194	20,277	20,052
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	8,549	6,920	7,519	5,892
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		4,527	4,581	4,418
	4 売上総利益対人件費比率	%	56.6	65.4	62.9	69.5
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	711	290	802	-587
	6 売場 3.3m ² 当たり年間売上高	千円	23,101	17,518	12,935	24,393
	7 交差主義比率	%	527.6	1,311.4	1,474.5	1,031.7
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	191.2	202.3	237.6	141.7
	2 当座比率	%	145.6	136.5	147.7	114.1
	3 商品回転率	回	15.9	27.8	25.9	31.2
	4 固定資産回転率	回	10.8	12.1	13.1	10.8
	5 自己資本比率	%	29.0	31.3	35.7	24.8
	6 固定長期適合率	%	46.3	47.7	52.1	35.6
	7 借入金月商倍率	倍	3.9	1.2	1.3	1.2

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	66.9	67.5	64.9	71.0
	2 販売管理費比率	%	30.6	34.9	35.4	33.9
	3 人件費比率	%	19.2	22.3	23.5	20.2
	4 賃借料比率	%	3.9	4.2	3.9	4.6
	5 広告宣伝費比率	%	0.2	0.1	0.1	0.1

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注3 集計企業のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

				④ 耐久消費財			
60640 紙・文房具小売業				59200 自転車小売業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業 ^{注3}	赤字企業 ^{注3}			黒字企業	赤字企業
17	18	9	7	11	14	5	9
14	13	12	15	3	6	9	4
-4.4	-1.1	2.3	-0.3	-5.7	-9.0	-5.1	-11.1
-1.0	-4.4	2.2	-12.7	-4.9	-3.4	2.6	-7.2
1.8	2.2	2.1	2.2	1.7	1.6	1.8	1.6
29.5	28.8	27.8	31.2	48.8	43.1	45.3	41.9
-3.1	-1.8	-0.5	-3.3	-3.7	-7.7	0.9	-12.5
-0.9	-2.0	1.1	-6.1	-3.7	-4.4	4.3	-9.3
19,002	17,975	19,814	16,957	9,056	11,023	12,713	10,084
4,913	5,312	6,087	4,565	4,094	4,585	5,518	4,066
	3,334	3,501	3,429		3,338	3,745	3,105
62.8	66.8	56.0	80.3	52.9	63.0	59.5	65.0
-226	-169	232	-810	226	-178	571	-594
6,963	6,160	8,411	5,805	3,576	2,956	3,261	2,752
194.6	456.1	224.4	807.0	754.8	627.1	723.6	573.5
230.3	193.9	252.2	111.8	229.7	236.2	357.9	166.6
110.4	89.0	139.5	44.5	188.9	193.0	267.2	133.7
7.9	17.2	9.5	31.1	17.5	14.6	16.0	13.8
9.5	13.3	9.8	15.6	8.4	11.7	22.1	6.0
29.1	7.2	27.5	-23.9	-41.6	11.2	-9.6	21.6
55.1	52.6	51.0	84.0	60.5	88.1	46.5	108.9
5.4	4.1	3.1	5.7	5.8	11.6	17.8	8.5

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
70.5	71.2	72.2	68.8	51.2	56.9	54.7	58.1
28.6	32.1	28.3	37.9	52.5	50.8	44.4	54.4
15.3	18.4	15.2	23.0	25.5	29.6	28.5	30.3
3.9	5.6	5.0	5.9	4.9	6.1	5.1	6.9
0.4	0.6	0.7	0.6	1.0	1.0	0.7	1.1

(1) 経営比率			④ 耐久消費財			
			60200 荒物・金物・他じゅう器小売業			
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
集 計 企 業 数 (社)			4	6	4	2
平 均 従 業 者 数 (人)			8	6	8	4
収 益 性	1 売上高増加率	%	1.9	2.5	6.4	-5.3
	2 総資本経常利益率	%	-8.7	1.9	6.1	-4.3
	3 総資本回転率	回	2.2	2.1	1.9	2.4
	4 売上高総利益率	%	43.3	34.7	30.5	43.0
	5 売上高営業利益率	%	-4.7	2.7	5.3	-2.3
	6 売上高経常利益率	%	-4.9	2.9	5.5	-2.2
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	11,317	11,060	10,790	11,465
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	4,657	3,846	3,257	4,729
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		1,975	1,086	3,307
	4 売上総利益対人件費比率	%	66.1	47.8	36.5	70.5
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	53	371	743	-186
	6 売場 3.3m ² 当たり年間売上高	千円	265	1,500	1,670	1,331
	7 交差主義比率	%	258.1	252.5	312.9	131.8
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	213.7	171.4	135.1	316.7
	2 当座比率	%	100.7	97.4	96.8	98.7
	3 商品回転率	回	6.0	7.0	8.9	3.2
	4 固定資産回転率	回	18.8	44.6	36.8	75.8
	5 自己資本比率	%	15.7	-55.7	-74.4	19.2
	6 固定長期適合率	%	29.7	17.8	21.9	5.5
	7 借入金月商倍率	倍	1.6	1.9	1.7	2.7

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業
			平成24年度	平成25年度		
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	56.7	65.3	69.5	57.0
	2 販売管理費比率	%	48.0	31.9	25.3	45.3
	3 人件費比率	%	29.2	18.5	12.6	30.4
	4 賃借料比率	%	3.4	2.9	1.5	5.6
	5 広告宣伝費比率	%	0.0	0.3	0.1	0.6

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注3 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

				⑤ 余暇関連			
59310 電気機械器具小売業				60610 書籍・雑誌小売業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業 ^{注3}	赤字企業			黒字企業	赤字企業
6	6	1	5	14	10	5	5
6	6	X	6	20	15	23	8
-10.3	-24.5	-30.6	-23.2	-3.7	-4.5	3.2	-12.3
4.7	-17.3	1.7	-21.1	-1.1	-2.3	3.7	-9.7
3.2	2.8	0.7	3.2	1.7	1.9	1.6	2.3
42.0	42.1	33.1	43.8	25.4	31.2	26.5	36.0
-1.7	-9.4	-4.6	-10.3	-1.0	-2.1	0.8	-5.1
1.1	-4.9	2.3	-6.3	0.2	-0.9	2.2	-4.0
11,771	9,875	X	9,248	16,733	17,132	21,765	12,500
4,888	4,047	X	3,995	3,956	4,917	6,000	3,835
	2,970	X	3,049		2,834	3,487	2,180
68.5	74.5	59.8	77.4	58.7	58.7	55.9	61.4
139	-419	X	-563	230	-46	425	-517
4,859	4,843	X	4,661	12,742	2,840	3,944	632
655.0	543.2	287.9	594.3	233.1	135.4	184.1	86.7
350.8	215.2	—	215.2	225.0	219.4	172.5	289.7
155.3	219.2	590.5	95.5	75.0	37.0	44.1	30.0
14.8	12.2	8.7	12.9	10.5	5.4	8.1	2.8
16.4	17.5	3.2	20.3	7.6	4.8	5.6	3.7
-15.7	-30.9	-1.5	-36.7	0.8	7.2	4.0	12.6
42.0	44.4	—	44.4	40.7	49.8	41.2	67.1
5.2	5.7	—	5.7	3.4	4.2	2.3	6.2

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
58.0	57.9	66.9	56.2	74.6	68.8	73.5	64.0
43.7	51.4	37.7	54.2	31.7	33.4	25.7	41.1
28.6	30.2	19.8	32.3	15.3	16.8	14.8	18.8
4.4	6.4	10.9	5.5	1.9	5.5	1.9	9.1
0.9	0.7	0.3	0.7	0.4	0.4	0.7	0.0

(1) 経営比率			⑤ 余暇関連				
			60702 スポーツ用品・がん具小売業 ^{注1}				
項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業	
			平成24年度	平成25年度			
集 計 企 業 数 (社)				13	9	4	
平 均 従 業 者 数 (人)				12	16	6	
収 益 性	1	売上高増加率	%		0.3	1.9	-2.8
	2	総資本経常利益率	%		-1.6	2.4	-10.6
	3	総資本回転率	回		2.0	1.7	2.5
	4	売上高総利益率	%		35.9	35.6	36.6
	5	売上高営業利益率	%		0.2	1.8	-3.2
	6	売上高経常利益率	%		0.0	1.4	-3.1
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高	千円		23,628	25,640	20,105
	2	従業者1人当たり年間売上総利益	千円		8,131	8,848	6,875
	3	従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円		5,011	5,057	4,918
	4	売上総利益対人件費比率	%		60.2	55.2	71.6
	5	従業者1人当たり年間経常利益	千円		38	317	-521
	6	売場 3.3m ² 当たり年間売上高	千円		10,474	12,656	2,839
	7	交差主義比率	%		321.3	363.5	226.4
流 動 性 ・ 安 全 性	1	流動比率	%		198.6	197.9	200.0
	2	当座比率	%		109.2	124.4	68.7
	3	商品回転率	回		8.3	9.3	6.2
	4	固定資産回転率	回		14.6	8.2	29.2
	5	自己資本比率	%		19.1	31.3	-8.4
	6	固定長期適合率	%		54.9	58.2	45.0
	7	借入金月商倍率	倍		4.5	5.0	3.1

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項 目			調査年度		黒字企業	赤字企業	
			平成24年度	平成25年度			
損 益 構 成	1	売上原価比率	%		64.1	64.4	63.4
	2	販売管理費比率	%		35.7	33.8	39.8
	3	人件費比率	%		21.8	19.7	26.5
	4	賃借料比率	%		3.7	3.6	3.9
	5	広告宣伝費比率	%		0.7	0.7	0.5

注1 平成25年度より「スポーツ用品・がん具小売業」を新規分析対象とした。

注2 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

6 小売業の業種区分別経営比率

(1) 経営比率			総平均			①衣料・身の回り品		
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調査年度								
項目								
集 計 企 業 数 (社)			84	140	183	28	37	48
平 均 従 業 者 数 (人)			18	25	20	12	20	16
収 益 性	1 売上高増加率	%	-0.3	-3.9	-3.5	-0.5	-5.6	-1.7
	2 総資本経常利益率	%	-0.1	-1.9	-2.9	-0.8	-5.2	-3.5
	3 総資本回転率	回	2.1	2.3	2.1	1.1	1.2	1.3
	4 売上高総利益率	%	36.2	37.0	36.1	45.8	47.4	45.0
	5 売上高営業利益率	%	-2.2	-2.8	-3.6	-3.7	-5.9	-7.3
	6 売上高経常利益率	%	-0.2	-1.3	-0.9	-1.3	-3.3	-1.1
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	16,850	16,744	16,821	14,145	13,674	13,726
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,443	5,580	5,637	6,092	5,978	5,811
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円			3,502			3,564
	4 売上総利益対人件費比率	%	59.0	59.8	63.0	49.7	60.4	63.4
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	71	-8	-16	-140	-338	-25
	6 売場 3.3m ² 当たり年間売上高	千円	6,432	9,178	8,210	3,150	3,738	6,969
	7 交 差 主 義 比 率	%	1,011.9	1,898.1	943.3	195.3	728.5	320.0
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	208.5	262.8	232.7	180.3	264.2	229.5
	2 当 座 比 率	%	110.0	134.2	138.5	38.7	101.8	95.6
	3 商 品 回 転 率	回	20.2	58.7	29.8	4.3	19.9	6.7
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	10.8	11.6	11.8	6.2	8.1	4.9
	5 自 己 資 本 比 率	%	-0.7	6.0	6.4	-16.7	-12.6	-9.8
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	59.3	57.5	63.5	54.8	56.6	82.7
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.0	4.5	4.6	9.0	7.2	6.4

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

調査年度			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
項目								
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	63.8	63.0	63.9	54.2	52.6	55.0
	2 販売管理費比率	%	38.9	39.2	40.0	49.5	51.0	52.2
	3 人件費比率	%	20.9	20.8	21.4	23.5	26.1	25.0
	4 賃借料比率	%	4.0	4.2	5.0	5.1	6.5	6.9
	5 広告宣伝費比率	%	0.7	0.7	0.5	1.3	1.4	0.8

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 ⑤余暇関連は、平成23年度、平成24年度が「書籍・雑誌小売業」の1業種のみ比率、平成25年度はこれに「スポーツ用品・がん具小売業」を新規分析対象に加えた比率である。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

②食料品			③日用雑貨			④耐久消費財			⑤余暇関連 ^{注2}		
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
19	43	48	18	25	38	13	21	26	6	14	23
18	33	27	36	35	32	6	5	6	11	20	14
-1.9	-4.1	-4.5	-1.0	-0.4	-0.5	5.6	-5.2	-9.9	-3.9	-3.7	-1.9
-3.2	-0.5	-2.3	-0.6	0.7	-1.5	3.9	-2.8	-5.8	6.2	-1.1	-1.9
4.1	4.0	2.8	1.7	1.9	2.1	2.4	2.2	2.0	1.7	1.7	1.9
30.4	30.9	29.6	27.5	30.7	30.7	39.3	45.8	40.9	30.0	25.4	33.9
-1.8	-1.6	-2.6	-0.6	-1.3	-0.4	-2.4	-3.3	-5.7	-1.3	-1.0	-0.8
-1.1	-0.5	-0.5	0.4	0.5	-0.1	0.5	-2.6	-2.8	3.9	0.2	-0.4
18,372	19,703	19,684	23,507	21,103	19,215	11,442	10,338	10,755	15,117	16,733	20,535
5,330	5,930	5,325	6,045	6,125	6,210	4,281	4,453	4,308	4,088	3,956	6,601
		3,143			3,966			2,928			4,021
60.5	59.1	62.4	63.0	60.8	66.0	70.2	59.9	62.0	57.6	58.7	59.6
-128	61	-37	265	87	104	224	168	-126	551	230	0
12,865	14,277	9,745	9,333	10,760	10,892	2,604	3,728	3,231	2,796	12,742	8,566
3,312.2	4,992.5	2,255.0	369.5	310.4	907.5	698.9	631.7	521.3	138.6	233.1	240.5
264.6	302.0	286.9	161.1	217.8	198.2	183.0	262.8	215.9	338.8	225.0	204.3
212.3	177.6	221.7	97.9	121.7	111.3	89.1	162.5	181.7	164.7	75.0	90.0
59.5	157.7	81.7	13.4	10.6	22.7	18.6	14.5	12.3	7.1	10.5	7.1
19.3	16.5	14.2	7.9	9.9	12.7	15.6	12.7	19.7	4.2	7.6	11.2
12.3	22.2	17.5	18.2	29.1	19.9	-12.7	-23.4	-14.3	-2.5	0.8	14.6
68.1	71.9	62.3	67.7	52.1	49.8	42.7	46.6	64.9	52.0	40.7	53.9
2.5	2.2	3.2	5.2	4.9	2.6	7.2	4.7	7.6	3.2	3.4	4.4

平成23年度	平成24年度	平成25年度									
69.6	69.1	70.4	72.5	69.3	69.3	60.7	54.2	59.1	70.0	74.6	66.1
32.3	32.6	32.3	28.2	29.3	33.5	44.6	49.1	46.6	31.3	31.7	34.7
18.3	18.0	17.8	16.2	16.6	20.4	27.9	27.1	26.9	16.4	15.3	19.6
2.5	3.4	3.8	3.3	3.9	4.8	4.4	4.4	5.4	4.8	1.9	4.5
0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5	0.8	0.7	0.2	0.4	0.6

7 小売業の従業者規模別経営比率

(1) 経営比率

項目		従業者数		1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	無回答	総平均
		社	(%)							
集 計 企 業 数		社	(%)	31 (16.9)	41 (22.4)	33 (18.0)	34 (18.6)	36 (19.7)	8 (4.4)	183 (100.0)
平 均 従 業 者 数		人		2	5	9	15	69	—	20
収 益 性	売 上 高 増 加 率	%		-9.6	-6.8	-3.4	-1.4	2.0	2.6	-3.5
	総 資 本 経 常 利 益 率	%		-8.9	-2.8	-5.6	-0.1	1.1	-0.1	-2.9
	総 資 本 回 転 率	回		2.1	1.9	1.8	2.4	2.1	2.2	2.1
	売 上 高 総 利 益 率	%		34.7	40.4	33.9	34.7	36.5	32.2	36.1
	売 上 高 営 業 利 益 率	%		-7.8	-5.7	-2.9	-0.6	0.1	-9.1	-3.6
	売 上 高 経 常 利 益 率	%		-4.6	-1.6	0.8	-0.3	0.8	0.8	-0.9
生 産 性	従業者1人当たり年間売上高	千円		11,028	11,845	18,114	21,432	22,191	—	16,821
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円		3,206	4,536	5,508	6,942	7,936	—	5,637
	従業者1人当たり人件費	千円		2,224	2,932	3,419	4,257	4,321	—	3,502
	売上総利益対人件費比率	%		68.8	63.6	64.9	58.7	57.3	80.7	63.0
	従業者1人当たり年間経常利益	千円		-492	-163	92	194	286	—	-16
	売場3.3m ² 当たり年間売上高	千円		2,423	2,731	5,852	15,756	18,234	1,903	8,210
	交 差 主 義 比 率	%		437.9	552.5	1,267.1	875.8	1,420.3	1,671.2	943.3
流 動 性 ・ 安 全 性	流 動 比 率	%		154.1	206.9	257.5	245.4	277.1	257.0	232.7
	当 座 比 率	%		62.3	89.1	186.2	138.5	177.5	231.6	138.5
	商 品 回 転 率	回		12.7	14.9	34.3	41.5	43.4	44.0	29.8
	固 定 資 産 回 転 率	回		16.4	10.5	12.7	11.4	8.8	12.1	11.8
	自 己 資 本 比 率	%		-49.2	-2.1	21.2	23.3	24.6	28.8	6.4
	固 定 長 期 適 合 率	%		76.2	75.0	63.0	47.5	58.0	84.3	63.5
	借 入 金 月 商 倍 率	倍		5.5	5.0	5.3	3.4	3.3	7.9	4.6

(2) 損益構成(費用構成)^注

項目		従業者数		1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	無回答	総平均
		社	(%)							
損 益 構 成	売 上 原 価 比 率	%		65.3	59.6	66.1	65.3	63.5	67.8	63.9
	販 売 管 理 費 比 率	%		41.9	46.0	39.2	35.3	36.3	41.3	40.0
	人 件 費 比 率	%		18.9	25.4	22.1	19.6	20.4	18.8	21.4
	賃 借 料 比 率	%		5.0	5.6	6.0	4.2	4.8	3.8	5.0
	広 告 宣 伝 費 比 率	%		0.6	0.6	0.5	0.3	0.7	0.4	0.5

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

VI 生活支援サービス業

1 生活支援サービス業の経営動向(総平均)

(1) 経営比率の特徴

生活支援サービス業(7業種)の平成25年度における経営比率の特徴は、以下のとおりである。

収益性に関する比率をみると、売上高営業利益率(1.0%)は低下したもののプラスを維持、売上高増加率は1.7%とプラスに転じ、総資本経常利益率(3.3%)、売上高総利益率(72.7%)、売上高経常利益率(2.2%)は上昇した。総資本回転率(1.7回)は変化がなかった。

生産性については、従業員1人当たり年間売上高(13,728千円)、機械設備投資効率(52.8回)は低下したものの、従業員1人当たり年間売上総利益(6,731千円)、従業員1人当たり年間経常利益(495千円)は上昇、売上総利益対人件費比率(57.1%)は低下した。

流動性・安全性については、固定長期適合率(64.8%)、借入金月商倍率(5.4倍)は改善したものの、流動比率(201.0%)、当座比率(139.8%)、固定資産回転率(5.1回)、自己資本比率(5.4%)は低下した。

(2) 損益構成(費用構成)の特徴

生活支援サービス業(7業種)の平成25年度の損益構成は、24年度に比べて売上原価比率が2.3ポイント減少したものの、販売管理費比率は3.7ポイント、人件費比率は2.7ポイント、賃借料比率は3.1ポイント、広告宣伝費比率は0.4ポイントそれぞれ増加した。

(3) 黒字企業と赤字企業

平成25年度の集計企業81社のうち、黒字企業は58社(71.6%)、赤字企業は20社(24.7%)、経常利益が不明のため判別できなかった企業は3社(3.7%)であった。

収益性については、売上高総利益率は赤字企業が黒字企業を上回ったが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業員1人当たり人件費以外は黒字企業が赤字企業より良好である。なお、従業員1人当たり人件費は黒字企業が赤字企業より高いものの、売上総利益対人件費比率は赤字企業より低く、従業員1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなっている(図表VI-6参照)。

流動性・安全性については、すべての比率で黒字企業が赤字企業より良好である。

損益構成では、売上原価比率、広告宣伝費比率以外は黒字企業の方が赤字企業より低い。

なお、従業員1人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。生活支援サービス業は限られた対象業種で実施しており、業種特性の違いにより大きな差が生じている。そのため総平均は全体的な傾向の参考として捉えていただきたい。

以下、収益性、損益構成、生産性、流動性・安全性の中から主な比率を選び、業種別、規模別の特徴をみる。

図表VI-1 生活支援サービス業の経営比率(総平均)

(1) 経営比率

項 目		調査年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	調査年度	
						黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}
集 計 企 業 数 (社)			52	79	81	58 (71.6%)	20 (24.7%)
平 均 従 業 者 数 (人)			35	51	43	54	13
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-4.5	-1.0	1.7	2.6	-1.1
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.2	2.3	3.3	6.9	-8.2
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.7	1.7	1.9	1.4
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	75.6	70.4	72.7	70.2	85.4
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.6	1.3	1.0	4.2	-8.6
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.2	1.4	2.2	5.2	-7.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	8,455 (5,500) ^{注4}	17,381 (7,508) ^{注4}	13,728 (6,736) ^{注4}	16,992	5,272
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	4,355	6,403	6,731	7,260	5,181
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円			3,413	3,668	2,703
	4 売上総利益対人件費比率	%	59.0	58.7	57.1	56.2	59.7
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	90	425	495	780	-375
	6 機械設備投資効率	回	18.8 (13.0) ^{注4}	88.2 (26.9) ^{注4}	52.8 (15.1) ^{注4}	65.5	10.3
	7 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回			11.1	11.9	9.3
	8 椅子1台当たり年間売上高 ^{注3}	千円	4,667	5,195	7,653	8,453	4,384
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	213.6 (88.4) ^{注4}	385.9 (127.5) ^{注4}	201.0 (111.4) ^{注4}	228.2	110.9
	2 当 座 比 率	%	148.6 (71.1) ^{注4}	261.1 (91.2) ^{注4}	139.8 (63.9) ^{注4}	157.7	78.9
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	4.1	5.8	5.1	5.6	4.2
	4 自 己 資 本 比 率	%	-3.8	17.2	5.4	15.5	-30.2
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	79.2	66.7	64.8	62.5	68.1
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	9.3	9.4	5.4	4.4	8.4

(2) 損益構成(費用構成)^{注5}

項 目		調査年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	調査年度	
						黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	24.4	29.6	27.3	29.8	14.6
	2 販 売 管 理 費 比 率	%	77.7	68.8	72.5	66.2	92.6
	3 人 件 費 比 率	%	41.8	39.9	42.6	40.0	50.4
	4 賃 借 料 比 率	%	7.1	5.6	8.7	7.8	11.1
	5 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.3	0.5	0.9	1.0	0.6

注1 集計企業数(81社)のうち、経常利益不明3社(3.7%)は、黒字企業と赤字企業[合計78社(96.3%)]には含まれていない。

注2 「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 「椅子1台当たり年間売上高」は「理容業」「美容業」のみの調査である。

注4 中央値(メジアン)で計算した場合の比率である。

注5 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

2 生活支援サービス業の収益性、損益構成概要

(1) 売上高増加率((当期純売上高－前期純売上高)÷前期純売上高×100)

[前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。]

売上高増加率の平成25年度の総平均は1.7%であり、24年度(▲1.0%)に比べ2.7ポイント増加し、マイナスからプラスに転じた。

業種別にみると、「旅館」(15.3%)、「理容」(3.2%)はマイナスからプラスに転じ、「旅行」(4.5%)はここ3年プラスとなった。

規模別にみると、7人以上の規模ではプラス、6人以下の規模ではマイナスとなった。

(2) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

[総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。]

総資本経常利益率の平成25年度の総平均は3.3%であり、24年度(2.3%)に比べて1.0ポイント増加した。

業種別にみると、「旅館」(8.3%)は7.1ポイント、「不動産代理・仲介」(4.6%)は3.4ポイント、「飲食」(0.5%)は3.3ポイント、「美容」(1.8%)は0.5ポイントそれぞれ増加した。

規模別にみると、11人以上の規模で総平均以上、10人以下の規模では総平均以下となった。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期の売上高とその1期前の決算期の売上高とを比べ、売上高の変化に影響を与えた外部要因(選択肢の中から3つまで回答)をみると、増収企業は「景気動向」(51.3%)が第1位、第2位は「消費マインド」(35.9%)、第3位は「競合関係・競争環境」(28.2%)となった。一方、減収企業は「競合関係・競争環境」(61.8%)が最も高く、第2位が「景気動向」(58.8%)、第3位が「消費マインド」(55.9%)であった。

図表VI-2 売上高の変化に影響を与えた外部要因(複数回答)

(n:回答企業数)

	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
増収企業	39	景気動向	消費マインド	競合関係・競争環境	なし	国内需要の増減
		51.3%	35.9%	28.2%	25.6%	20.5%
	n	第1位	第2位	第3位	第4位	
減収企業	34	競合関係・競争環境	景気動向	消費マインド	物価水準(インフレ・デフレ)	国内需要の増減
		61.8%	58.8%	55.9%	23.5%	23.5%

図表VI-3 生活支援サービス業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			総資本経常利益率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業員数 (人)
								25年度	
総平均		-4.5	-1.0	1.7	-0.2	2.3	3.3	81	43
業 種 別	クリーニング業	-7.7	-2.9	-2.5	3.5	-0.1	-1.9	12	26
	理容業	-0.7	-0.1	3.2	-5.5	6.6	6.1	13	18
	美容業	-5.0	-3.7	-0.8	6.5	1.3	1.8	15	32
	旅行業	5.6	2.0	4.5	-7.6	6.9	6.6	14	48
	不動産代理・仲介業	2.2	4.8	-8.0	2.7	1.2	4.6	7	7
	旅館業	-4.3	-6.9	15.3	6.6	1.2	8.3	7	30
	飲食業	-11.2	-3.6	-0.2	-6.4	-2.8	0.5	13	120
規 模 別	1～3人	-1.7	-2.8	-2.3	2.8	-0.7	1.3	9	
	4～6人	-0.1	0.6	-5.8	-1.3	-3.3	-0.1	11	
	7～10人	-14.9	-1.4	0.2	-17.4	0.4	-1.1	9	
	11～20人	1.6	-3.7	3.6	-1.4	1.3	4.5	11	
	21人以上	-8.5	0.0	4.9	2.8	6.2	6.2	36	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

(3) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成25年度の総平均は1.0%であり、24年度(1.3%)に比べて0.3ポイント減少した。

業種別にみると、「不動産代理・仲介」(3.7%)はプラスを維持しているものの24年度に比べ9.9ポイント減少した。「飲食」は24年度に比べ上昇したが、ここ3年間はマイナスが続いている。

規模別にみると、11人以上の規模で総平均以上、10人以下の規模では総平均以下だった。

(4) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成25年度の総平均は2.2%であり、24年度(1.4%)に比べて0.8ポイント増加した。

業種別にみると、「旅館」(7.8%)は24年度に比べ9.3ポイント増加しプラスに転じた。「飲食」(▲1.0%)は3.4ポイント増加したものの依然マイナスである。

規模別にみると、11人以上の規模で総平均以上、10人以下の規模では総平均以下となった。

(5) 販売管理費比率(販売費及び一般管理費÷純売上高×100)

[売上高に対する販売管理費の割合を示す。]

販売管理費比率の平成25年度の総平均は72.5%であり、24年度(68.8%)に比べて3.7ポイント増加した。

業種別にみると、「不動産代理・仲介」(80.6%)が24年度に比べ12.0ポイント増加した。なお、「旅行」(27.8%)は他の生活支援サービス業と比べて分母である売上高(と売上原価に占める(旅行商品の)仕入高)が大きく、販売管理費比率が低くなる傾向がみられた。

規模別にみると、21人以上の規模では総平均未満となり、20人以下の規模では総平均と等しい「1~3人」を含め総平均以上となった。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期で利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容(選択肢の中から3つまで回答)をみると、黒字企業は「営業・販売の強化」(60.3%)が第1位、「人材育成・教育」(36.2%)が第2位となった。一方、赤字企業は「特になし」(36.8%)が第1位、「人件費以外の販売管理費の削減」「新サービス・商品の開発・高付加価値化」「人員又は人件費削減」(26.3%)が第2位であった。

図表VI-4 利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容(複数回答)

(n:回答企業数)

	n	第1位	第2位	第3位	
		黒字企業	58	営業・販売の強化 60.3%	人材育成・教育 36.2%
赤字企業	n	第1位	第2位		
	19	特になし 36.8%	人件費以外の販売管理費の削減 26.3%	新サービス・商品の開発・高付加価値化 26.3%	人員又は人件費削減 26.3%

図表VI-5 生活支援サービス業の主要な収益性比率②、損益構成

		売上高営業利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			販売管理費比率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業員数 (人)
											25年度	
総平均		-0.6	1.3	1.0	-0.2	1.4	2.2	77.7	68.8	72.5	81	43
業 種 別	クリーニング業	1.0	-2.4	-2.4	0.8	-1.2	-0.4	80.4	84.1	78.4	12	26
	理容業	-4.1	2.3	2.9	-6.8	2.5	5.2	93.3	92.1	85.5	13	18
	美容業	1.4	0.9	0.9	3.8	1.5	0.5	92.8	87.5	87.6	15	32
	旅行業	-3.0	2.0	2.5	-2.4	2.3	3.0	8.6	29.9	27.8	14	48
	不動産代理・仲介業	2.8	13.6	3.7	5.1	9.4	3.9	103.9	68.6	80.6	7	7
	旅館業	6.4	-2.7	4.2	6.6	-1.5	7.8	62.5	76.9	77.1	7	30
	飲食業	-6.2	-6.2	-2.0	-5.7	-4.4	-1.0	69.9	69.2	62.6	13	120
規 模 別	1～3人	0.8	-1.8	0.4	-0.1	-1.8	0.5	87.5	80.8	72.5	9	
	4～6人	-2.6	4.2	-5.5	-0.1	1.7	-1.6	90.3	70.7	85.8	11	
	7～10人	-10.3	-8.1	-3.3	-6.7	-4.4	-2.0	77.1	77.1	77.5	9	
	11～20人	-7.0	4.2	3.2	-6.8	3.5	3.5	48.2	77.7	85.8	11	
	21人以上	3.5	2.6	3.9	3.4	3.0	4.6	67.7	59.3	62.8	36	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

3 生活支援サービス業の生産性概要

(1) 従業者1人当たり年間売上総利益(売上総利益÷従業者数)

[従業者1人当たりの売上総利益を示す。]

従業者1人当たり年間売上総利益の平成25年度の総平均は6,731千円であり、24年度(6,403千円)に比べて328千円増加した。

業種別にみると、「旅館」(12,772千円)は5,036千円、「旅行」(11,135千円)は1,674千円、「クリーニング」(4,806千円)は1,469千円、「美容」(6,001千円)は767千円、「飲食」(3,939千円)は112千円、「理容」(4,888千円)は80千円それぞれ増加した。

規模別にみると、21人以上の規模では総平均より高くなっている。

(2) 従業者1人当たり人件費(総人件費÷従業者数)

[従業者1人当たりの総人件費を示す。]

従業者1人当たり人件費の平成25年度の総平均は3,413千円であった。

業種別にみると、「飲食」(2,492千円)、「クリーニング」(2,676千円)、「理容」(3,137千円)、「美容」(3,399千円)は総平均より低くなっている。

規模別にみると、10人以下の規模では総平均より低くなっている。

(3) 売上総利益対人件費比率(総人件費÷売上総利益×100)

[売上総利益に対する総人件費の割合を示す。]

売上総利益対人件費比率の平成25年度の総平均は57.1%であり、24年度(58.7%)に比べて1.6ポイント減少した。

業種別にみると、「旅館」(44.2%)は8.7ポイント、「クリーニング」(60.3%)は6.2ポイント、「飲食」(66.1%)は4.8ポイント、「旅行」(51.1%)は4.4ポイント、「美容」(58.8%)は2.5ポイント、「理容」(59.9%)は0.2ポイントそれぞれ減少した。

規模別にみると、「1~3人」(48.3%)が最も低く、「7~10人」(64.0%)が最も高い。

【黒字企業と赤字企業の生産性分析】

黒字企業は従業者1人当たり人件費が赤字企業より高いものの、売上総利益に占める人件費の割合(売上総利益対人件費比率)は赤字企業より低く、従業者1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなっている。

図表VI-6 黒字企業と赤字企業の生産性分析

従業者1人当たり 人件費(千円)	$\left[\frac{\text{総人件費}}{\text{従業者数}} \right]$	\div	従業者1人当たり年間 売上総利益(千円)	$\left[\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}} \right]$	$=$	売上総利益対 人件費比率(%)	$\left[\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \right]$
黒字企業	: 3,668		黒字企業	: 7,260		黒字企業	: 56.2
赤字企業	: 2,703		赤字企業	: 5,181		赤字企業	: 59.7
総平均	: 3,413		総平均	: 6,731		総平均	: 57.1

注 各比率が単純平均を用いており、比率同士の計算結果が合わない場合がある。

図表VI-7 生活支援サービス業の主要な生産性比率

		従業者1人当たり 年間売上総利益 (千円)			従業者1人当たり 人件費 ^{注1} (千円)			売上総利益 対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^{注2} (社)	平均従業者数 (人)
											25年度	
総平均		4,355	6,403	6,731			3,413	59.0	58.7	57.1	81	43
業 種 別	クリーニング業	3,301	3,337	4,806			2,676	55.6	66.5	60.3	12	26
	理容業	7,323	4,808	4,888			3,137	44.1	60.1	59.9	13	18
	美容業	4,671	5,234	6,001			3,399	63.3	61.3	58.8	15	32
	旅行業	3,339	9,461	11,135			4,824	64.2	55.5	51.1	14	48
	不動産代理・仲介業	4,291	10,768	7,931			4,625	49.8	39.1	44.7	7	7
	旅館業	8,099	7,736	12,772			4,627	45.5	52.9	44.2	7	30
	飲食業	3,586	3,827	3,939			2,492	73.6	70.9	66.1	13	120
規 模 別	1～3人	4,057	4,464	5,924			2,481	47.9	60.2	48.3	9	
	4～6人	3,709	7,136	4,273			3,068	55.8	52.3	57.8	11	
	7～10人	2,722	4,516	4,333			2,694	78.9	72.3	64.0	9	
	11～20人	4,768	7,478	6,648			3,973	72.9	56.3	56.5	11	
	21人以上	5,391	7,005	8,056			3,741	55.8	58.4	57.4	36	

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

4 生活支援サービス業の流動性・安全性概要

(1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成 25 年度の総平均は 201.0%であり、24 年度(385.9%)に比べて 184.9 ポイント減少した。

業種別にみると、「不動産代理・仲介」(368.3%)、「クリーニング」(248.0%)、「美容」(227.6%)、「旅行」(196.9%)、「理容」(101.1%)が 24 年度に比べ低下した。

規模別にみると、「21 人以上」「7~10 人」で総平均より高くなった。

(2) 当座比率(当座資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する当座資産の割合を示す。]

当座比率の平成 25 年度の総平均は 139.8%であり、24 年度(261.1%)に比べて 121.3 ポイント減少した。

業種別にみると、「不動産代理・仲介」(300.0%)、「クリーニング」(199.3%)、「旅行」(126.4%)、「美容」(96.6%)、「理容」(96.5%)、「飲食」(54.8%)が 24 年度に比べ低下した。

規模別にみると、21 人以上の規模では総平均より高く、20 人以下の規模では低い。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に占める自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成 25 年度の総平均は 5.4%であり、24 年度(17.2%)に比べて 11.8 ポイント減少した。

業種別にみると、「クリーニング」(▲1.8%)、「理容」(▲21.0%)、「美容」(▲26.2%)が 24 年度に比べ低下した。

規模別にみると、21 人以上の規模のみプラス(40.4%)となっている。

【アンケートの結果より】

回答決算期末時点における状況を経常損益や経営比率の水準別に DI 値(例:資金繰りが「楽」と回答した企業割合ー「苦しい」と回答した企業割合)でみると、赤字企業や自己資本比率平均未満は資金繰りが「苦しい」企業割合や現預金残高水準が「不安」の企業割合が高い。また設備や事業への投資姿勢は、特に赤字企業や自己資本比率平均未満は「消極的」の企業割合が高い。借入残高は全体的に「減少」の企業割合が高いが、特に自己資本比率平均以上や黒字企業は「減少」の企業割合が高い。金融機関の貸出態度は全体的に「緩い」とする企業割合が高いが、自己資本比率平均未満や赤字企業は「厳しい」とする企業割合が高い。

図表 VI-8 回答決算期末時点における状況(DI 値)

		資金繰り (楽ー苦しい)	現預金残高の水準 に対する認識 (安心ー不安)	設備や事業への 投資姿勢 (積極的ー消極的)	1期前比 借入残高 (増加ー減少)	金融機関の 貸出態度 (緩いー厳しい)
経常損益 別	黒字企業	1.7	1.8	-1.8	-34.0	11.5
	赤字企業	-57.9	-66.7	-55.6	0.0	-13.4
当座比率	平均以上	15.0	10.0	-20.0	-27.8	22.2
	平均未満	-21.5	-28.6	-9.7	-23.7	5.6
自己資本 比率	平均以上	14.2	14.3	6.2	-40.5	22.7
	平均未満	-57.1	-62.1	-46.5	3.5	-24.0
生活支援サービス業全体		-12.3	-14.8	-13.5	-19.8	3.7

図表VI-9 生活支援サービス業の主要な流動性・安全性比率

		流動比率 (%)			当座比率 (%)			自己資本比率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^{注1} (社)	平均従業員数 (人)
											25年度	
総平均		213.6 (88.4) ^{注2}	385.9 (127.5) ^{注2}	201.0 (111.4) ^{注2}	148.6 (71.1) ^{注2}	261.1 (91.2) ^{注2}	139.8 (63.9) ^{注2}	-3.8	17.2	5.4	81	43
業 種 別	クリーニング業	306.7	449.1	248.0	226.5	339.7	199.3	-2.4	33.0	-1.8	12	26
	理容業	12.6	124.6	101.1	11.6	203.2	96.5	-37.3	14.1	-21.0	13	18
	美容業	140.3	485.3	227.6	135.5	474.7	96.6	-4.4	17.5	-26.2	15	32
	旅行業	447.9	208.1	196.9	264.6	150.4	126.4	25.0	29.6	41.4	14	48
	不動産代理・仲介業	230.7	1,037.5	368.3	145.3	518.1	300.0	2.1	20.0	45.9	7	7
	旅館業	178.7	163.1	265.1	168.0	156.3	237.9	-12.3	27.2	41.1	7	30
	飲食業	128.1	92.9	111.5	69.4	70.1	54.8	-1.5	-21.2	-2.7	13	120
規 模 別	1～3人	123.1	418.0	18.0	66.9	390.8	17.6	-50.5	-6.1	-18.6	9	
	4～6人	237.4	784.8	161.1	179.4	340.6	101.4	9.5	30.3	-28.9	11	
	7～10人	48.2	398.2	262.1	45.2	389.5	85.3	-56.5	-35.1	-60.0	9	
	11～20人	128.8	374.6	73.6	97.9	184.4	93.9	35.4	30.2	-5.1	11	
	21人以上	359.2	227.7	271.5	223.7	181.3	195.9	16.5	29.8	40.4	36	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

注2 中央値(メジアン)で計算した場合の比率である。

5 生活支援サービス業の業種別経営比率

生活支援サービス業の業種一覧

78100	クリーニング業
78200	理容業
78300	美容業
79100	旅行業
68200	不動産代理・仲介業
75100	旅館業
76000	飲食業

(1) 経営比率			78100 クリーニング業			
			調査年度		黒字企業	赤字企業
項目		平成24年度	平成25年度			
集 計 企 業 数 (社)		14	12	5	7	
平 均 従 業 者 数 (人)		32	26	28	24	
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-2.9	-2.5	1.2	-4.5
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.1	-1.9	6.3	-7.6
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.2	1.1	1.1	1.1
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	81.0	81.3	81.9	80.7
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-2.4	-2.4	7.7	-9.6
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.2	-0.4	7.2	-6.8
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	4,524	5,352	6,212	4,636
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	3,337	4,806	4,988	4,579
	3 従業者 1 人当たり人件費 ^{注1}	千円		2,676	3,046	2,213
	4 売上総利益対人件費比率	%	66.5	60.3	62.9	57.1
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-6	57	481	-296
	6 機 械 設 備 投 資 効 率	回	24.3	11.5	16.1	5.4
	7 有形固定資産投資効率 ^{注1}	回		2.9	1.7	4.3
	8 椅子1台当たり年間売上高 ^{注2}	千円				
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	449.1	248.0	302.0	204.8
	2 当 座 比 率	%	339.7	199.3	274.8	138.9
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	4.2	2.8	2.0	3.4
	4 自 己 資 本 比 率	%	33.0	-1.8	26.3	-21.9
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	71.0	70.1	78.2	59.4
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.4	7.6	7.7	7.6

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項目			調査年度			
			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	19.0	18.7	18.1	19.3
	2 販 売 管 理 費 比 率	%	84.1	78.4	74.1	83.7
	3 人 件 費 比 率	%	53.7	48.5	51.0	45.5
	4 賃 借 料 比 率	%	5.2	6.8	4.1	9.1
	5 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.2	0.3	0.1	0.4

注1 「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 「椅子1台当たり年間売上高」は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

(1) 経営比率			78200 理 容 業			
			調査年度			
項 目		平成24年度	平成25年度	黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}	
集 計 企 業 数 (社)		8	13	10	2	
平 均 従 業 者 数 (人)		31	18	20	6	
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-0.1	3.2	1.4	13.6
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	6.6	6.1	8.2	-4.7
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.4	1.5	1.8	0.2
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	94.5	91.2	90.3	98.1
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.3	2.9	4.7	-4.8
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.5	5.2	6.9	-3.2
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	5,110	5,530	5,628	5,176
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	4,808	4,888	4,861	5,081
	3 従業者 1 人当たり人件費 ^{注2}	千円		3,137	3,047	3,677
	4 売上総利益対人件費比率	%	60.1	59.9	57.9	72.4
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	142	250	332	-165
	6 機 械 設 備 投 資 効 率	回	49.2	111.2	111.2	—
	7 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回		15.9	5.1	70.0
	8 椅子1台当たり年間売上高 ^{注3}	千円	5,936	9,766	10,101	5,180
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	124.6	101.1	123.4	12.5
	2 当 座 比 率	%	203.2	96.5	122.7	11.7
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	2.7	4.6	3.8	13.9
	4 自 己 資 本 比 率	%	14.1	-21.0	-1.3	-130.6
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	64.4	81.3	72.1	—
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	8.6	5.2	5.2	0.9

(2) 損益構成(費用構成)^{注4}

項 目			調査年度			
			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	5.5	8.8	9.7	1.9
	2 販 売 管 理 費 比 率	%	92.1	85.5	83.0	102.7
	3 人 件 費 比 率	%	56.3	55.2	52.6	71.0
	4 賃 借 料 比 率	%	9.9	14.8	14.2	17.4
	5 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.2	0.7	0.8	0.1

注1 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 「椅子1台当たり年間売上高」は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

注4 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

78300 美 容 業				79100 旅 行 業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}
6	15	11	4	18	14	13	0
35	32	39	8	43	48	48	
-3.7	-0.8	-0.1	-3.5	2.0	4.5	4.5	
1.3	1.8	6.7	-16.2	6.9	6.6	6.6	
1.6	2.0	2.1	1.5	2.9	2.8	2.9	
88.4	88.1	87.0	91.8	32.1	27.7	30.6	
0.9	0.9	4.4	-8.6	2.0	2.5	2.5	
1.5	0.5	4.2	-9.6	2.3	3.0	3.0	
6,072	6,954	7,637	4,448	48,068	48,468	48,468	
5,234	6,001	6,576	4,084	9,461	11,135	11,135	
	3,399	3,609	2,700		4,824	4,824	
61.3	58.8	56.4	67.1	55.5	51.1	51.1	
201	135	310	-503	1,259	1,617	1,617	
3.0	8.6	8.6	8.5	187.7	115.5	115.5	
	6.6	7.7	2.8		40.0	46.6	
4,158	6,069	7,011	4,184				
485.3	227.6	296.1	39.0	208.1	196.9	206.8	
474.7	96.6	132.1	16.6	150.4	126.4	133.7	
1.8	3.7	4.1	1.9	13.2	11.4	12.2	
17.5	-26.2	-9.1	-73.1	29.6	41.4	42.5	
35.7	69.8	69.8	—	54.5	54.8	48.9	
5.0	4.3	3.3	7.1	0.9	1.0	0.6	

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
11.8	11.9	13.0	8.2	67.9	72.3	69.4	
87.5	87.6	83.2	102.4	29.9	27.8	27.8	
54.8	52.4	49.7	61.6	15.0	9.4	9.4	
6.2	11.8	12.1	11.1	2.2	1.4	1.5	
1.1	1.5	1.7	1.0	0.7	0.9	0.9	

(1) 経営比率			68200 不動産代理・仲介業			
			調査年度			
項 目			平成24年度	平成25年度	黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}
集 計 企 業 数 (社)			14	7	4	2
平 均 従 業 者 数 (人)			6	7	8	4
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	4.8	-8.0	-10.1	-4.7
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.2	4.6	8.2	-2.6
	3 総 資 本 回 転 率	回	0.7	1.3	1.7	1.0
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	85.4	81.4	62.7	100.0
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	13.6	3.7	6.8	-2.5
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	9.4	3.9	7.3	-2.9
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	17,826	8,574	12,809	7,931
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,768	7,931	—	7,931
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円		4,625	5,744	3,505
	4 売上総利益対人件費比率	%	39.1	44.7	37.3	52.2
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	711	362	871	-147
	6 機 械 設 備 投 資 効 率	回	136.8	17.5	17.5	—
	7 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回		3.8	0.9	6.8
	8 椅子1台当たり年間売上高 ^{注3}	千円				
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	1,037.5	368.3	360.2	286.6
	2 当 座 比 率	%	518.1	300.0	235.5	271.1
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	4.7	3.7	3.1	8.8
	4 自 己 資 本 比 率	%	20.0	45.9	17.3	70.6
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	63.4	29.1	40.0	15.0
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	25.1	1.0	1.6	0.1

(2) 損益構成(費用構成)^{注4}

項 目			調査年度			
			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	14.6	18.6	37.3	0.0
	2 販 売 管 理 費 比 率	%	68.6	80.6	66.0	102.5
	3 人 件 費 比 率	%	29.5	41.6	34.5	52.2
	4 賃 借 料 比 率	%	5.6	7.8	6.8	9.8
	5 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.4	2.1	2.8	0.6

- 注1 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。
注2 「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」は平成25年度から比率の算出を開始した。
注3 「椅子1台当たり年間売上高」は、「理容業」「美容業」のみの調査である。
注4 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。
注5 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

75100 旅 館 業				76000 飲 食 業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業 ^{注5}			黒字企業	赤字企業
5	7	6	1	14	13	9	4
22	30	33	X	155	120	176	9
-6.9	15.3	12.6	31.3	-3.6	-0.2	2.8	-7.0
1.2	8.3	9.9	-1.4	-2.8	0.5	3.8	-9.5
0.8	1.0	1.1	0.4	2.1	1.7	1.4	2.4
74.2	79.8	75.8	99.5	62.5	59.8	57.3	66.5
-2.7	4.2	6.0	-6.7	-6.2	-2.0	1.8	-13.5
-1.5	7.8	9.6	-3.3	-4.4	-1.0	2.8	-12.5
12,112	15,799	16,544	X	6,273	7,283	8,900	4,049
7,736	12,772	13,073	X	3,827	3,939	4,233	3,253
	4,627	4,827	X		2,492	2,649	2,126
52.9	44.2	46.2	34.0	70.9	66.1	66.5	65.0
27	1,151	1,404	X	-99	7	320	-620
186.9	19.6	19.6	—	30.7	91.2	165.4	17.0
	8.1	9.8	1.1		3.3	3.1	4.0
163.1	265.1	304.8	26.8	92.9	111.5	133.7	52.4
156.3	237.9	273.4	25.4	70.1	54.8	63.2	38.0
2.0	2.6	3.0	0.5	4.0	4.3	4.3	4.4
27.2	41.1	43.6	26.7	-21.2	-2.7	0.2	-11.5
88.4	83.8	78.6	115.1	89.7	68.2	60.2	100.3
14.6	8.3	6.6	18.4	8.1	10.2	8.4	13.9

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
25.8	20.2	24.2	0.5	37.5	40.2	42.7	33.5
76.9	77.1	71.2	106.2	69.2	62.6	56.1	80.0
34.4	35.6	36.0	33.8	45.0	40.3	39.1	43.3
10.1	11.8	10.9	17.1	6.2	6.8	5.3	10.3
1.1	0.5	0.2	1.9	0.5	0.5	0.6	0.4

6 生活支援サービス業の従業者規模別経営比率

(1) 経営比率

項目		従業者数		1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	無回答	総平均
		社	(%)							
集 計 企 業 数		社	(%)	9 (11.1)	11 (13.6)	9 (11.1)	11 (13.6)	36 (44.4)	5 (6.2)	81 (100.0)
平 均 従 業 者 数		人		3	5	9	15	82	—	43
収 益 性	売 上 高 増 加 率	%		-2.3	-5.8	0.2	3.6	4.9	-3.2	1.7
	総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.3	-0.1	-1.1	4.5	6.2	-4.2	3.3
	総 資 本 回 転 率	回		1.1	1.9	1.6	1.7	1.9	1.8	1.7
	売 上 高 総 利 益 率	%		77.0	82.6	71.9	87.9	66.7	55.0	72.7
	売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.4	-5.5	-3.3	3.2	3.9	-3.4	1.0
	売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.5	-1.6	-2.0	3.5	4.6	-1.3	2.2
生 産 性	従業者1人当たり年間売上高	千円		7,087	5,189	4,916	8,521	22,014	—	13,728
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円		5,924	4,273	4,333	6,648	8,056	—	6,731
	従業者1人当たり人件費	千円		2,481	3,068	2,694	3,973	3,741	—	3,413
	売上総利益対人件費比率	%		48.3	57.8	64.0	56.5	57.4	56.5	57.1
	従業者1人当たり年間経常利益	千円		101	-147	-102	230	978	—	495
	機 械 設 備 投 資 効 率	回		6.9	8.3	17.0	86.1	68.6	—	52.8
	有 形 固 定 資 産 投 資 効 率	回		5.1	3.3	17.5	6.9	15.7	3.8	11.1
	椅子1台当たり年間売上高 ^{注1}	千円		5,749	3,963	7,667	11,278	7,356	9,137	7,653
流 動 性 安 全 性	流 動 比 率	%		18.0	161.1	262.1	73.6	271.5	71.1	201.0
	当 座 比 率	%		17.6	101.4	85.3	93.9	195.9	57.6	139.8
	固 定 資 産 回 転 率	回		3.3	4.6	4.6	2.8	6.4	4.2	5.1
	自 己 資 本 比 率	%		-18.6	-28.9	-60.0	-5.1	40.4	-2.5	5.4
	固 定 長 期 適 合 率	%		20.8	42.1	46.1	111.0	61.0	79.7	64.8
	借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.6	6.8	9.4	7.6	3.4	2.5	5.4

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項目		従業者数		1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	無回答	総平均
		社	(%)							
損 益 構 成	売 上 原 価 比 率	%		23.0	17.4	28.1	12.1	33.3	45.0	27.3
	販 売 管 理 費 比 率	%		72.5	85.8	77.5	85.8	62.8	79.8	72.5
	人 件 費 比 率	%		35.7	51.2	45.8	49.0	38.5	56.5	42.6
	賃 借 料 比 率	%		14.7	10.8	11.0	14.5	4.9	2.9	8.7
	広 告 宣 伝 費 比 率	%		0.8	0.9	0.9	1.3	0.8	1.1	0.9

注1 「椅子1台当たり年間売上高」は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

VII 企業支援サービス業

1 企業支援サービス業の経営動向(総平均)

(1) 経営比率の特徴

企業支援サービス業(14業種)の平成25年度における経営比率の特徴は以下のとおりである。

収益性に関する比率をみると、売上高総利益率(62.6%)は低下したものの、売上高増加率は3.3%とプラスに転じ、総資本経常利益率(3.3%)、売上高営業利益率(2.1%)、売上高経常利益率(2.5%)は上昇した。総資本回転率(1.6回)は変化がなかった。

生産性については、機械設備投資効率(259.5回)、従業員1人当たり機械装備額(537千円)は低下したものの、従業員1人当たり年間売上高(15,952千円)、従業員1人当たり年間売上総利益(7,827千円)、従業員1人当たり年間経常利益(462千円)は上昇、売上総利益対人件費比率(68.9%)は低下した。

流動性・安全性については、自己資本比率(30.5%)は上昇、固定長期適合率(43.6%)、借入金月商倍率(4.3倍)は改善したものの、流動比率(324.7%)、当座比率(255.3%)、固定資産回転率(13.1%)は低下した。

(2) 損益構成(費用構成)の特徴

企業支援サービス業(14業種)の平成25年度の損益構成は、人件費比率(44.4%)は1.5ポイント減少したものの、売上原価比率(37.3%)は0.2ポイント、外注費比率(15.8%)は0.2ポイント、材料費比率(10.9%)は2.1ポイント、貸借料比率(3.2%)は0.4ポイントそれぞれ増加した。

(3) 黒字企業と赤字企業

平成25年度の集計企業285社のうち、黒字企業は233社(81.8%)、赤字企業は48社(16.8%)、経常利益が不明のため判別できなかった企業は4社(1.4%)であった。

収益性については、総資本回転率と売上高総利益率は赤字企業が黒字企業を上回ったが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業を上回った。

生産性については、従業員1人当たり人件費、従業員1人当たり有形固定資産を除いて黒字企業が赤字企業より良好であった。なお、従業員1人当たり人件費は黒字企業が赤字企業より高いものの、売上総利益対人件費比率は赤字企業より低く、従業員1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなっている(図表Ⅶ-6参照)。

流動性・安全性では、流動比率、当座比率、固定資産回転率は赤字企業の方が良好であり、自己資本比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は黒字企業の方が良好であった。

損益構成では売上原価比率、外注費比率、材料費比率は赤字企業の方が低くなったが、販売管理費比率、人件費比率、貸借料比率は黒字企業の方が低くなった。

なお、従業員1人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。企業支援サービス業は限られた対象業種で実施しており、業種特性の違いにより大きな差が生じている。そのため総平均は全体的な傾向の参考として捉えていただきたい。

以下、収益性、損益構成、生産性、流動性・安全性の中から主な比率を選び、業種別、規模別の特徴をみる。

図表Ⅶ-1 企業支援サービス業の経営比率(総平均)

(1) 経営比率

項 目		調査年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	調査年度	
						黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}
集 計 企 業 数 (社)			300	310	285	233 (81.8%)	48 (16.8%)
平 均 従 業 者 数 (人)			70	71	66	74	29
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-3.0	-2.4	3.3	5.2	-7.0
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.0	0.9	3.3	5.8	-9.4
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	63.2	62.9	62.6	61.0	68.2
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.0	0.6	2.1	3.8	-7.5
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.6	1.2	2.5	4.4	-7.5
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	14,331	15,385	15,952	17,142	10,706
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,341	7,429	7,827	8,361	5,858
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円			5,118	5,407	4,030
	4 売上総利益対人件費比率	%	72.4	73.8	68.9	66.4	79.3
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	94	233	462	750	-981
	6 機械設備投資効率	回	303.2	620.7	259.5	266.3	232.2
	7 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回			173.5	181.0	147.8
	8 従業者1人当たり機械装備額	千円	524	543	537	596	258
	9 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円			3,364	3,361	3,502
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	354.4	335.4	324.7	318.9	360.9
	2 当 座 比 率	%	298.8	278.8	255.3	248.0	294.8
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	16.4	20.6	13.1	13.1	13.2
	4 自 己 資 本 比 率	%	29.0	28.6	30.5	33.4	16.0
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	44.9	44.6	43.6	43.4	46.0
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.4	4.6	4.3	4.1	4.8

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項 目		調査年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	調査年度	
						黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	36.8	37.1	37.3	38.8	31.8
	2 販 売 管 理 費 比 率 ^{注2}	%			61.5	57.8	77.3
	3 人 件 費 比 率	%	45.6	45.9	44.4	41.8	54.9
	4 外 注 費 比 率	%	17.2	15.6	15.8	16.5	13.3
	5 材 料 費 比 率	%	7.9	8.8	10.9	11.5	8.8
	6 賃 借 料 比 率	%	2.8	2.8	3.2	3.1	3.8

注1 集計企業数(285社)のうち、経常利益不明4社(1.4%)は、黒字企業と赤字企業〔合計281社(98.6%)〕には含まれていない。

注2 「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

2 企業支援サービス業の収益性、損益構成概要

(1) 売上高増加率((当期純売上高－前期純売上高)÷前期純売上高×100)

[前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。]

売上高増加率の平成25年度の総平均は3.3%であり、24年度(▲2.4%)に比べ5.7ポイント増加し、マイナスからプラスに転じた。

業種別にみると、「情報処理・提供サービス」(12.3%)、「自動車整備」(10.2%)、「職業紹介」(8.3%)、「人材派遣」(5.7%)、「ソフトウェア」(3.7%)はマイナスからプラスに転じ、「運送」(5.0%)はここ3年プラスとなった。

規模別にみると、すべての規模でプラスである。

(2) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

[総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。]

総資本経常利益率の平成25年度の総平均は3.3%であり、24年度(0.9%)に比べて2.4ポイント増加し、プラス幅が拡大した。

業種別にみると、「デザイン」(8.1%)は7.4ポイント、「インターネット附随サービス」(10.4%)は4.8ポイント、「職業紹介」(11.6%)は2.2ポイント、「自動車整備」(4.2%)は1.7ポイント、「廃棄物処理」(3.3%)は1.0ポイントそれぞれ増加し、プラス幅が拡大した。

規模別にみると、すべての規模でプラスであり、「31～50人」と「101人以上」が総平均以上となった。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期の売上高とその1期前の決算期の売上高とを比べ、売上高の変化に影響を与えた外部要因(選択肢の中から3つまで回答)をみると、増収企業は第1位が「景気動向」(60.0%)、第2位は「国内需要の増減」(54.5%)、第3位は「競合関係・競争環境」(38.6%)となった。一方、減収企業も第1位が「景気動向」(73.1%)であり、第2位は「競合関係・競争環境」(42.3%)、第3位は「国内需要の増減」(41.3%)であった。

図表Ⅶ-2 売上高の変化に影響を与えた外部要因(複数回答)

(n:回答企業数)

	n	第1位	第2位	第3位	第4位
増収企業	145	景気動向	国内需要の増減	競合関係・競争環境	なし
		60.0%	54.5%	38.6%	17.9%
減収企業	104	第1位	第2位	第3位	第4位
		景気動向	競合関係・競争環境	国内需要の増減	なし
		73.1%	42.3%	41.3%	14.4%

図表Ⅶ-3 企業支援サービス業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			総資本経常利益率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^{注1} (社)	平均従業員数 (人)
								25年度	
総平均		-3.0	-2.4	3.3	0.0	0.9	3.3	285	66
業 種 別	ソフトウェア業	-1.2	-3.5	3.7	-0.8	-2.9	2.8	60	59
	情報処理・提供 サービス業 ^{注2}	-14.2	-0.1	12.3	3.6	2.4	2.0	13	91
	インターネット 附随サービス業	-13.8	0.2	-12.7	-5.9	5.6	10.4	6	18
	映像情報制作・ 配給業 ^{注3}	-2.4	-15.2	-3.0	-7.4	-4.8	1.2	9	28
	出版業	6.4	-8.4	-5.0	2.5	-0.6	1.2	20	29
	運送業	0.5	1.2	5.0	-1.9	3.0	2.8	29	84
	建設機械器具賃貸 業	-5.0	3.3	6.9	0.4	-0.5	3.2	26	31
	デザイン業	-14.7	-12.4	-4.3	-0.7	0.7	8.1	12	13
	広告業	-11.7	-9.0	-0.2	-2.8	-0.2	0.2	21	24
	廃棄物処理業 ^{注4}		3.8	4.6		2.3	3.3	31	61
	自動車整備業	-4.4	-2.8	10.2	-5.3	2.5	4.2	15	60
	職業紹介業	-1.9	-2.0	8.3	3.1	9.4	11.6	11	23
	人材派遣業	-6.1	-1.6	5.7	2.0	4.9	3.6	16	155
ビルメンテナンス 業	-2.3	-1.1	-0.1	2.3	4.0	3.3	16	237	
規 模 別	1～10人	-1.8	-11.6	0.2	-5.3	-3.8	2.7	57	
	11～30人	-3.3	-1.5	3.2	-2.3	0.8	2.9	91	
	31～50人	-6.3	-0.1	1.1	4.1	4.0	3.4	33	
	51～100人	0.0	4.1	6.3	1.9	2.0	2.8	45	
	101人以上	1.1	0.5	3.8	3.7	4.2	5.1	45	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

注2 平成25年度より「情報処理業」の名称を「情報処理・提供サービス業」と変更した。

注3 平成25年度より「映像情報配信業」の名称を「映像情報制作・配給業」と変更した。

注4 平成24年度より「一般廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」とした。

(3) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成 25 年度の総平均は 2.1%であり、24 年度(0.6%)と比べ 1.5 ポイント増加し、プラス幅が拡大した。

業種別にみると、「職業紹介」(8.2%)は 5.5 ポイント、「建設機械器具賃貸」(5.1%)は 4.1 ポイント、「運送」(2.1%)は 1.3 ポイント、「情報処理・提供サービス」(2.3%)は 0.8 ポイント、「廃棄物処理」(2.9%)は 0.8 ポイント、「インターネット附随サービス」(4.7%)は 0.6 ポイント、「デザイン」(1.1%)は 0.4 ポイント、「自動車整備」(1.1%)は 0.4 ポイントそれぞれ増加し、プラス幅が拡大した。

規模別にみると、11 人以上の規模でプラス、かつ総平均以上となった。

(4) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成 25 年度の総平均は 2.5%であり、24 年度(1.2%)に比べて 1.3 ポイント増加し、プラス幅が拡大した。

業種別にみると、「インターネット附随サービス」(4.8%)は 1.6 ポイント、「運送」(2.5%)は 1.6 ポイント、「職業紹介」(6.0%)は 1.4 ポイント、「建設機械器具賃貸」(4.6%)は 1.3 ポイント、「廃棄物処理」(2.7%)は 0.8 ポイント、「デザイン」(3.9%)は 0.7 ポイント、「情報処理・提供サービス」(2.5%)は 0.6 ポイントそれぞれ増加し、プラス幅が拡大した。

規模別にみると、31 人以上の規模で総平均以上、30 人以下の規模では総平均以下となった。

(5) 販売管理費比率(販売費及び一般管理費÷純売上高×100)

[売上高に対する販売管理費の割合を示す。]

販売管理費比率の平成 25 年度の総平均は 61.5%であった。

業種別にみると、「広告」「自動車整備」「建設機械器具賃貸」「出版」「運送」「映像情報制作・配給」「廃棄物処理」「デザイン」は総平均以下となった。

規模別にみると、「11～30 人」「51～100 人」が総平均以下となった。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期で利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容(選択肢の中から 3 つまで回答)をみると、黒字企業は第 1 位が「営業・販売の強化」(61.2%)、第 2 位が「人件費以外の販売管理費の削減」(42.0%)となった。一方、赤字企業は第 1 位が「人件費以外の販売管理費の削減」(53.2%)、第 2 位は「人員又は人件費削減」(51.1%)であった。

図表 VII-4 利益向上(赤字縮小)のために取り組んだ内容(複数回答)

(n : 回答企業数)

	n	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位
黒字企業	219	営業・販売の強化 61.2%	人件費以外の販売管理費の削減 42.0%	新サービス・商品の開発・高付加価値化 31.5%	人材育成・教育 24.7%
赤字企業	47	人件費以外の販売管理費の削減 53.2%	人員又は人件費削減 51.1%	営業・販売の強化 44.7%	新サービス・商品の開発・高付加価値化 19.1%

図表Ⅶ-5 企業支援サービス業の主要な収益性比率②、損益構成

		売上高営業利益率			売上高経常利益率			販売管理費比率 ^{注1}			集計対象企業	
		(%)			(%)			(%)			集計企業数 ^{注2}	平均従業員数
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	(社)	(人)
総平均		0.0	0.6	2.1	0.6	1.2	2.5			61.5	285	66
業 種 別	ソフトウェア業	-2.9	-1.5	1.7	-1.4	0.0	2.5			72.2	60	59
	情報処理・提供 サービス業 ^{注3}	-0.5	1.5	2.3	3.0	1.9	2.5			63.1	13	91
	インターネット 附随サービス業	-4.1	4.1	4.7	-4.5	3.2	4.8			78.5	6	18
	映像情報制作・ 配給業 ^{注4}	-1.6	1.8	1.8	-2.6	-2.5	1.5			56.3	9	28
	出版業	3.4	-0.1	1.2	3.3	-0.5	2.2			48.2	20	29
	運送業	0.5	0.8	2.1	0.3	0.9	2.5			56.0	29	84
	建設機械器具賃貸 業	0.9	1.0	5.1	0.8	3.3	4.6			47.8	26	31
	デザイン業	4.9	0.7	1.1	4.9	3.2	3.9			61.4	12	13
	広告業	-2.0	-1.6	-0.5	-1.4	-1.2	0.6			44.4	21	24
	廃棄物処理業 ^{注5}		2.1	2.9		1.9	2.7			61.2	31	61
	自動車整備業	-0.7	0.7	1.1	0.0	2.9	0.9			47.0	15	60
	職業紹介業	-0.6	2.7	8.2	-1.2	4.6	6.0			82.2	11	23
	人材派遣業	1.1	1.6	0.7	1.2	2.0	0.7			80.3	16	155
ビルメンテナンス 業	1.0	2.1	0.5	1.3	2.8	2.3			68.7	16	237	
規 模 別	1～10人	-3.4	-2.8	-0.3	-2.1	-2.4	1.4			64.0	57	
	11～30人	-1.4	0.1	2.3	-1.2	1.0	1.8			57.7	91	
	31～50人	2.6	3.0	2.3	2.9	3.0	3.4			68.3	33	
	51～100人	1.4	1.6	3.3	1.8	2.5	3.0			60.2	45	
	101人以上	2.0	3.0	3.0	2.5	3.4	4.1			63.3	45	

注1 「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

注3 平成25年度より「情報処理業」の名称を「情報処理・提供サービス業」と変更した。

注4 平成25年度より「映像情報配信業」の名称を「映像情報制作・配給業」と変更した。

注5 平成24年度より「一般廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」とした。

3 企業支援サービス業の生産性概要

(1) 従業者1人当たり年間売上総利益(売上総利益÷従業者数)

【従業者1人当たりの売上総利益を示す。】

従業者1人当たり年間売上総利益の平成25年度の総平均は7,827千円であり、24年度(7,429千円)に比べて398千円増加した。

業種別にみると、「情報処理・提供サービス」「デザイン」「建設機械器具賃貸」「ソフトウェア」「ビルメンテナンス」「広告」「廃棄物処理」「出版」「映像情報制作・配給」「インターネット附随サービス」の10業種が上昇した。

規模別にみると、「11～30人」「31～50人」「51～100人」では総平均より高くなっている。

(2) 従業者1人当たり人件費(総人件費÷従業者数)

【従業者1人当たりの総人件費を示す。】

従業者1人当たり人件費の平成25年度の総平均は5,118千円であった。

業種別にみると、「自動車整備」(3,444千円)、「ビルメンテナンス」(3,712千円)、「職業紹介」(4,162千円)、「運送」(4,326千円)、「廃棄物処理」(4,784千円)、「インターネット附随サービス」(4,818千円)、「人材派遣」(4,880千円)の7業種は総平均より低くなっている。

規模別にみると、10人以下と101人以上の規模では総平均より低くなっている。

(3) 売上総利益対人件費比率(総人件費÷売上総利益×100)

【売上総利益に対する総人件費の割合を示す。】

売上総利益対人件費比率の平成25年度の総平均は68.9%であり、24年度(73.8%)に比べて4.9ポイント減少した。

業種別にみると、「情報処理・提供サービス」「広告」「出版」「ソフトウェア」「デザイン」「インターネット附随サービス」「職業紹介」「人材派遣」「廃棄物処理」「ビルメンテナンス」「建設機械器具賃貸」の11業種が低下した。

規模別にみると、100人以下の規模で総平均より低くなっている。

【黒字企業と赤字企業の生産性分析】

黒字企業は従業者1人当たり人件費が赤字企業より高いものの、売上総利益に占める人件費の割合(売上総利益対人件費比率)は赤字企業より低く、従業者1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなっている。

図表Ⅶ-6 黒字企業と赤字企業の生産性分析

従業者1人当たり 人件費(千円) $\left[\frac{\text{総人件費}}{\text{従業者数}} \right]$	\div	従業者1人当たり年間 売上総利益(千円) $\left[\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}} \right]$	$=$	売上総利益対 人件費比率(%) $\left[\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \right]$
黒字企業 : 5,407 赤字企業 : 4,030 総平均 : 5,118		黒字企業 : 8,361 赤字企業 : 5,858 総平均 : 7,827		黒字企業 : 66.4 赤字企業 : 79.3 総平均 : 68.9

注 各比率が単純平均を用いており、比率同士の計算結果が合わない場合がある。

図表Ⅶ-7 企業支援サービス業の主要な生産性比率

		従業者1人当たり 年間売上総利益 (千円)			従業者1人当たり 人件費 ^{注1} (千円)			売上総利益 対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^{注2} (社)	平均従業者数 (人)
											25年度	
総平均		7,341	7,429	7,827			5,118	72.4	73.8	68.9	285	66
業 種 別	ソフトウェア業	6,761	6,113	6,937			5,171	82.1	86.0	79.1	60	59
	情報処理・提供 サービス業 ^{注3}	5,517	4,495	7,862			5,362	79.5	115.8	70.5	13	91
	インターネット 附随サービス業	4,554	7,444	7,627			4,818	81.0	66.8	62.3	6	18
	映像情報制作・ 配給業 ^{注4}	9,589	8,293	8,512			5,857	67.9	67.9	70.0	9	28
	出版業	10,309	10,876	11,134			6,414	52.3	57.2	49.4	20	29
	運送業	6,523	6,423	5,655			4,326	73.8	74.9	75.1	29	84
	建設機械器具賃貸 業	12,085	10,303	11,188			6,671	61.7	56.5	56.0	26	31
	デザイン業	6,974	8,984	10,772			5,744	81.7	70.1	65.3	12	13
	広告業	8,787	7,768	8,300			5,704	72.2	79.8	70.6	21	24
	廃棄物処理業 ^{注5}		8,322	8,705			4,784		63.2	61.2	31	61
	自動車整備業	5,649	6,083	5,343			3,444	63.3	64.5	65.2	15	60
	職業紹介業	8,006	9,772	8,729			4,162	72.1	59.3	56.6	11	23
	人材派遣業	5,998	8,265	6,787			4,880	87.9	81.8	79.4	16	155
ビルメンテナンス 業	4,022	3,940	4,739			3,712	80.0	82.3	81.5	16	237	
規 模 別	1～10人	6,799	6,984	7,342			4,301	67.7	76.9	64.2	57	
	11～30人	8,709	8,061	8,940			5,677	70.3	69.6	65.4	91	
	31～50人	6,919	9,030	8,126			5,612	71.2	70.8	68.7	33	
	51～100人	7,703	7,516	8,572			5,318	73.0	72.7	65.2	45	
	101人以上	5,912	5,511	5,293			4,509	79.9	80.9	85.6	45	

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

注3 平成25年度より「情報処理業」の名称を「情報処理・提供サービス業」と変更した。

注4 平成25年度より「映像情報配信業」の名称を「映像情報制作・配給業」と変更した。

注5 平成24年度より「一般廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」とした。

4 企業支援サービス業の流動性・安全性概要

(1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成 25 年度の総平均は 324.7%であり、24 年度(335.4%)と比べ 10.7 ポイント減少した。

業種別にみると、「情報処理・提供サービス」「自動車整備」「建設機械器具賃貸」「ソフトウェア」「デザイン」「人材派遣」「運送」「ビルメンテナンス」「廃棄物処理」「出版」の 10 業種が低下した。

規模別にみると、「1～10 人」と「31～50 人」が総平均より高くなっている。

(2) 当座比率(当座資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する当座資産の割合を示す。]

当座比率の平成 25 年度の総平均は 255.3%であり、24 年度(278.8%)に比べて 23.5 ポイント減少した。

業種別にみると、「情報処理・提供サービス」「自動車整備」「ビルメンテナンス」「建設機械器具賃貸」「廃棄物処理」「ソフトウェア」「人材派遣」「インターネット附随サービス」「出版」の 9 業種で低下した。

規模別にみると、「31～50 人」と「101 人以上」が総平均より高くなっている。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に占める自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成 25 年度の総平均は 30.5%であり、24 年度(28.6%)に比べて 1.9 ポイント増加した。

業種別にみると、「情報処理・提供サービス」「出版」「建設機械器具賃貸」以外の 11 業種が上昇した。

規模別にみると、31 人以上の規模で総平均より高くなっている。

【アンケートの結果より】

回答決算期末時点における状況を経常損益や経営比率の水準別に DI 値(例:資金繰りが「楽」と回答した企業割合－「苦しい」と回答した企業割合)でみると、赤字企業や自己資本比率平均未満は資金繰りが「苦しい」企業割合や現預金残高水準が「不安」の企業割合が高い。また赤字企業は設備や事業への投資姿勢が「消極的」、金融機関の貸出態度が「厳しい」とする企業割合が高い。借入残高は全体的に「減少」の企業割合が高い。

図表Ⅶ-8 回答決算期末時点における状況(DI 値)

		資金繰り (楽－苦しい)	現預金残高の水準 に対する認識 (安心－不安)	設備や事業への 投資姿勢 (積極的－消極的)	1期前比 借入残高 (増加－減少)	金融機関の 貸出態度 (緩い－厳しい)
経常損益 別	黒字企業	1.8	7.3	0.0	-21.9	28.1
	赤字企業	-40.4	-51.1	-46.8	-22.2	-15.6
当座比率	平均以上	16.5	20.3	-1.3	-19.7	32.9
	平均未満	-16.6	-15.2	-12.0	-21.7	15.4
自己資本 比率	平均以上	19.1	22.7	0.0	-28.5	39.2
	平均未満	-32.5	-30.9	-15.7	-14.8	3.3
企業支援サービス業全体		-5.6	-3.1	-8.1	-20.3	19.3

図表Ⅶ-9 企業支援サービス業の主要な流動性・安全性比率

		流動比率 (%)			当座比率 (%)			自己資本比率 (%)			集計対象企業	
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	集計企業数 ^{注1} (社)	平均従業員数 (人)
											25年度	
総平均		354.4	335.4	324.7	298.8	278.8	255.3	29.0	28.6	30.5	285	66
業 種 別	ソフトウェア業	469.5	383.3	343.8	402.7	345.9	301.5	25.8	22.5	25.6	60	59
	情報処理・提供 サービス業 ^{注2}	281.3	328.8	245.6	251.5	301.6	188.3	35.8	43.9	15.1	13	91
	インターネット 附随サービス業	305.5	212.7	228.9	224.3	187.7	178.1	18.2	0.1	25.1	6	18
	映像情報制作・ 配給業 ^{注3}	389.5	343.8	406.8	349.6	267.7	301.6	1.2	9.7	24.9	9	28
	出版業	293.7	382.7	382.6	161.2	216.1	209.2	30.0	35.1	30.9	20	29
	運送業	364.4	321.1	306.8	302.0	231.7	293.9	29.2	21.3	22.8	29	84
	建設機械器具賃貸 業	292.5	281.7	233.4	259.2	251.5	177.0	26.0	34.7	27.8	26	31
	デザイン業	477.8	325.2	305.4	453.7	271.5	288.5	26.9	5.7	16.5	12	13
	広告業	229.6	270.7	404.3	207.3	242.2	298.1	32.1	36.8	38.0	21	24
	廃棄物処理業 ^{注4}		286.2	284.7		237.8	186.8		30.9	36.3	31	61
	自動車整備業	270.4	340.8	261.4	226.4	317.9	218.7	6.4	18.6	25.9	15	60
	職業紹介業	289.1	332.6	347.3	274.7	241.6	278.9	41.1	40.2	49.0	11	23
	人材派遣業	382.7	315.3	300.7	311.2	256.0	238.8	45.1	30.5	38.2	16	155
ビルメンテナンス 業	432.8	448.2	446.2	354.8	395.8	311.9	45.9	51.9	58.5	16	237	
規 模 別	1～10人	374.1	331.3	363.2	314.0	279.5	242.5	15.9	13.5	15.8	57	
	11～30人	374.5	338.2	295.3	316.5	275.5	241.1	29.2	26.6	28.0	91	
	31～50人	374.6	364.4	372.5	320.9	310.0	326.0	31.7	34.1	30.7	33	
	51～100人	287.2	284.7	315.6	240.2	247.9	245.9	30.4	32.8	32.2	45	
	101人以上	360.9	366.4	317.3	294.3	289.7	257.2	42.9	44.6	49.8	45	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

注2 平成25年度より「情報処理業」の名称を「情報処理・提供サービス業」と変更した。

注3 平成25年度より「映像情報配信業」の名称を「映像情報制作・配給業」と変更した。

注4 平成24年度より「一般廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」を統合し「廃棄物処理業」とした。

5 企業支援サービス業の業種別経営比率

企業支援サービス業の業種一覧

39100	ソフトウェア業
39200	情報処理・提供サービス業 ^{注1}
40100	インターネット附随サービス業
41100	映像情報制作・配給業 ^{注2}
41400	出版業
44000	運送業
70220	建設機械器具賃貸業
72600	デザイン業
73100	広告業
88000	廃棄物処理業
89100	自動車整備業
91100	職業紹介業
91200	人材派遣業
92210	ビルメンテナンス業

注1 平成25年度より「情報処理業」の名称を「情報処理・提供サービス業」と変更した。

注2 平成25年度より「映像情報配信業」の名称を「映像情報制作・配給業」と変更した。

(1) 経営比率			39100 ソフトウェア業			
			調査年度			
項 目			平成24年度	平成25年度	黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}
集 計 企 業 数 (社)			70	60	48	11
平 均 従 業 者 数 (人)			50	59	65	31
収 益 性	1 売上高増加率	%	-3.5	3.7	6.0	-7.7
	2 総資本経常利益率	%	-2.9	2.8	6.1	-11.4
	3 総資本回転率	回	1.7	1.7	1.6	1.5
	4 売上高総利益率	%	73.9	73.8	70.6	84.5
	5 売上高営業利益率	%	-1.5	1.7	3.6	-7.4
	6 売上高経常利益率	%	0.0	2.5	4.5	-7.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	9,865	11,327	11,852	8,967
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,113	6,937	6,950	6,890
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円		5,171	5,301	4,692
	4 売上総利益対人件費比率	%	86.0	79.1	78.4	81.9
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-35	267	520	-872
	6 機械設備投資効率	回	1,241.3	370.7	389.9	290.6
	7 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回		328.0	350.4	221.2
	8 従業者1人当たり機械装備額	千円	46	185	150	360
	9 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円		660	479	1,564
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流動比率	%	383.3	343.8	325.9	435.4
	2 当座比率	%	345.9	301.5	283.2	397.0
	3 固定資産回転率	回	20.3	15.7	17.1	9.8
	4 自己資本比率	%	22.5	25.6	31.5	-2.3
	5 固定長期適合率	%	32.0	32.3	33.2	30.6
	6 借入金月商倍率	倍	4.6	3.8	3.5	6.1

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項 目			調査年度			
			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	26.1	26.2	29.4	15.7
	2 販売管理費比率 ^{注2}	%		72.2	68.4	84.9
	3 人件費比率	%	60.7	59.2	56.4	68.9
	4 外注費比率	%	15.7	18.1	20.3	10.2
	5 材料費比率	%	6.5	4.9	5.1	4.4
	6 賃借料比率	%	2.6	2.9	2.7	3.7

注1 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

(1) 経営比率			39200 情報処理・提供サービス業 ^{注1}			
			調査年度		黒字企業	赤字企業
項目		平成24年度	平成25年度			
集 計 企 業 数 (社)			10	13	10	3
平 均 従 業 者 数 (人)			105	91	107	37
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-0.1	12.3	16.8	-2.6
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.4	2.0	7.1	-23.5
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.9	2.0	1.5	3.4
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	53.4	68.1	68.4	66.7
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.5	2.3	4.1	-6.9
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.9	2.5	4.6	-7.9
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	9,085	13,546	14,957	8,844
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	4,495	7,862	8,604	4,526
	3 従業者 1 人当たり人件費 ^{注2}	千円		5,362	5,843	3,197
	4 売上総利益対人件費比率	%	115.8	70.5	68.7	78.6
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	35	267	817	-1,563
	6 機 械 設 備 投 資 効 率	回	172.0	542.6	542.6	—
	7 有 形 固 定 資 産 投 資 効 率 ^{注2}	回		204.7	242.2	17.1
	8 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	33	56	72	3
	9 従業者 1 人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円		375	477	68
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	328.8	245.6	292.7	104.6
	2 当 座 比 率	%	301.6	188.3	221.2	89.6
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	144.9	21.4	17.1	34.1
	4 自 己 資 本 比 率	%	43.9	15.1	40.0	-67.9
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	25.9	29.4	29.3	30.7
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.7	3.3	2.6	5.6

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項目			調査年度			
			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	46.6	31.9	31.6	33.3
	2 販 売 管 理 費 比 率 ^{注2}	%		63.1	64.0	54.8
	3 人 件 費 比 率	%	50.8	47.7	47.4	48.8
	4 外 注 費 比 率	%	12.9	20.2	19.4	23.5
	5 材 料 費 比 率	%	2.0	0.8	0.4	2.0
	6 賃 借 料 比 率	%	2.6	3.0	3.1	2.2

注1 平成25年度より「情報処理業」の名称を「情報処理・提供サービス業」と変更した。

注2 「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

40100 インターネット附随サービス業				41100 映像情報制作・配給業 ^{注4}			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業 ^{注5}
8	6	4	2	11	9	8	1
27	18	19	17	19	28	30	X
0.2	-12.7	-12.8	-12.5	-15.2	-3.0	-6.1	22.4
5.6	10.4	15.0	-3.3	-4.8	1.2	4.2	-23.0
2.0	2.2	2.0	2.7	1.4	1.5	1.3	2.6
75.8	82.0	78.2	87.6	58.1	57.1	51.5	91.3
4.1	4.7	13.9	-13.6	1.8	1.8	3.2	-9.4
3.2	4.8	12.9	-11.4	-2.5	1.5	2.8	-9.0
9,850	10,173	12,244	7,066	14,490	15,979	17,425	X
7,444	7,627	9,058	6,196	8,293	8,512	9,041	X
	4,818	5,765	3,872		5,857	6,156	X
66.8	62.3	56.5	70.9	67.9	70.0	67.7	81.7
357	642	1,298	-342	-158	574	711	X
484.9	165.5	71.1	354.4	-111.9	—	—	—
	12.2	13.9	8.9		18.4	20.2	14.9
55	40	57	14	565	368	368	X
	361	224	567		2,516	2,786	X
212.7	228.9	246.5	202.5	343.8	406.8	387.8	558.6
187.7	178.1	174.0	184.4	267.7	301.6	277.7	492.8
17.9	13.9	18.0	7.9	6.5	6.2	6.0	7.7
0.1	25.1	9.0	57.2	9.7	24.9	24.1	31.5
51.0	45.5	12.1	62.2	37.7	40.5	40.9	37.9
4.6	3.7	6.0	0.1	5.7	6.5	7.3	2.7

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
24.2	18.0	21.8	12.4	41.9	42.9	48.5	8.7
	78.5	63.3	101.3		56.3	48.9	100.7
49.6	51.1	43.8	62.2	40.9	41.0	34.3	74.6
16.8	7.5	5.7	10.1	23.0	15.0	17.1	8.7
0.3	5.8	9.1	2.5	6.1	23.4	29.2	0.0
3.8	4.0	4.0	4.0	4.4	6.2	5.6	11.4

注4 平成25年度より「映像情報配信業」の名称を「映像情報制作・配給業」と変更した。

注5 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

(1) 経営比率			41400 出版業			
			調査年度			
項 目			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			21	20	16	4
平 均 従 業 者 数 (人)			27	29	32	13
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-8.4	-5.0	-3.8	-9.6
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.6	1.2	3.9	-9.6
	3 総 資 本 回 転 率	回	0.7	0.8	0.8	0.6
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	49.8	49.1	52.0	38.5
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.1	1.2	5.1	-14.1
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.5	2.2	4.6	-10.7
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	24,210	27,166	28,563	21,578
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,876	11,134	12,495	6,709
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		6,414	6,991	4,249
	4 売上総利益対人件費比率	%	57.2	49.4	48.8	52.6
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	247	905	1,448	-1,990
	6 機械設備投資効率	回	779.9	392.3	443.3	277.7
	7 有形固定資産投資効率 ^{注1}	回		147.8	106.0	252.2
	8 従業者1人当たり機械装備額	千円	172	124	115	151
	9 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注1}	千円		4,795	5,134	3,607
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	382.7	382.6	379.0	396.1
	2 当 座 比 率	%	216.1	209.2	231.7	130.3
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	10.4	8.1	8.9	4.4
	4 自 己 資 本 比 率	%	35.1	30.9	30.8	31.4
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	25.7	34.3	38.4	21.0
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.4	7.4	6.6	10.6

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度			
			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	50.2	50.9	48.0	61.5
	2 販 売 管 理 費 比 率 ^{注1}	%		48.2	47.0	52.6
	3 人 件 費 比 率	%	27.8	24.7	25.3	22.1
	4 外 注 費 比 率	%	17.1	28.4	21.7	48.5
	5 材 料 費 比 率	%	18.3	18.2	18.9	15.7
	6 賃 借 料 比 率	%	3.0	3.3	3.0	4.4

注1 「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注3 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

44000 運送業				70220 建設機械器具賃貸業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業 ^{注3}
27	29	24	5	19	26	25	1
84	84	88	63	36	31	32	X
1.2	5.0	6.1	-0.2	3.3	6.9	8.4	-27.9
3.0	2.8	3.6	-1.0	-0.5	3.2	3.8	-10.6
1.5	1.5	1.4	2.0	0.7	0.8	0.8	0.8
59.2	58.1	57.3	61.4	47.2	52.5	54.2	17.3
0.8	2.1	2.7	-0.4	1.0	5.1	5.7	-10.3
0.9	2.5	3.2	-1.0	3.3	4.6	5.4	-14.1
14,298	11,660	12,246	9,082	24,669	26,064	25,972	X
6,423	5,655	5,932	4,657	10,303	11,188	11,560	X
	4,326	4,567	3,242		6,671	6,774	X
74.9	75.1	74.6	77.2	56.5	56.0	53.8	99.3
210	224	297	-99	1,008	1,264	1,481	X
57.5	24.5	27.1	13.2	21.6	6.8	7.2	1.0
	13.5	11.0	22.1		8.9	9.3	1.0
1,055	1,010	1,045	857	3,613	2,967	2,967	X
	4,377	4,552	3,608		12,228	11,964	X
321.1	306.8	297.4	348.3	281.7	233.4	243.9	22.7
231.7	293.9	288.1	318.3	251.5	177.0	185.9	7.4
4.9	5.2	4.3	9.5	1.7	2.2	2.2	1.6
21.3	22.8	27.1	2.5	34.7	27.8	34.7	-137.8
66.8	63.8	62.3	74.2	74.0	65.4	65.4	-
5.2	5.5	5.0	7.6	7.0	5.0	5.0	-

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
40.8	42.0	42.8	38.6	52.8	47.5	45.8	82.7
	56.0	54.6	61.8		47.8	48.8	27.6
42.2	41.8	41.7	42.1	28.7	27.7	28.2	17.2
20.7	22.5	25.8	9.9	11.4	9.2	8.0	34.3
1.5	4.1	5.2	0.0	19.6	24.5	25.3	6.4
2.0	1.8	1.9	1.4	1.8	3.3	3.4	1.9

(1) 経営比率			72600 デザイン業			
			調査年度			
項 目		平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業 ^{注1}	
集 計 企 業 数 (社)		7	12	11	1	
平 均 従 業 者 数 (人)		19	13	14	X	
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-12.4	-4.3	-4.1	-6.1
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.7	8.1	11.0	-23.9
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.4	2.2	2.3	1.6
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	66.0	61.2	57.7	89.8
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.7	1.1	2.7	-17.0
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.2	3.9	5.7	-15.4
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	13,820	14,964	14,650	X
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	8,984	10,772	10,086	X
	3 従業者 1 人当たり人件費 ^{注2}	千円		5,744	5,744	X
	4 売上総利益対人件費比率	%	70.1	65.3	61.5	95.2
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	599	369	684	X
	6 機 械 設 備 投 資 効 率	回	113.9	926.1	1,027.6	113.9
	7 有 形 固 定 資 産 投 資 効 率 ^{注2}	回		493.5	539.5	78.9
	8 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	89	238	248	X
	9 従業者 1 人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円		715	761	X
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	325.2	305.4	261.7	743.0
	2 当 座 比 率	%	271.5	288.5	248.0	652.3
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	7.9	14.3	14.9	7.6
	4 自 己 資 本 比 率	%	5.7	16.5	9.9	89.3
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	27.3	30.6	31.7	22.8
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.6	2.7	3.0	0.0

(2) 損益構成(費用構成)^{注3}

項 目			調査年度			
			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	34.0	38.8	42.3	10.2
	2 販 売 管 理 費 比 率 ^{注2}	%		61.4	55.7	106.8
	3 人 件 費 比 率	%	46.0	42.3	36.9	85.5
	4 外 注 費 比 率	%	21.9	18.8	20.9	0.0
	5 材 料 費 比 率	%	6.6	12.3	12.5	10.5
	6 賃 借 料 比 率	%	6.0	4.5	4.4	5.3

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

注4 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

73100 広告業				88000 廃棄物処理業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業 ^{注4}	赤字企業 ^{注4}
25	21	18	3	46	31	26	2
20	24	28	6	53	61	63	17
-9.0	-0.2	4.4	-27.7	3.8	4.6	3.9	-11.7
-0.2	0.2	2.4	-12.3	2.3	3.3	3.9	-4.9
1.5	1.3	1.5	0.3	1.5	1.2	1.2	0.9
35.6	36.3	38.5	29.9	59.9	64.3	63.6	56.6
-1.6	-0.5	2.1	-24.2	2.1	2.9	3.1	-7.4
-1.2	0.6	2.7	-18.5	1.9	2.7	3.4	-6.2
28,501	27,232	30,722	9,783	13,912	15,883	16,628	13,864
7,768	8,300	10,449	2,569	8,322	8,705	9,169	7,592
	5,704	6,472	3,656		4,784	5,003	4,779
79.8	70.6	58.9	123.1	63.2	61.2	59.9	63.8
-209	332	638	-2,262	288	338	443	-925
2,152.8	76.5	80.6	62.4	43.2	18.1	16.2	-0.4
	67.5	62.5	82.3		3.0	2.6	1.2
122	167	178	114	888	1,130	1,210	-
	2,492	1,551	7,508		7,300	7,843	8,189
270.7	404.3	369.9	599.2	286.2	284.7	278.3	435.5
242.2	298.1	254.6	544.7	237.8	186.8	178.4	276.9
9.8	14.3	16.5	1.7	4.1	3.2	2.9	1.4
36.8	38.0	32.1	69.4	30.9	36.3	34.2	77.9
37.4	31.7	30.6	39.4	74.2	72.5	75.6	68.4
4.3	3.8	4.3	0.9	5.5	5.2	5.4	1.6

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
64.4	63.7	61.5	70.1	40.1	35.7	36.4	43.4
	44.4	34.9	73.0		61.2	60.5	64.0
28.3	28.2	22.3	45.7	37.5	39.1	37.9	34.9
19.3	12.6	16.9	0.0	12.8	10.9	11.3	11.2
24.2	11.2	7.0	57.9	4.8	9.3	9.5	15.2
2.1	2.6	2.7	2.1	2.9	3.4	3.4	3.8

(1) 経営比率			89100 自動車整備業			
			調査年度			
項 目		調査年度	平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			14	15	10	5
平 均 従 業 者 数 (人)			9	60	91	5
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-2.8	10.2	13.0	5.2
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.5	4.2	9.2	-5.8
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.9	2.0	2.2	1.6
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	54.5	48.4	50.7	42.5
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.7	1.1	2.8	-2.2
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.9	0.9	4.7	-6.8
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	12,098	11,708	10,752	13,428
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	6,083	5,343	5,384	5,251
	3 従業者 1 人当たり人件費 ^{注1}	千円		3,444	3,574	3,250
	4 売上総利益対人件費比率	%	64.5	65.2	66.7	62.6
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	399	47	567	-888
	6 機 械 設 備 投 資 効 率	回	29.3	27.7	22.7	37.7
	7 有 形 固 定 資 産 投 資 効 率 ^{注1}	回		13.4	17.2	3.9
	8 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	783	386	335	489
	9 従業者 1 人当たり有形固定資産 ^{注1}	千円		4,844	2,900	9,218
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	340.8	261.4	298.0	139.4
	2 当 座 比 率	%	317.9	218.7	251.7	119.8
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	9.9	12.1	14.4	4.6
	4 自 己 資 本 比 率	%	18.6	25.9	32.7	10.7
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	54.8	50.7	34.2	94.7
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.4	5.0	4.5	6.1

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度			
			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	45.5	51.6	49.3	57.5
	2 販 売 管 理 費 比 率 ^{注1}	%		47.0	48.0	44.6
	3 人 件 費 比 率	%	36.7	31.9	35.3	26.0
	4 外 注 費 比 率	%	9.1	7.4	5.8	10.6
	5 材 料 費 比 率	%	30.6	34.4	35.2	32.8
	6 賃 借 料 比 率	%	5.1	5.0	4.6	5.5

注1 「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

91100 職業紹介業				91200 人材派遣業			
平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
10	11	9	2	20	16	11	5
35	23	25	17	133	155	201	40
-2.0	8.3	16.7	-29.2	-1.6	5.7	8.8	-1.1
9.4	11.6	15.9	-27.1	4.9	3.6	8.2	-6.4
2.0	1.9	2.1	1.2	2.9	2.6	2.7	2.4
86.1	78.2	71.0	100.0	86.9	79.7	70.2	98.7
2.7	8.2	8.2	—	1.6	0.7	2.8	-4.0
4.6	6.0	9.5	-26.2	2.0	0.7	2.9	-4.2
17,084	13,947	16,263	4,680	21,766	14,415	17,135	7,615
9,772	8,729	10,079	4,680	8,265	6,787	6,621	7,121
	4,162	4,276	3,820		4,880	4,654	5,334
59.3	56.6	47.6	83.7	81.8	79.4	76.6	85.6
1,413	1,317	1,917	-1,380	356	173	403	-402
74.5	124.3	136.1	65.4	1,853.1	850.1	762.5	1,069.3
	96.2	108.4	35.3		676.8	697.7	627.8
126	169	183	62	24	46	48	40
	246	261	116		257	149	617
332.6	347.3	343.7	380.0	315.3	300.7	285.0	335.3
241.6	278.9	272.7	328.2	256.0	238.8	222.2	276.2
21.0	19.5	22.1	1.8	84.7	41.1	40.9	41.7
40.2	49.0	46.0	76.1	30.5	38.2	54.4	2.6
26.4	26.6	21.0	66.1	14.8	18.5	17.9	20.1
2.4	2.2	2.2	2.2	1.2	1.8	0.8	3.7

平成24年度	平成25年度			平成24年度	平成25年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
13.9	21.8	29.0	0.0	13.1	18.8	26.5	1.3
	82.2	65.3	133.1		80.3	70.4	102.3
54.7	49.9	38.6	83.7	71.7	67.8	60.4	84.5
13.8	7.2	10.8	0.0	2.3	3.0	4.1	1.0
0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	4.3	5.9	0.3
7.9	4.6	4.4	6.0	2.0	2.8	2.0	4.5

(1) 経営比率			92210 ビルメンテナンス業			
			調査年度			
項 目		平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業	
集 計 企 業 数 (社)		22	16	13	3	
平 均 従 業 者 数 (人)		334	237	276	69	
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-1.1	-0.1	1.8	-8.5
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	4.0	3.3	4.9	-3.7
	3 総 資 本 回 転 率	回	2.3	2.1	2.2	1.9
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	71.2	67.1	66.9	68.8
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.1	0.5	2.0	-5.7
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.8	2.3	3.2	-1.6
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	7,794	8,705	9,610	4,780
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	3,940	4,739	5,036	3,453
	3 従業者 1 人当たり人件費 ^{注1}	千円		3,712	3,915	2,836
	4 売上総利益対人件費比率	%	82.3	81.5	80.7	85.1
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	238	238	306	-57
	6 機械設備投資効率	回	638.2	387.4	387.4	—
	7 有形固定資産投資効率 ^{注1}	回		174.3	187.5	2.8
	8 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	372	26	32	9
	9 従業者 1 人当たり有形固定資産 ^{注1}	千円		1,334	1,380	1,133
流 動 性 ・ 安 全 性	1 流 動 比 率	%	448.2	446.2	468.0	326.6
	2 当 座 比 率	%	395.8	311.9	311.2	315.3
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	16.6	19.6	21.0	14.3
	4 自 己 資 本 比 率	%	51.9	58.5	54.0	78.1
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	39.0	37.3	35.2	44.9
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.4	1.8	2.1	0.7

(2) 損益構成(費用構成)^{注2}

項 目			調査年度			
			平成24年度	平成25年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	28.7	32.9	33.1	31.2
	2 販 売 管 理 費 比 率 ^{注1}	%		68.7	64.9	85.4
	3 人 件 費 比 率	%	59.2	56.3	54.1	65.9
	4 外 注 費 比 率	%	21.4	24.4	24.0	27.1
	5 材 料 費 比 率	%	3.4	4.0	4.7	1.0
	6 賃 借 料 比 率	%	1.2	1.8	1.7	2.4

注1 「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

6 企業支援サービス業の従業者規模別経営比率

(1) 経営比率

項目		従業者数		1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	無回答	総平均
		社数	(%)							
集計企業数		社数	(%)	57 (20.0)	91 (31.9)	33 (11.6)	45 (15.8)	45 (15.8)	14 (4.9)	285 (100.0)
平均従業者数		人		6	20	41	73	248	—	66
収益性	売上高増加率	%		0.2	3.2	1.1	6.3	3.8	10.7	3.3
	総資本経常利益率	%		2.7	2.9	3.4	2.8	5.1	3.8	3.3
	総資本回転率	回		1.6	1.6	1.6	1.4	1.8	1.9	1.6
	売上高総利益率	%		62.2	59.3	69.4	62.9	64.2	61.7	62.6
	売上高営業利益率	%		-0.3	2.3	2.3	3.3	3.0	3.4	2.1
	売上高経常利益率	%		1.4	1.8	3.4	3.0	4.1	3.2	2.5
生産性	従業者1人当たり年間売上高	千円		13,824	19,180	14,284	20,070	9,598	—	15,952
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円		7,342	8,940	8,126	8,572	5,293	—	7,827
	従業者1人当たり人件費	千円		4,301	5,677	5,612	5,318	4,509	—	5,118
	売上総利益対人件費比率	%		64.2	65.4	68.7	65.2	85.6	68.2	68.9
	従業者1人当たり年間経常利益	千円		165	476	749	708	359	—	462
	機械設備投資効率	回		250.9	269.9	417.2	219.7	238.4	54.6	259.5
	有形固定資産投資効率	回		321.7	146.2	205.6	118.1	123.2	79.4	173.5
	従業者1人当たり機械装備額	千円		478	480	469	799	524	—	537
流動性・安全性	従業者1人当たり有形固定資産	千円		2,085	3,325	5,095	5,622	1,506	—	3,364
	流動比率	%		363.2	295.3	372.5	315.6	317.3	316.4	324.7
	当座比率	%		242.5	241.1	326.0	245.9	257.2	263.4	255.3
	固定資産回転率	回		12.7	14.2	10.6	12.4	12.2	19.2	13.1
	自己資本比率	%		15.8	28.0	30.7	32.2	49.8	34.0	30.5
	固定長期適合率	%		31.8	46.6	46.1	51.5	41.8	34.6	43.6
借入金月商倍率	倍		5.5	4.2	4.9	4.5	2.2	4.1	4.3	

(2) 損益構成(費用構成)^注

項目		従業者数		1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	無回答	総平均
		社数	(%)							
損益構成	売上原価比率	%		37.8	40.7	30.6	37.1	34.8	38.3	37.3
	販売管理費比率	%		64.0	57.7	68.3	60.2	63.3	57.7	61.5
	人件費比率	%		40.9	40.5	48.6	41.3	56.5	44.1	44.4
	外注費比率	%		14.0	15.9	10.0	15.6	23.3	13.9	15.8
	材料費比率	%		14.6	11.6	11.6	9.6	3.9	15.7	10.9
	賃借料比率	%		5.0	3.5	2.5	2.7	1.5	3.1	3.2

注 損益構成は純売上高を100%としたときの数字である。

VIII 調查票



— 平成25年度 調査 —

東京都中小企業

業種別経営動向調査票（製造業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成24年4月期決算～25年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成24年4月～平成25年3月
(例) 12月決算	平成24年1月～平成24年12月
(例) 4月決算	平成23年5月～平成24年4月（※25年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑥従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細、製造原価報告書：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成25年7月26日（金）までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課
事業革新係 松原・田村・大木・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

フリガナ 代表者名	代表者 年 齢	1. 29 歳以下	2. 30 歳代	3. 40 歳代	4. 50 歳代	5. 60 歳代	6. 70 歳以上					
フリガナ 記入者名	電話番号	— —										
※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 本社所在地	〒											
※ 本社以外を希望する場合のみ記入 分析結果送付先	〒											
業 種	※右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○											
	1. 織物・染色整理・ニット	2. 外衣・シャツ	3. 製材・木箱	4. かばん・袋物	5. 生活雑貨品	6. 家具	7. 建具	8. 建築金物	9. 紙製品			
	10. 紙製容器	11. 印刷	12. 写真製版	13. 製本	14. 化学工業	15. プラスチック製品	16. 工業用コム製品	17. 窯業・土石製品	18. 鉄鋼	19. 非鉄金属		
	20. 洋食器・刃物・金物	21. 板金	22. 金属プレス加工	23. 金属塗装	24. 電気メッキ	25. ねじ	26. ばね	27. バルブ	28. 生産用機械器具			
	29. 一般産業機械	30. 金型	31. 自動車部品	32. 計量・測定・分析・試験機	33. 医療用機器	34. 光学機械器具	35. 電球・電気照明器具	36. 電気計測器	37. 電子部品・デバイス・電子回路	38. 食料品	39. 飲料	40. がん具・運動用具
	41. その他（ ）											
※ 具体的に記入 主要取扱製品												
従業員平均年齢	1. 29 歳以下	2. 30 歳代	3. 40 歳代	4. 50 歳代	5. 60 歳代	6. 70 歳以上						
問 1	回答決算期とその1期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を3つまで番号でご記入ください。											
	1. 景気動向	2. 物価水準(インフ・デフ)	3. 為替の変動	4. 政策・法規制・税制	5. 国内需要の増減	6. 海外需要の増減	7. 消費マインド	8. 競合関係・競争環境				
	9. なし	10. その他（ ）										
	回答欄	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>								
問 2	回答決算期で利益向上（赤字縮小）のために取り組んだ内容を3つまで番号でご記入ください。											
	1. 営業・販売の強化	2. 製品・商品の絞り込み	3. 新製品・商品の開発・高付加価値化	4. 仕入先(価格)の見直し	5. 人員又は人件費削減	6. 人件費以外の販売管理費の削減	7. 情報システム化の推進	8. 機械・設備の導入・更新	9. 人材育成・教育			
	10. 外注利用の促進	11. 特になし	12. その他（ ）									
	回答欄	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>								
問 3	回答決算期末時点における貴社の状況を〔 〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。											
	1 資金繰り	〔 楽	普通	苦しい 〕								
	2 現預金残高の水準に対する認識	〔 安心	どちらでもない	不安 〕								
	3 設備や事業への投資姿勢	〔 積極的	どちらでもない	消極的 〕								
	4 借入残高(回答決算期の1期前比)	〔 増加	横ばい	減少 〕								
	5 金融機関の貸出態度	〔 緩い	どちらでもない	厳しい 〕								

製 造 業

① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H23年5月～24年4月)	8月決算 (H23年9月～24年8月)	12月決算 (H24年1月～24年12月)
5月決算 (H23年6月～24年5月)	9月決算 (H23年10月～24年9月)	1月決算 (H24年2月～25年1月)
6月決算 (H23年7月～24年6月)	10月決算 (H23年11月～24年10月)	2月決算 (H24年3月～25年2月)
7月決算 (H23年8月～24年7月)	11月決算 (H23年12月～24年11月)	3月決算 (H24年4月～25年3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		
H 年 月 ～ H 年 月		

② 貸借対照表

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(100)	【 流 動 資 産 】				
	(101)	現 金 及 び 預 金				
	(102)	受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入
	(103)	売 掛 金				← 貸倒引当金を控除した金額
	(104)	製 品 及 び 商 品				← (104)(105)(106)棚卸資産の科目が分かれていない場合は棚卸資産を(104)に記入
	(105)	仕 掛 品				
	(106)	原 材 料 ・ 貯 蔵 品				
	(109)	そ の 他 の 流 動 資 産	記入不要			← 未収金、前払金、前払費用等
	(110)	【 固 定 資 産 】				
	(111)	(有 形 固 定 資 産)				
(112)	設 備 資 産				← 機械装置+車両運搬具+工具器具備品等で、設備資産の減価償却累計額を控除。減価償却累計額が一括表示の場合は*を記入	
(119)	そ の 他 の 固 定 資 産	記入不要			← (無形固定資産)、(投資その他の資産)	
(191)	【 繰 延 資 産 】	記入不要				
(118)	資 産 合 計				← (150)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(120)	【 流 動 負 債 】				
	(121)	支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入
	(122)	買 掛 金				← 買掛金がなければ0を記入
	(123)	短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(129)	そ の 他 の 流 動 負 債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(130)	【 固 定 負 債 】				
(131)	長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない	
(139)	そ の 他 の 固 定 負 債	記入不要				
(138)	負 債 合 計	記入不要				
純 資 産 の 部	(140)	【 株 主 資 本 】	記入不要			
	(141)	資 本 金				
	(149)	そ の 他 の 株 主 資 本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
	(142)	そ の 他 の 純 資 産	記入不要			
(148)	純 資 産 合 計				← マイナスの場合は数字の前に▲	
(150)	負 債 ・ 純 資 産 合 計				← (118)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(151)	1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円	
(158)	【純売上高】				← 総売上高から売上値引、返品高等を控除
(192)	期首製品・商品棚卸高	記入不要			
(161)	当期商品仕入高				← 商品仕入がなければ0を記入
(166)	当期製品製造原価				
(167)	期末製品・商品棚卸高	記入不要			
(160)	【売上原価】				
(168)	売上総利益				← 損失の場合は数字の前に▲
(171)	役員報酬				← (171)役員と(172)従業員の内訳を区別できない場合は(171)役員報酬に一括記入
(172)	従業員給料手当・賞与				← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む
(173)	法定福利費・福利厚生費				← 教育費、研修費等も含む
(179)	その他販売費及び一般管理費	記入不要			
(170)	【販売費及び一般管理費】				
(178)	営業損益				← 営業損失の場合は数字の前に▲
(188)	経常損益				← 経常損失の場合は数字の前に▲
(193)	税引前当期純利益	記入不要			
(194)	税引後当期純利益	記入不要			

⑤ 製造原価報告書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円	
(162)	【材料費】				← 計上していないときは0、内訳が分からない場合は*を記入 ← 販管費の中の外注費は含めない
(163)	【労務費】				
(164)	【外注加工費】				
(169)	【経費】	記入不要			
(165)	当期総製造費用	記入不要			
(195)	期首仕掛品棚卸高	記入不要			
(196)	期末仕掛品棚卸高	記入不要			
(197)	当期製品製造原価				

⑥ 従業者数

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者 合計	人	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
			人		人		人

東京都中小企業

業種別経営動向調査票（卸売業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成24年4月期決算～25年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成24年4月～平成25年3月
(例) 12月決算	平成24年1月～平成24年12月
(例) 4月決算	平成23年5月～平成24年4月（※25年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成25年7月26日(金)までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課
事業革新係 松原・田村・大木・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

フリガナ 代表者名	代表者 年 齢	1. 29 歳以下	2. 30 歳代	3. 40 歳代	4. 50 歳代	5. 60 歳代	6. 70 歳以上	
フリガナ 記入者名	電話番号	— —						
※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 本社所在地 〒								
※ 本社以外を希望する場合のみ記入 分析結果送付先 〒								
※右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○								
業 種	1. 織物	2. 衣料品	3. くつ・履物	4. 装身具・身の回り品	5. 青果	6. 食料・飲料	7. 医薬品・化粧品	8. がん具・人形
	9. セメント・建材	10. 管工機材	11. 家具・建具・じゅう器	12. 塗料	13. 鉄鋼	14. 非鉄金属	15. ねじ	16. 産業機械器具
	17. 電気機械器具	18. 医療用機器	19. その他（					）
※ 具体的に記入 主要取扱 商品・製品								
従業員平均年齢	1. 29 歳以下	2. 30 歳代	3. 40 歳代	4. 50 歳代	5. 60 歳代	6. 70 歳以上		
問 1 回答決算期とその1期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を3つまで番号でご記入 ください。								
	1. 景気動向	2. 物価水準(インフ・デフ)	3. 為替の変動	4. 政策・法規制・税制	5. 国内需要の増減	6. 海外需要の増減	7. 消費マインド	8. 競合関係・競争環境
	9. なし	10. その他（						）
	回答欄	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>				
問 2 回答決算期で利益向上（赤字縮小）のために取り組んだ内容を3つまで番号でご記入ください。								
	1. 営業・販売の強化	2. 商品・製品の絞り込み	3. 新商品・製品の開発・高付加価値化	4. 仕入先(価格)の見直し	5. 人員又は人件費削減	6. 人件費以外の販売管理費の削減	7. 情報システム化の推進	8. 機械・設備の導入・更新
	9. 人材育成・教育	10. 外注利用の促進	11. 特になし	12. その他（				）
	回答欄	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>				
問 3 回答決算期末時点における貴社の状況を〔 〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。								
	1 資金繰り	〔 楽	普通	苦しい 〕				
	2 現預金残高の水準に対する認識	〔 安心	どちらでもない	不安 〕				
	3 設備や事業への投資姿勢	〔 積極的	どちらでもない	消極的 〕				
	4 借入残高(回答決算期の1期前比)	〔 増加	横ばい	減少 〕				
	5 金融機関の貸出態度	〔 緩い	どちらでもない	厳しい 〕				

卸 売 業

① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H23年5月～24年4月)	8月決算 (H23年9月～24年8月)	12月決算 (H24年1月～24年12月)
5月決算 (H23年6月～24年5月)	9月決算 (H23年10月～24年9月)	1月決算 (H24年2月～25年1月)
6月決算 (H23年7月～24年6月)	10月決算 (H23年11月～24年10月)	2月決算 (H24年3月～25年2月)
7月決算 (H23年8月～24年7月)	11月決算 (H23年12月～24年11月)	3月決算 (H24年4月～25年3月)

決算期間が1年未満の場合は右に記入

H 年 月 ～ H 年 月

② 貸借対照表

※百円単位を四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科目	十億	百万	千円		
資 産 の 部	(200)	【 流 動 資 産 】					
	(201)	現 金 及 び 預 金					
	(202)	受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入	
	(203)	売 掛 金				← 貸倒引当金を控除した金額	
	(204)	商 品 ・ 製 品				← 棚卸資産(材料、仕掛品、貯蔵品等)も 含む	
	(209)	そ の 他 の 流 動 資 産	記入不要				← 未収金、前払金、前払費用等
部	(210)	【 固 定 資 産 】					
	(291)	【 繰 延 資 産 】	記入不要				
	(218)	資 産 合 計				← (250)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(220)	【 流 動 負 債 】					
	(221)	支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入	
	(222)	買 掛 金				← 買掛金がなければ0を記入	
	(223)	短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員 等からの借入金は含めない	
	(229)	そ の 他 の 流 動 負 債	記入不要				← 未払金、前受金、預り金等
	部	(230)	【 固 定 負 債 】				
(231)		長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない	
(239)		そ の 他 の 固 定 負 債	記入不要				
(238)	負 債 合 計	記入不要					
純 資 産 の 部	(240)	【 株 主 資 本 】	記入不要				
	(241)	資 本 金					
	(249)	そ の 他 の 株 主 資 本	記入不要				← 資本剰余金、利益剰余金等
	(242)	そ の 他 の 純 資 産	記入不要				
(248)	純 資 産 合 計					← マイナスの場合は数字の前に▲	
(250)	負 債 ・ 純 資 産 合 計					← (218)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(251)	1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書

※百円単位を四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(258)	【純売上高】			
(260)	【売上原価】			
(268)	売上総利益			
(271)	役員報酬			
(272)	従業員給料手当・賞与			
(273)	法定福利費・福利厚生費			
(276)	燃料費			
(277)	支払運賃・荷造費・運搬費			
(279)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(270)	【販売費及び一般管理費】			
(278)	営業損益			
(281)	【営業外収益】	記入不要		
(282)	【営業外費用】	記入不要		
(288)	経常損益			
(293)	税引前当期純利益	記入不要		
(294)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 損失の場合は数字の前に▲

← (271)役員と(272)従業員の内訳を区別できない場合は(271)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 従業者数

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
人		人		人		人

東京都中小企業

業種別経営動向調査票（小売業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成24年4月期決算～25年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成24年4月～平成25年3月
(例) 12月決算	平成24年1月～平成24年12月
(例) 4月決算	平成23年5月～平成24年4月（※25年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成25年7月26日(金)までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課
事業革新係 松原・田村・大木・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

フリガナ 代表者名	代表者 年齢	1. 29歳以下	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代	5. 60歳代	6. 70歳以上
フリガナ 記入者名	電話番号	— —					
本社所在地	※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 〒						
分析結果送付先	※ 本社以外を希望する場合のみ記入 〒						
業種	※ 右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○ 1. 呉服・寝具 2. 男子・婦人・子供服 3. くつ・履物 4. 生活用品・雑貨 5. 時計・宝飾・眼鏡 6. コンビニエンスストア 7. 酒類 8. 食肉 9. 鮮魚 10. 野菜・果物 11. 医薬品 12. 紙・文房具 13. 自転車 14. 荒物・金物・他じゅう器 15. 電気機械器具 16. 書籍・雑誌 17. スポーツ用品・がん具 18. その他（ ）						
主要取扱商品	※ 具体的に記入						
従業員平均年齢	1. 29歳以下	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代	5. 60歳代	6. 70歳以上	
問1	回答決算期とその1期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を3つまで番号でご記入ください。 1. 景気動向 2. 物価水準(インフ・デフレ) 3. 為替の変動 4. 政策・法規制・税制 5. 国内需要の増減 6. 海外需要の増減 7. 消費マインド 8. 競合関係・競争環境 9. なし 10. その他（ ） 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>						
問2	回答決算期で利益向上（赤字縮小）のために取り組んだ内容を3つまで番号でご記入ください。 1. 営業・販売の強化 2. 商品の絞り込み 3. 新商品の開発・高付加価値化 4. 仕入先(価格)の見直し 5. 人員又は人件費削減 6. 人件費以外の販売管理費の削減 7. 情報システム化の推進 8. 機械・設備の導入・更新 9. 人材育成・教育 10. 外注利用の促進 11. 特になし 12. その他（ ） 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>						
問3	回答決算期末時点における貴社の状況を〔 〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。 1 資金繰り 〔 楽 普通 苦しい 〕 2 現預金残高の水準に対する認識 〔 安心 どちらでもない 不安 〕 3 設備や事業への投資姿勢 〔 積極的 どちらでもない 消極的 〕 4 借入残高(回答決算期の1期前比) 〔 増加 横ばい 減少 〕 5 金融機関の貸出態度 〔 緩い どちらでもない 厳しい 〕						

小 売 業

① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H23年5月～24年4月)	8月決算 (H23年9月～24年8月)	12月決算 (H24年1月～24年12月)
5月決算 (H23年6月～24年5月)	9月決算 (H23年10月～24年9月)	1月決算 (H24年2月～25年1月)
6月決算 (H23年7月～24年6月)	10月決算 (H23年11月～24年10月)	2月決算 (H24年3月～25年2月)
7月決算 (H23年8月～24年7月)	11月決算 (H23年12月～24年11月)	3月決算 (H24年4月～25年3月)

決算期間が1年未満の場合は右に記入

H 年 月 ～ H 年 月

② 貸借対照表

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科目	十億	百万	千円		
資 産 の 部	(300)	【 流 動 資 産 】					
	(301)	現 金 及 び 預 金					
	(302)	受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入	
	(303)	売 掛 金				← 貸倒引当金を控除した金額	
	(304)	商 品				← 棚卸資産(材料、仕掛品、貯蔵品等)も 含む	
	(309)	そ の 他 の 流 動 資 産	記入不要				← 未収金、前払金、前払費用等
部	(310)	【 固 定 資 産 】					
	(391)	【 繰 延 資 産 】	記入不要				
	(318)	資 産 合 計				← (350)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(320)	【 流 動 負 債 】					
	(321)	支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入	
	(322)	買 掛 金				← 買掛金がなければ0を記入	
	(323)	短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員 等からの借入金は含めない	
	(329)	そ の 他 の 流 動 負 債	記入不要				← 未払金、前受金、預り金等
	部	(330)	【 固 定 負 債 】				
(331)		長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない	
(339)		そ の 他 の 固 定 負 債	記入不要				
純 資 産 の 部	(340)	【 株 主 資 本 】	記入不要				
	(341)	資 本 金					
	(349)	そ の 他 の 株 主 資 本	記入不要				← 資本剰余金、利益剰余金等
	(342)	そ の 他 の 純 資 産	記入不要				
	(348)	純 資 産 合 計				← マイナスの場合は数字の前に▲	
	(350)	負 債 ・ 純 資 産 合 計				← (318)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)	十億	百万	千円
(351) 1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(358) 【純売上高】				
(360) 【売上原価】				
(368) 売上総利益				
(371) 役員(店主)報酬				
(372) 従業員給料手当・賞与				
(373) 法定福利費・福利厚生費				
(374) 広告宣伝費				
(375) 賃借料・地代家賃				
(379) その他販売費及び一般管理費	記入不要			
(370) 【販売費及び一般管理費】				
(378) 営業損益				
(381) 【営業外収益】	記入不要			
(382) 【営業外費用】	記入不要			
(388) 経常損益				
(393) 税引前当期純利益	記入不要			
(394) 税引後当期純利益	記入不要			

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 損失の場合は数字の前に▲

← (371)役員と(372)従業員の内訳を区別できない場合は(371)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 従業者数

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
人		人		人		人



— 平成25年度 調査 —

東京都中小企業

業種別経営動向調査票（生活支援サービス業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成24年4月期決算～25年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成24年4月～平成25年3月
(例) 12月決算	平成24年1月～平成24年12月
(例) 4月決算	平成23年5月～平成24年4月（※25年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成25年7月26日（金）までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課
事業革新係 松原・田村・大木・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

フリガナ 代表者名	代表者 年齢	1. 29歳以下	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代	5. 60歳代	6. 70歳以上
フリガナ 記入者名	電話番号	— —					
本社所在地	※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 〒						
分析結果送付先	※ 本社以外を希望する場合のみ記入 〒						
業種	※ 右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○ 1. クリーニング 2. 理容 3. 美容 4. 旅行 5. 不動産代理・仲介 6. 旅館 7. 飲食 8. その他（ ）						
主要取扱サービス・商品	※ 具体的に記入						
従業員平均年齢	1. 29歳以下	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代	5. 60歳代	6. 70歳以上	
問1	回答決算期とその1期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を3つまで番号でご記入ください。 1. 景気動向 2. 物価水準(インフ・デフ) 3. 為替の変動 4. 政策・法規制・税制 5. 国内需要の増減 6. 海外需要の増減 7. 消費マインド 8. 競合関係・競争環境 9. なし 10. その他（ ） 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>						
問2	回答決算期で利益向上（赤字縮小）のために取り組んだ内容を3つまで番号でご記入ください。 1. 営業・販売の強化 2. サービス・商品の絞り込み 3. 新サービス・商品の開発・高付加価値化 4. 仕入先(価格)の見直し 5. 人員又は人件費削減 6. 人件費以外の販売管理費の削減 7. 情報システム化の推進 8. 機械・設備の導入・更新 9. 人材育成・教育 10. 外注利用の促進 11. 特になし 12. その他（ ） 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>						
問3	回答決算期末時点における貴社の状況を〔 〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。 1 資金繰り [楽 普通 苦しい] 2 現預金残高の水準に対する認識 [安心 どちらでもない 不安] 3 設備や事業への投資姿勢 [積極的 どちらでもない 消極的] 4 借入残高(回答決算期の1期前比) [増加 横ばい 減少] 5 金融機関の貸出態度 [緩い どちらでもない 厳しい]						

生活支援サービス業

① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H23年5月～24年4月)	8月決算 (H23年9月～24年8月)	12月決算 (H24年1月～24年12月)
5月決算 (H23年6月～24年5月)	9月決算 (H23年10月～24年9月)	1月決算 (H24年2月～25年1月)
6月決算 (H23年7月～24年6月)	10月決算 (H23年11月～24年10月)	2月決算 (H24年3月～25年2月)
7月決算 (H23年8月～24年7月)	11月決算 (H23年12月～24年11月)	3月決算 (H24年4月～25年3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		
H 年 月 ～ H 年 月		

② 貸借対照表

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科目	十億	百万	千円		
資産の部	(500)	【 流動資産 】					
	(501)	現金及び預金					
	(502)	受取手形				← 受取手形がなければ0を記入	
	(503)	売掛金				← 貸倒引当金を控除した金額	
	(509)	その他の流動資産	記入不要				← 棚卸資産、未収金、前払金、前払費用等
	(510)	【 固定資産 】					
	(511)	(有形固定資産)					
	(512)	設備資産				← 車両運搬具+工具器具備品+機械装置等で、設備資産の減価償却累計額を控除。減価償却累計額が一括表示の場合は*を記入	
	(519)	その他の固定資産	記入不要				← (無形固定資産)、(投資その他の資産)
	(591)	【 繰延資産 】	記入不要				
(518)	資産合計					← (550)負債・純資産合計と一致	
負債の部	(520)	【 流動負債 】					
	(521)	支払手形				← 支払手形がなければ0を記入	
	(522)	買掛金				← 買掛金がなければ0を記入	
	(523)	短期借入金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない	
	(529)	その他の流動負債	記入不要				← 未払金、前受金、預り金等
	(530)	【 固定負債 】					
	(531)	長期借入金				← 役員等からの借入金は含めない	
(539)	その他の固定負債	記入不要					
(538)	負債合計	記入不要					
純資産の部	(540)	【 株主資本 】	記入不要				
	(541)	資本金					
	(549)	その他の株主資本	記入不要				← 資本剰余金、利益剰余金等
	(542)	その他の純資産	記入不要				
(548)	純資産合計					← マイナスの場合は数字の前に▲	
(550)	負債・純資産合計					← (518)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(551)	1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(558)	【純売上高】			
(592)	期首商品(材料)棚卸高			
(561)	商品(材料)仕入高			
(563)	直接人件費			
(569)	直接経費(外注費含む)			
(567)	期末商品(材料)棚卸高			
(560)	【売上原価】			
(568)	売上総利益			
(571)	役員報酬			
(572)	従業員給料手当・賞与			
(573)	法定福利費・福利厚生費			
(574)	広告宣伝費			
(575)	賃借料・地代家賃			
(579)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(570)	【販売費及び一般管理費】			
(578)	営業損益			
(581)	【営業外収益】	記入不要		
(582)	【営業外費用】	記入不要		
(588)	経常損益			
(593)	税引前当期純利益	記入不要		
(594)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 損失の場合は数字の前に▲

← (571)役員と(572)従業員の内訳を区別できない場合は(571)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 従業者数

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
人		人		人		人



— 平成25年度 調査 —

東京都中小企業

業種別経営動向調査票（企業支援サービス業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成24年4月期決算～25年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成24年4月～平成25年3月
(例) 12月決算	平成24年1月～平成24年12月
(例) 4月決算	平成23年5月～平成24年4月（※25年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成25年7月26日（金）までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課
事業革新係 松原・田村・大木・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。			
フリガナ 代表者名	代表者 年 齢	1. 29 歳以下 4. 50 歳代	2. 30 歳代 5. 60 歳代
フリガナ 記入者名	電話番号	3. 40 歳代 6. 70 歳以上	— —
※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 〒	本社所在地		
※ 本社以外を希望する場合のみ記入 〒	分析結果送付先		
※右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○			
業 種	1. ソフトウェア 3. インターネット附随サービス 6. 運送 10. 廃棄物処理 14. ビルメンテナンス	2. 情報処理・提供サービス 7. 建設機械器具賃貸 11. 自動車整備 15. その他（	4. 映像情報制作・配給 8. デザイン 12. 職業紹介 13. 人材派遣 5. 出版 9. 広告
主 要 取 扱 ※ 具体的に記入 サービス・商品			
従業員平均年齢 1. 29 歳以下 2. 30 歳代 3. 40 歳代 4. 50 歳代 5. 60 歳代 6. 70 歳以上			
問 1 回答決算期とその 1 期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を 3 つまで番号でご記入ください。			
1. 景気動向 2. 物価水準(インフ・デフ) 3. 為替の変動 4. 政策・法規制・税制 5. 国内需要の増減 6. 海外需要の増減 7. 消費マインド 8. 競合関係・競争環境 9. なし 10. その他（			
回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>			
問 2 回答決算期で利益向上（赤字縮小）のために取り組んだ内容を 3 つまで番号でご記入ください。			
1. 営業・販売の強化 2. サービス・商品の絞り込み 3. 新サービス・商品の開発・高付加価値化 4. 仕入先(価格)の見直し 5. 人員又は人件費削減 6. 人件費以外の販売管理費の削減 7. 情報システム化の推進 8. 機械・設備の導入・更新 9. 人材育成・教育 10. 外注利用の促進 11. 特になし 12. その他（			
回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>			
問 3 回答決算期末時点における貴社の状況を〔 〕からそれぞれ 1 つ選んで○をしてください。			
1 資金繰り 〔 楽 普通 苦しい 〕 2 現預金残高の水準に対する認識 〔 安心 どちらでもない 不安 〕 3 設備や事業への投資姿勢 〔 積極的 どちらでもない 消極的 〕 4 借入残高(回答決算期の 1 期前比) 〔 増加 横ばい 減少 〕 5 金融機関の貸出態度 〔 緩い どちらでもない 厳しい 〕			

企業支援サービス業

① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H23年5月～24年4月)	8月決算 (H23年9月～24年8月)	12月決算 (H24年1月～24年12月)
5月決算 (H23年6月～24年5月)	9月決算 (H23年10月～24年9月)	1月決算 (H24年2月～25年1月)
6月決算 (H23年7月～24年6月)	10月決算 (H23年11月～24年10月)	2月決算 (H24年3月～25年2月)
7月決算 (H23年8月～24年7月)	11月決算 (H23年12月～24年11月)	3月決算 (H24年4月～25年3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		
H 年 月 ～ H 年 月		

② 貸借対照表

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科目	十億	百万	千円	
資産の部	(400) 【 流 動 資 産 】					
	(401) 現 金 及 び 預 金					
	(402) 受 取 手 形					← 受取手形がなければ0を記入
	(403) 売 掛 金					← 貸倒引当金を控除した金額
	(409) その他の流動資産					← 棚卸資産、未収金、前払金、前払費用等
	(410) 【 固 定 資 産 】					
	(411) (有形固定資産)					
	(412) 設 備 資 産					← 車両運搬具+工具器具備品+機械装置等で、設備資産の減価償却累計額を控除。減価償却累計額が一括表示の場合は*を記入
	(419) その他の固定資産					← (無形固定資産)、(投資その他の資産)
	(491) 【 繰 延 資 産 】					← 記入不要
(418) 資 産 合 計					← (450)負債・純資産合計と一致	
負債の部	(420) 【 流 動 負 債 】					
	(421) 支 払 手 形					← 支払手形がなければ0を記入
	(422) 買 掛 金					← 買掛金がなければ0を記入
	(423) 短 期 借 入 金					← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(429) その他の流動負債					← 未払金、前受金、預り金等
	(430) 【 固 定 負 債 】					
	(431) 長 期 借 入 金					← 役員等からの借入金は含めない
(439) その他の固定負債					← 記入不要	
(438) 負 債 合 計					← 記入不要	
純資産の部	(440) 【 株 主 資 本 】					← 記入不要
	(441) 資 本 金					
	(449) その他の株主資本					← 資本剰余金、利益剰余金等
	(442) その他の純資産					← 記入不要
	(448) 純 資 産 合 計					← マイナスの場合は数字の前に▲
(450) 負 債 ・ 純 資 産 合 計					← (418)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(451)	1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(458)	【純売上高】			
(492)	期首仕掛品棚卸高	記入不要		
(461)	直接材料(商品)費			
(463)	直接人件費			
(464)	外注費			
(469)	直接経費	記入不要		
(467)	期末仕掛品棚卸高	記入不要		
(460)	【売上原価】			
(468)	売上総利益			
(471)	役員報酬			
(472)	従業員給料手当・賞与			
(473)	法定福利費・福利厚生費			
(475)	賃借料・地代家賃・リース料			
(479)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(470)	【販売費及び一般管理費】			
(478)	営業損益			
(481)	【営業外収益】	記入不要		
(482)	【営業外費用】	記入不要		
(488)	経常損益			
(493)	税引前当期純利益	記入不要		
(494)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

期首材料(商品)棚卸高+材料(商品)仕入高-期末材料(商品)棚卸高。製造原価報告書では【材料費】
 ← 製造原価報告書では【労務費】。直接人件費なければ0、内訳不明なら*を記入
 ← 販管費の中の外注費は含めない。外注費がなければ0、内訳不明なら*を記入

← 損失の場合は数字の前に▲

← (471)役員と(472)従業員の内訳を区別できない場合は(471)役員報酬に一括記入
 ← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む
 ← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 従業者数

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
人		人		人		人

平成26年3月発行

登録番号 (24) 240

東京都中小企業業種別経営動向調査報告書
(平成25年度調査)

編 集 公益財団法人東京都中小企業振興公社
総合支援部新事業創出課
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9
T E L 03 (3251) 9367
F A X 03 (3251) 9372

発 行 東京都産業労働局商工部調整課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
T E L 03 (5320) 4639
F A X 03 (5388) 1461

印 刷 株式会社サンワ
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-11-8
T E L 03 (3265) 1816
F A X 03 (3222) 0053

※この報告書は東京都からの委託を受けて、(公財)東京都中小企業振興公社
総合支援部新事業創出課が作成した。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



大豆油インキを使用しています。